

まち・ひと・しごと創生

小竹町人口ビジョン・総合戦略

(第2期)

令和2年3月

福岡県小竹町

目次

I. はじめに

1. 基本的な考え方.....	1
2. 対象期間	1
(1) 人口ビジョン	1
(2) 総合戦略.....	1
(3) 小竹町人口ビジョン・総合戦略の検証、見直し	1

II. 人口ビジョン

3. 小竹町の人口ビジョンの現状分析.....	2
(1) 総人口の推移と将来推計（国立社会保障・人口問題研究所推計）	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	5
(4) 合計特殊出生率の推移と比較	6
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	7
(6) 地域間の人口移動の状況	10
(7) 小竹団地立地企業従業員数の状況	14
4. 将来人口の推計と分析.....	15
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来人口推計	15
(2) 小竹町が独自に出生や移動の仮定を設けた将来人口推計	16
(3) 人口の将来展望	18

III. 総合戦略

5. 小竹町総合戦略の基本的な考え方	19
(1) 人口目標に関する考え方	19
(2) 施策の実施にあたっての留意点	19
(3) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則	19
6. 総合戦略の基本理念と基本目標及び基本的方向	21
(1) 小竹町総合戦略の基本理念と基本的な考え方	21
(2) 総合戦略の基本目標	23
(3) 基本的方向	24
7. 具体的な施策及び重要業績評価指標(KPI).....	28
(1) 基本目標1 安定した雇用を創出し、安心して働ける「まち」をつくる	28
(2) 基本目標2 住み続けたい、移り住みたい「まち」をつくる	32
(3) 基本目標3 子育て世代に選ばれる「まち」をつくる	35
(4) 基本目標4 安全・安心・快適で住みやすい、自慢したくなる「まち」をつくる	40
8. SDGs(持続可能な開発目標)との関係	47
9. 総合戦略の推進	49

IV. 資料編

1. 人口増加・定住促進に向けた取り組みに関する住民アンケート調査	50
(1) 調査概要	50
(2) 調査結果の概要	51
(3) 調査結果	54

I . はじめに

1. 基本的な考え方

小竹町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しながら、本町における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、必要な時点更新等を加えつつ目指すべき将来の展望（目標人口）を提示するものです。

小竹町総合戦略は、平成 26(2014)年 12 月 27 日に策定された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに、福岡県における「福岡県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性も踏まえつつ策定するものです。本戦略は、「小竹町人口ビジョン」において示されている本町の人口の現状や将来見通しを踏まえ、今後 5 カ年の基本目標や施策を総合戦略に掲げて実行する現行の枠組みを引き続き維持し、地方創生のより一層の充実強化に取り組むため、本町におけるまち・ひと・しごと創生に関する基本的な計画として策定していきます。

2. 対象期間

(1) 人口ビジョン

人口ビジョンの対象期間は、令和 22 年(2040 年)までを中期目標年とし、長期目標年は、国の長期ビジョンと同じく、令和 42 年(2060 年)までとします。

- 中期目標 : 令和 22 年(2040 年)
- 長期目標 : 令和 42 年(2060 年)

(2) 総合戦略

第 2 期総合戦略の計画期間は、国及び福岡県の総合戦略と同様に、令和 2(2020)年度から令和 6(2024)年度までの 5 カ年とします。

(3) 小竹町人口ビジョン・総合戦略の検証、見直し

人口ビジョンの人口推計及び総合戦略に位置づけた施策については、PDCA サイクルに基づいた進行管理を行います。人口推計については、今後、国勢調査等で明らかになる人口を考慮し、総合戦略については、基本目標における数値目標や具体的な施策における重要業績評価指標（KPI）の達成度により検証を行います。

重要業績評価指標（KPI）は、目指すべき目標ではなく、目標を達成するための指標であるため、施策によりその指標が達成されたかどうか、上位の数値目標に対してどのような改善効果があったか、達成されなかった場合はどうすれば達成できるようになるのかなど、事業効果の評価と分析を繰り返しながら、施策の見直しを行います。

重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

総合戦略の策定にあたっては、具体的な施策ごとに客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定する。その場合、原則として、当該施策のアウトカム（住民にもたらされた便益）に関する指標を設定する。

アウトカムに関する指標が設定できない場合には、アウトプット（行政活動そのものの結果）に関する指標を設定する。

II. 人口ビジョン

3. 小竹町の人口ビジョンの現状分析

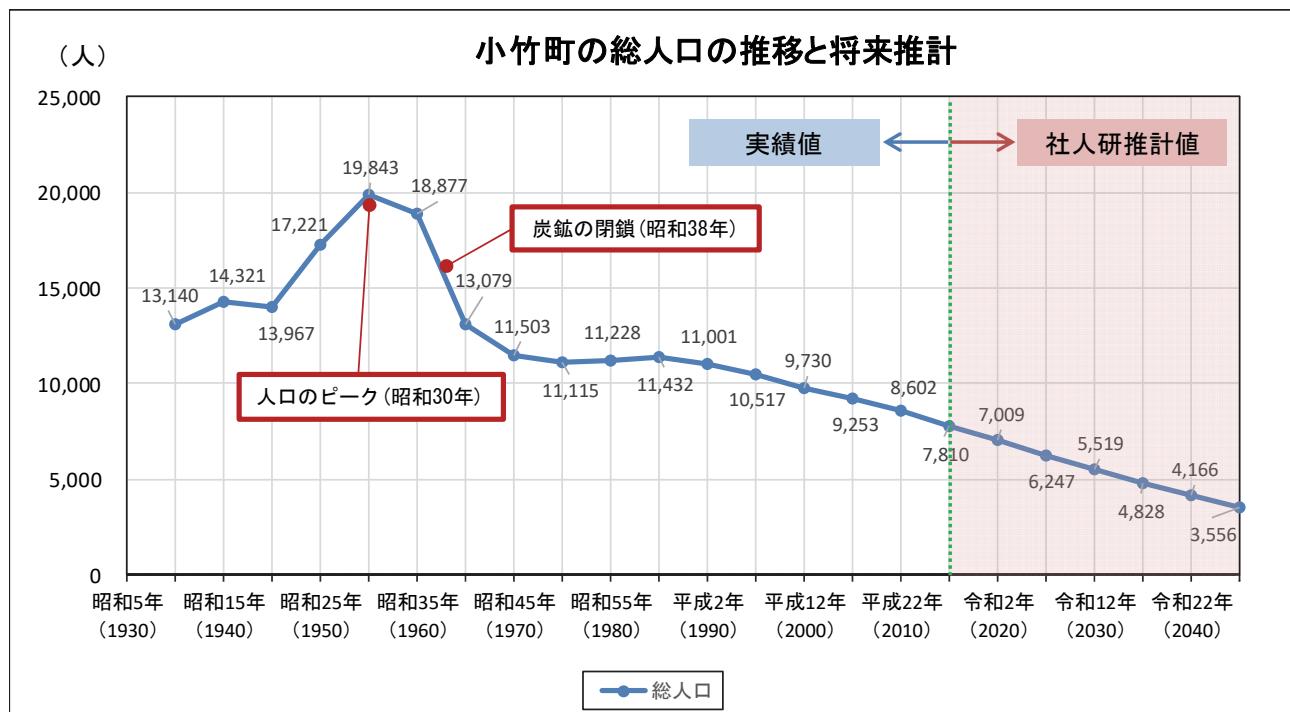
(1) 総人口の推移と将来推計(国立社会保障・人口問題研究所推計)

昭和 30 年以降人口は減少を続け令和 22 年には約 4,100 人にまで減少すると推計

本町の人口は、平成 27 (2015) 年 10 月に行われた国勢調査では 7,810 人となっています。

本町においては、明治期から昭和前期にかけて石炭産業とその関連産業が繁栄し、特に昭和時代に入ると戦争の影響もあり石炭の需要が増加したことにより、町の人口も急増しました。しかし、朝鮮戦争以後、日本は高度経済成長に向かい、エネルギー革命が起こり石炭の需要が急減し炭鉱が閉鎖されたため、本町の人口も昭和 30 (1955) 年の 19,843 人をピークに減少しました。全ての炭鉱が閉鎖された昭和 45 (1970) 年以降は人口減少のペースは緩やかになったものの、依然として人口減少は続き、平成 12 (2000) 年には人口 1 万人を割り込みました。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表している「日本の地域別将来推計人口」によると、令和 2 (2020) 年以降も人口の減少傾向は続き、令和 22 (2040) 年には 4,166 人にまで減少すると推計されています。これは、平成 27 (2015) 年の 7,810 人と比較すると、3,644 人 (46.7%) の減少ということになります。



資料：平成 27 (2015) 年までは国勢調査、令和 2 (2020) 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 (2018) 年推計）」

参考：令和元年 12 月末日の人口：7,554 人（住民基本台帳人口移動報告）

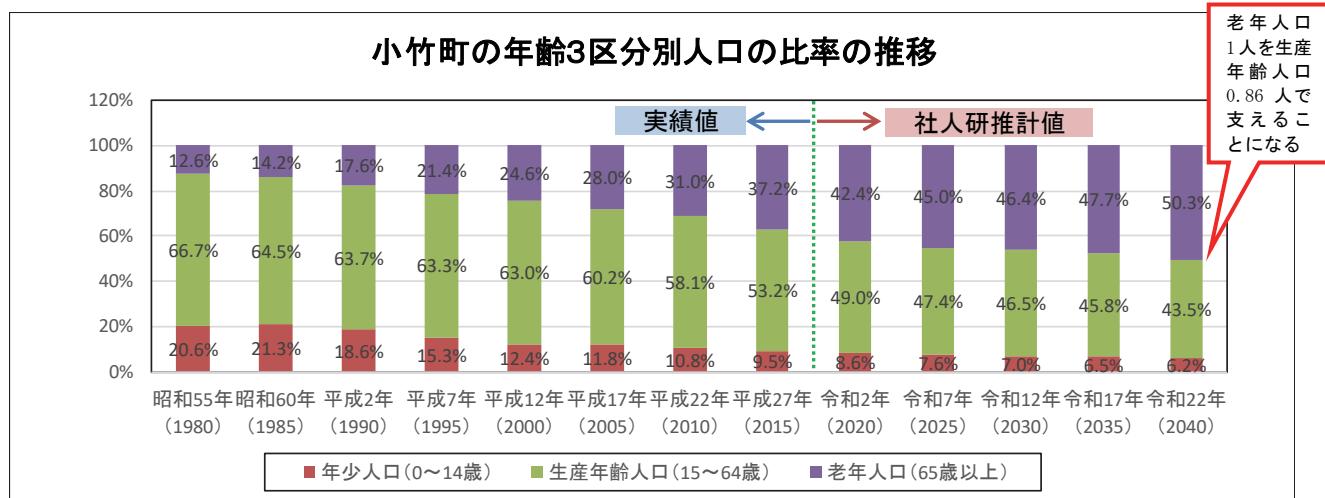
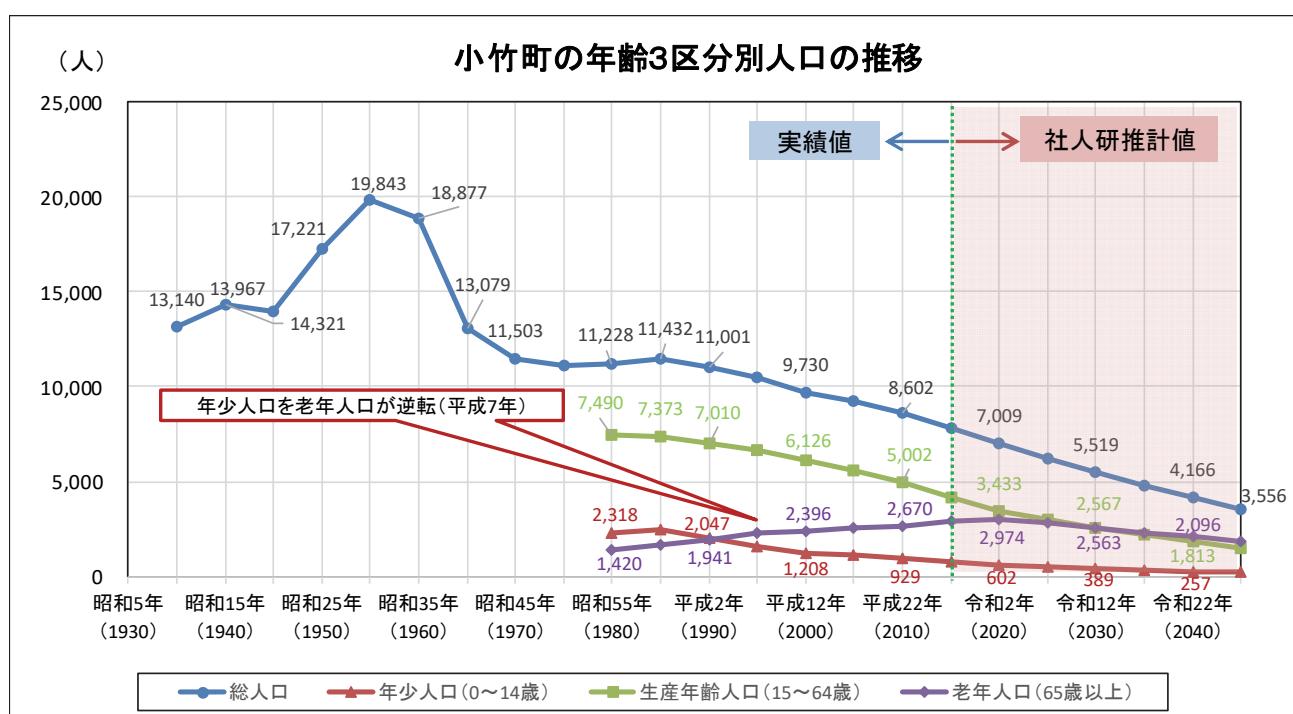
(2)年齢3区分別人口の推移

令和22(2040)年には、老人人口1人を生産年齢人口0.86人で支えることになる

本町の年齢3区分別人口を見てみると、生産年齢人口（15～64歳）は、昭和55（1980）年の7,490人から平成27（2015）年の4,159人まで減少を続けています。社人研推計によると、生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、令和22（2040）年には1,813人まで減少すると予測されています。

老人人口（65歳以上）は、昭和55（1980）年の1,420人から平成27（2015）年の2,911人まで増加を続けており、平成7（1995）年には年少人口（0～14歳）と逆転しています。社人研推計によると、老人人口は、令和2（2020）年をピークに減少に転じると予測されています。

令和22（2040）年には、老人人口比率が50.3%へと上昇し、生産年齢人口比率が43.5%に低下することから、老人人口1人を生産年齢人口0.86人で支えることになります。

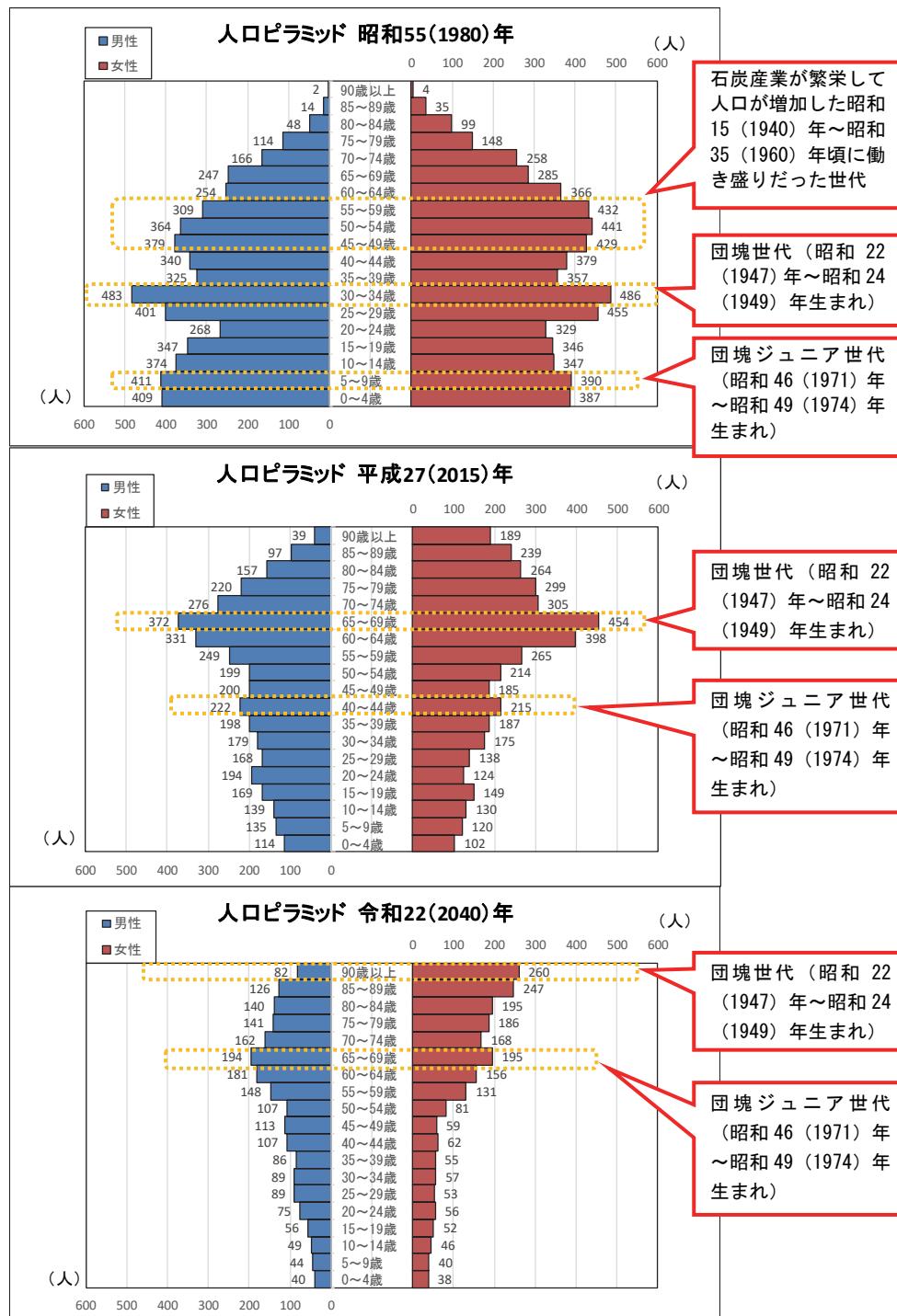


資料：平成27（2015）年までは国勢調査、令和2（2020）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

まち・ひと・しごと創生の取り組みは「待ったなし」の課題

本町の平成 27（2015）年時点の人口ピラミッドを見ると、団塊ジュニア世代より若い世代が漸減していることから、まち・ひと・しごと創生の取り組みが「待ったなし」の課題であることが分かります。

また、令和 22（2040）年推計を見ると、不安定な形をした逆ピラミッド型になることが予測されます。特に、一定の人口規模を持つ団塊世代や団塊ジュニア世代の影響により突出して多い世代があるため、既に介護や医療等における対策が課題となっています。

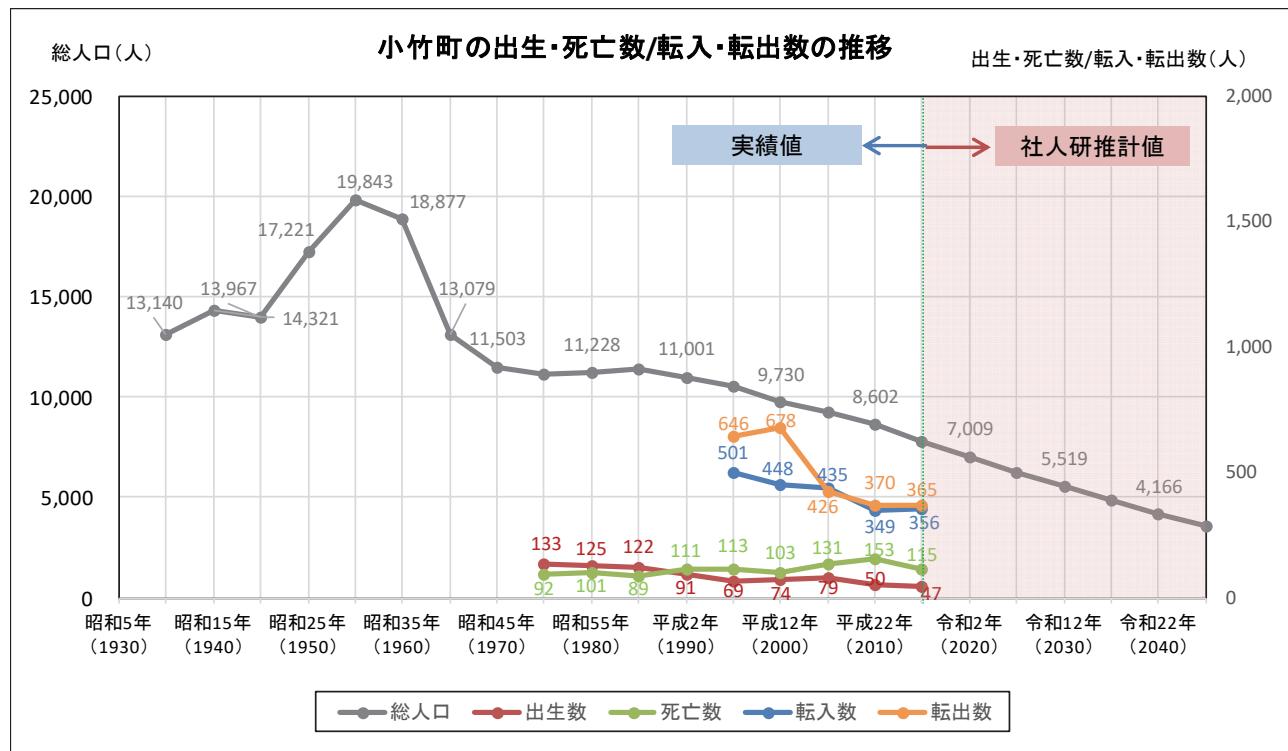


資料：平成 27（2015）年までは国勢調査、令和 2（2020）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

(3)出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

本町の自然増減（出生数－死亡数）は、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いており、近年、減少数は拡大傾向となっています。死亡数については、増加と減少を繰り返していますが、老人人口（65歳以上）の増加が進んでいることから、今後再び死亡数が増加していくことが予想されます。

社会増減（転入数－転出数）は、転出数が転入数を上回る転出超過となっています。近年は、転出入の差がほぼ均衡しているものの、社会減が続いているです。



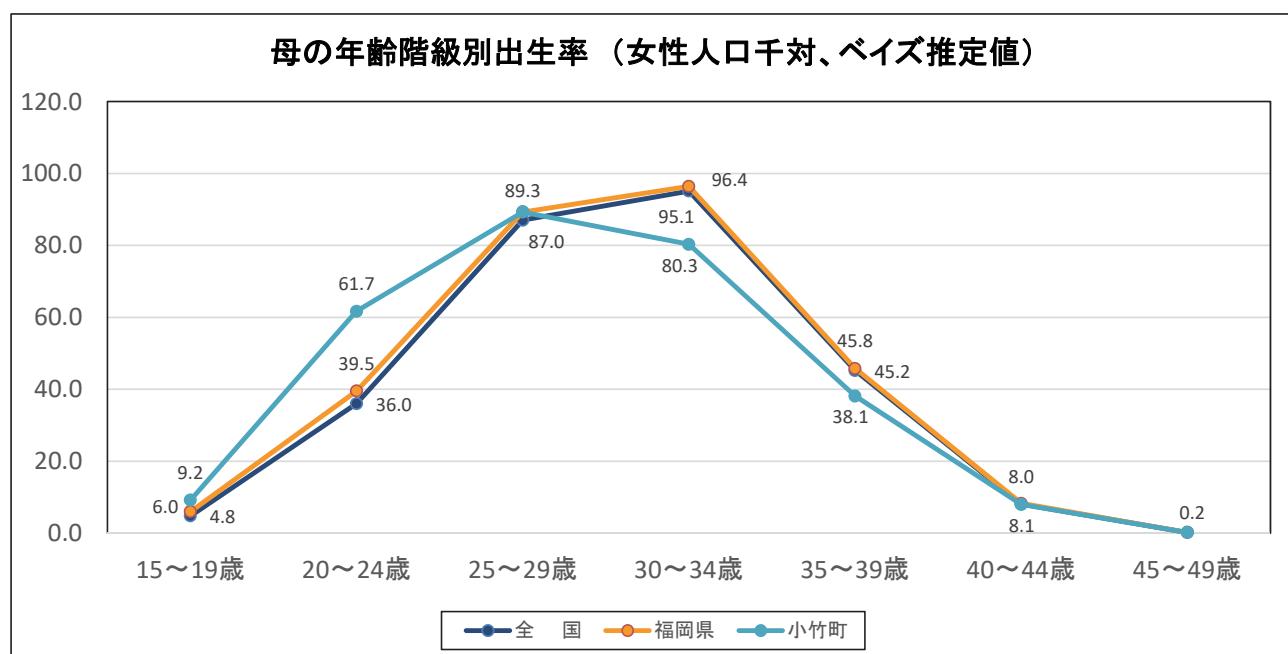
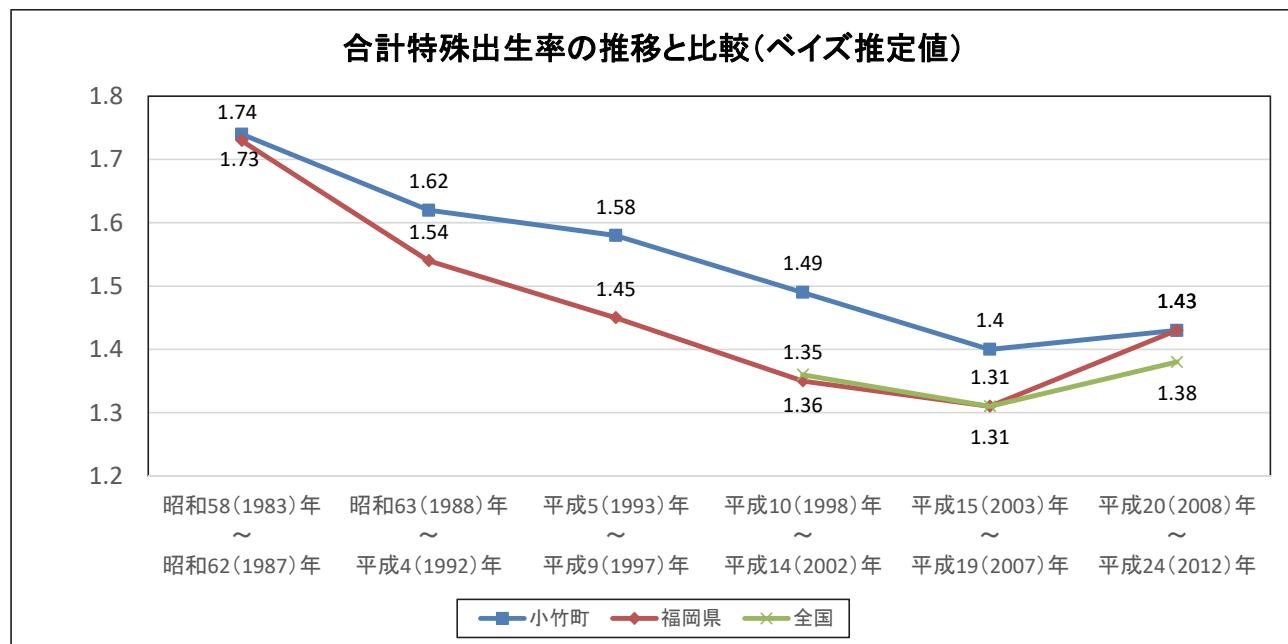
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(4)合計特殊出生率の推移と比較

本町の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの人数）の推移を見てみると、「昭和 58（1983）年～昭和 62（1987）年」から「平成 15（2003）年～平成 19（2007）年」にかけては低下の傾向にありましたが、「平成 20（2008）年～平成 24（2012）年」には 1.43 に上昇しています。

「平成 20（2008）年～平成 24（2012）年」の福岡県の合計特殊出生率は 1.43、全国は 1.38 であり、小竹町は福岡県と同じ出生率となっています。

母の年齢別出生率（女性人口千対）を見ると、20～24歳の世代で 61.7 となっており、福岡県及び全国の平均を上回っています。一方で、30～34歳の世代では 80.3 と、20～24歳の世代に比べるとその値は高いものの、福岡県及び全国の平均を下回っており、本町は他市町と比べて出産年齢が若干早いといえます。



(5)性別・年齢階級別の人団移動の状況

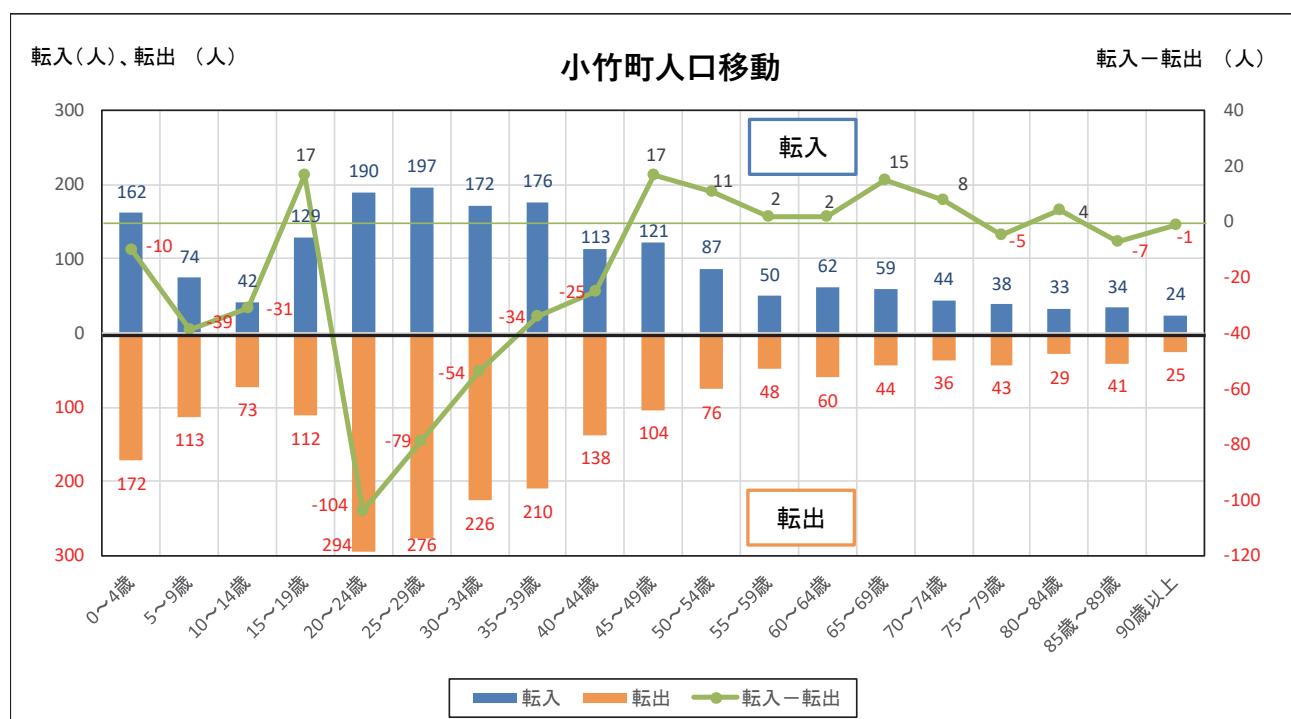
(i)性別・年齢階級別の人団移動の最近の状況

男女とも、20代～40代前半の年代は転出超過が大きい

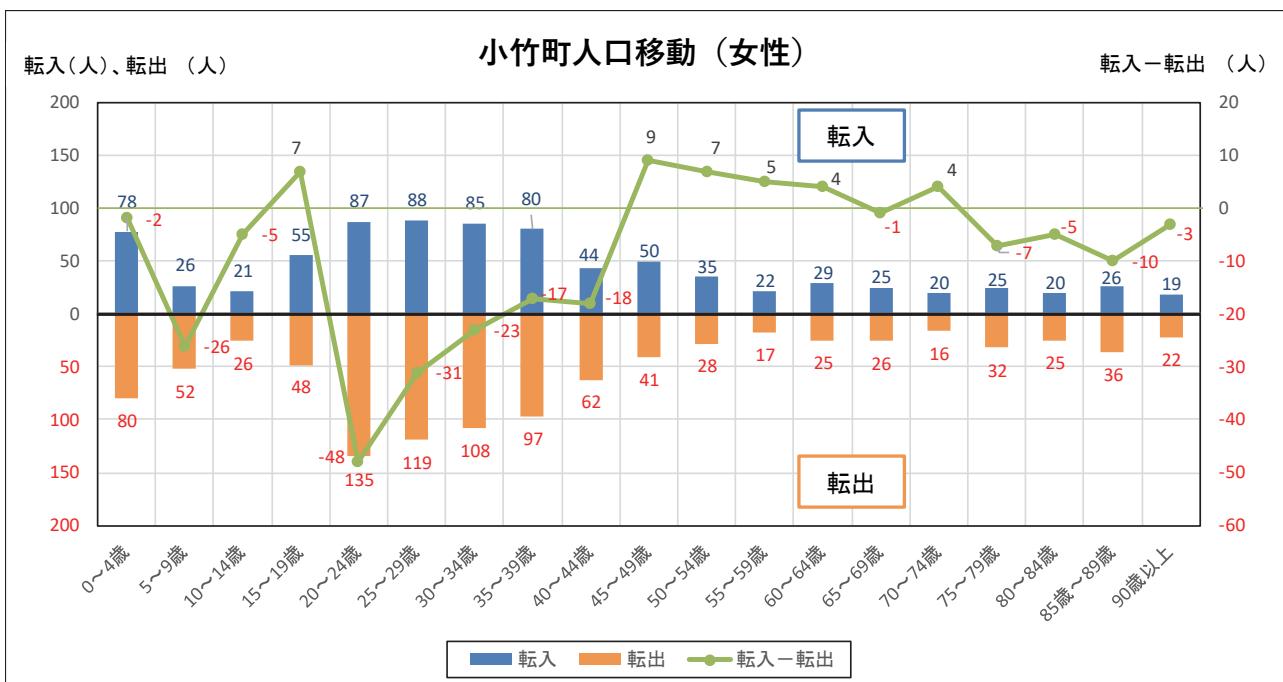
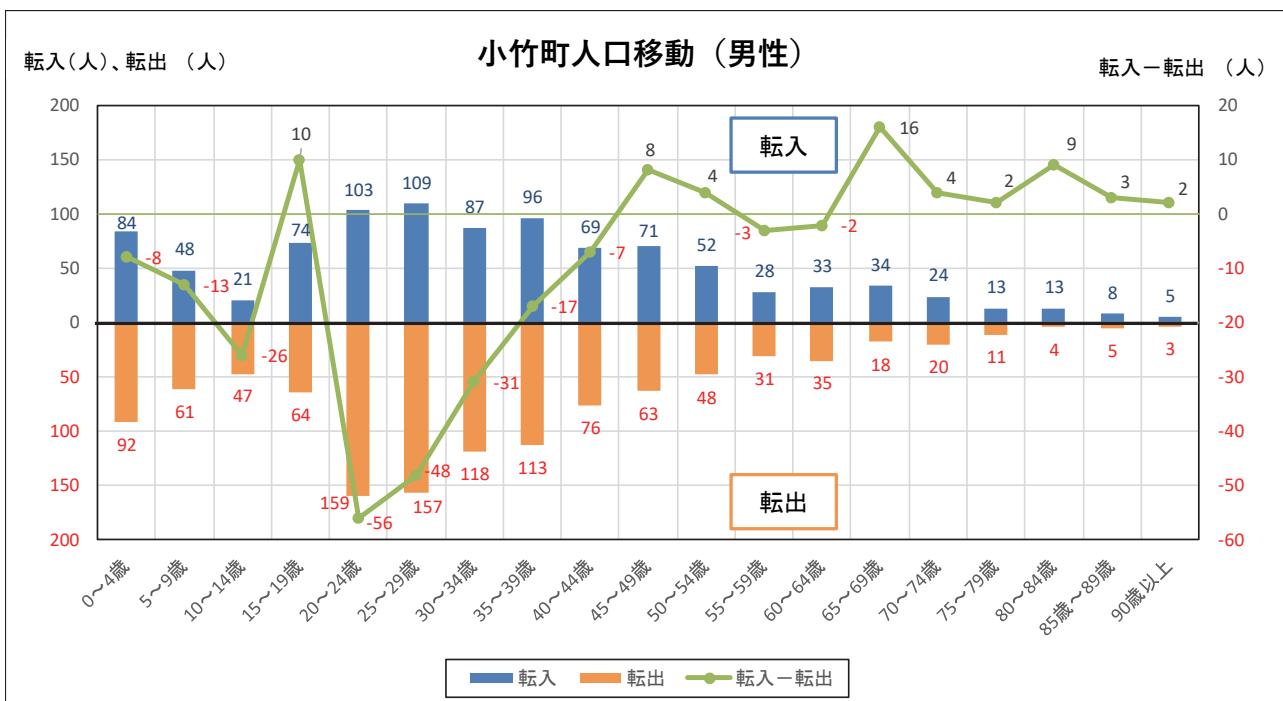
平成25（2013）年から平成30（2018）年の本町の性別・年齢階級別の人団移動の状況を見ると、20代～30代の若年層の転出超過が顕著となっています。

年齢階級別に純移動数（転入数－転出数）を見ると、転出超過が最も大きいのは「20～24歳」で104人となっています。この男女内訳を見ると、男性が56人、女性が48人と、男性の転出数の方が若干多くなっており、就学、就職等による影響が関係していると考えられます。

また、30代～40代前半の子育て世代と、これらの世代に従属する0～14歳の年少世代の転出超過がみられ特に顕著となっています。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」平成25（2013）年～平成30（2018）年

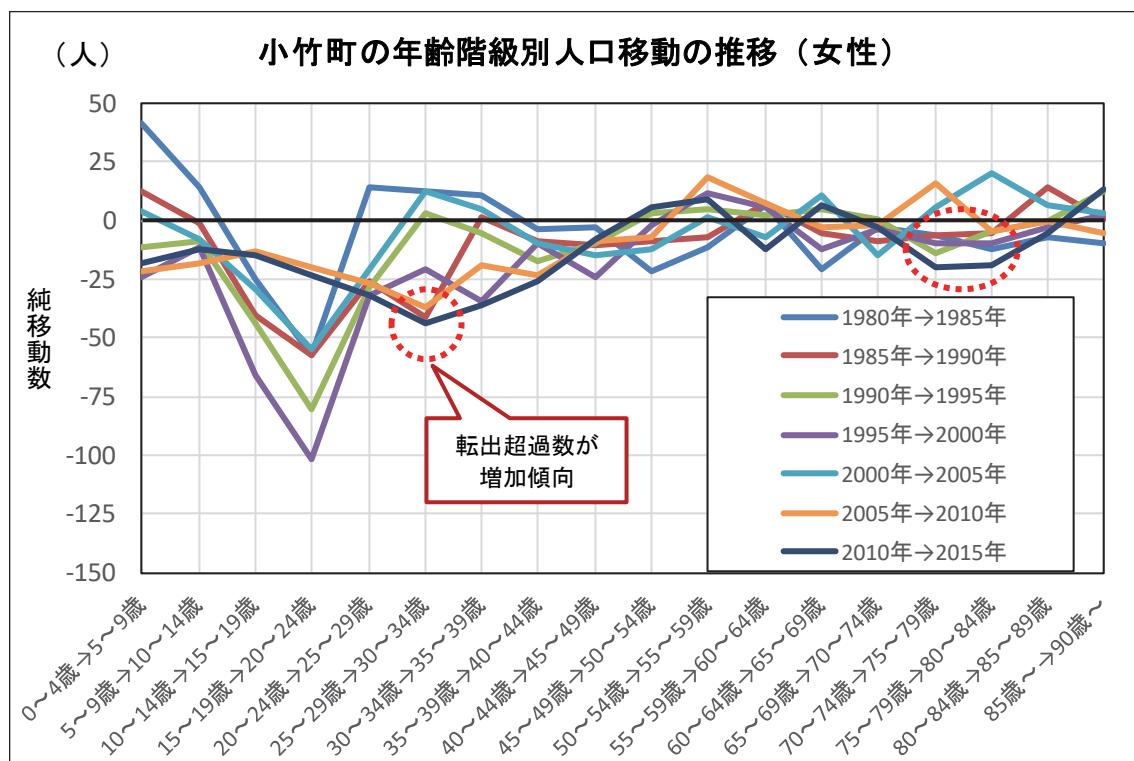
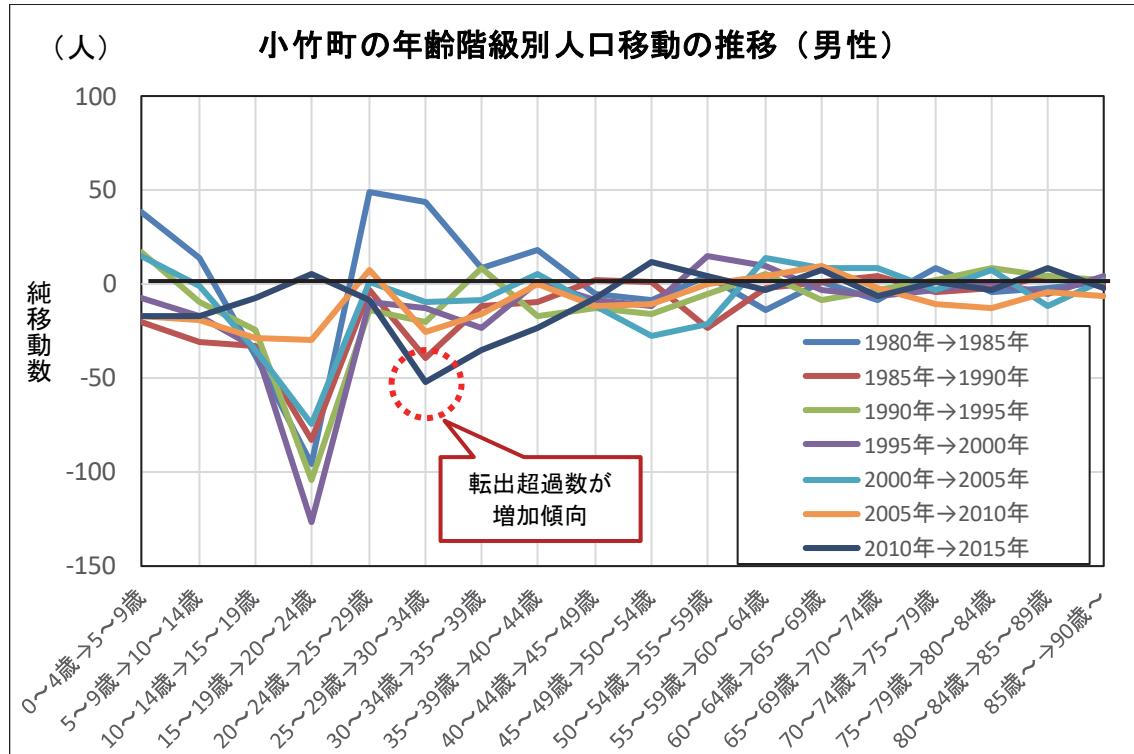


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」平成 25 (2013) 年～平成 30 (2018) 年

(ii)性別・年齢階級別の人団移動の長期的動向

男女とも、20代～40代前半の転出超過が年々増加する傾向

国勢調査の結果を用いて「昭和 55（1980）年から昭和 60（1985）年」以降の純移動数を推計し、性別・年齢別の長期的動向を比較してみると、男女とも「25～29歳→30～34歳」において転出超過が大きくなっています。また、女性の「70～74歳→75～79歳→80～84歳」において、転出が転入を上回っていることも分かります。



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和 55（1980）～平成 27（2015）年」
（「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）

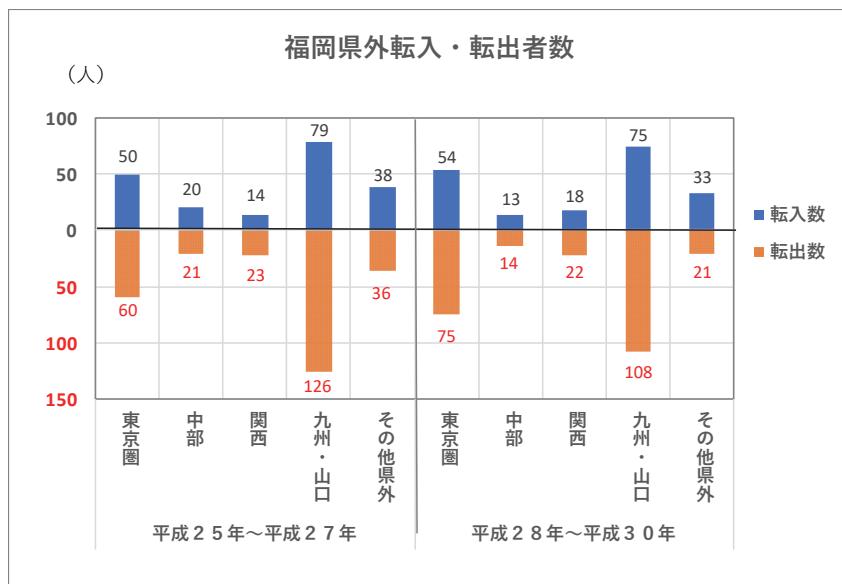
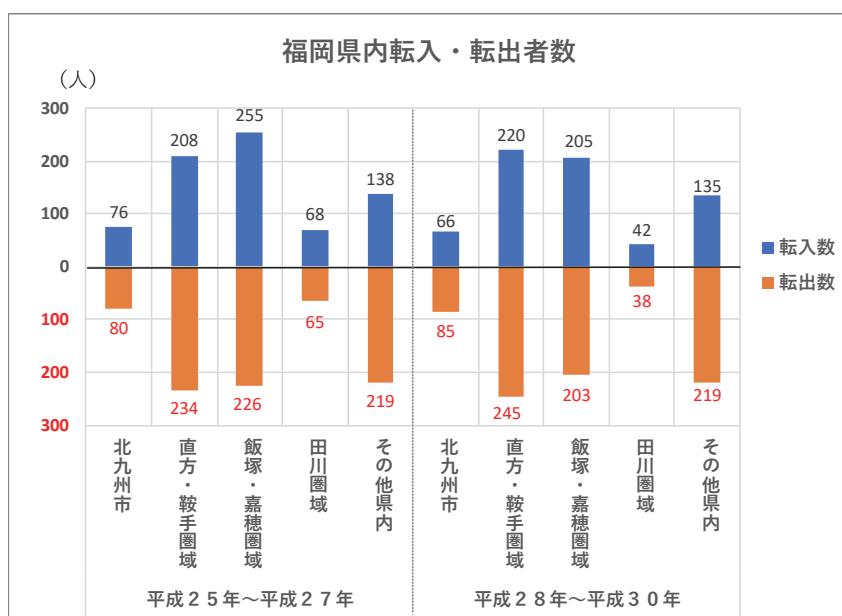
(6)地域間の人口移動の状況

近年、近隣中核都市への移動、近隣中核都市からの移動は減少傾向にある

本町の平成 25（2013）年から平成 27（2015）年と平成 28（2016）年から平成 30（2018）年の 3 か年ずつの転入・転出と純移動数の状況を、「福岡県内」「県外」の圏域ごとに見ると下表のようになります。

人口移動を圏域別に見ると、平成 25（2013）年から平成 27（2015）年、平成 28（2016）年から平成 30（2018）年ともに飯塚・嘉穂圏域及び田川圏域で転入数が転出数を上回り、転入超過となっています。一方で、宮若市への転出数が増加しています。

また、県内、県外ともに転出数が転入数を上回り、合計で 144 人から 169 人へと転出超過が拡大傾向にあります。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」平成 25（2013）年～平成 30（2018）年

■小竹町の転入・転出と純移動数（平成25年～平成27年、平成28年～平成30年）

	平成25年～平成27年 (2013年～2015年)			平成28年～平成30年 (2016年～2018年)		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
北九州市	76	80	▲4	66	85	▲19
遠賀・中間圏域	39	29	10	19	29	▲10
京築圏域	8	10	▲2	10	8	2
福岡市	31	69	▲38	51	73	▲22
筑紫圏域	10	23	▲13	12	17	▲5
糟屋中南部圏域	10	19	▲9	10	19	▲9
宗像・糟屋北部圏域	21	40	▲19	17	36	▲19
糸島圏域	2	5	▲3	1	0	1
朝倉圏域	1	3	▲2	2	6	▲4
八女・筑後圏域	0	1	▲1	4	6	▲2
久留米圏域	14	16	▲2	9	24	▲15
有明圏域	2	4	▲2	0	1	▲1
直方・鞍手圏域	208	234	▲26	220	245	▲25
直方市	94	127	▲33	101	107	▲6
宮若市	93	84	9	97	113	▲16
鞍手町	21	23	▲2	22	25	▲3
飯塚・嘉穂圏域	255	226	29	205	203	2
飯塚市	217	197	20	184	178	6
嘉麻市	28	22	6	18	17	1
桂川町	10	7	3	3	8	▲5
田川圏域	68	65	3	42	38	4
県内計	745	824	▲79	668	790	▲122
東京圏	50	60	▲10	54	75	▲21
中部	20	21	▲1	13	14	▲1
関西	14	23	▲9	18	22	▲4
九州・山口	79	126	▲47	75	108	▲33
その他県外	38	36	2	33	21	12
県外計	201	266	▲65	193	240	▲47
合計	946	1,090	▲144	861	1,030	▲169

* 遠賀・中間圏域（中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町）

* 京築圏域（行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町）

* 筑紫圏域（筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市）

* 糟屋中南部圏域（宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、久山町、粕屋町）

* 宗像・糟屋北部圏域（宗像市、古賀市、福津市、新宮町）

* 糸島圏域（糸島市）

* 朝倉圏域（朝倉市、筑前町、東峰村）

* 八女・筑後圏域（八女市、筑後市、広川町）

* 久留米圏域（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）

* 有明圏域（大牟田市、柳川市、みやま市）

* 田川圏域（田川市、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町）

* 東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

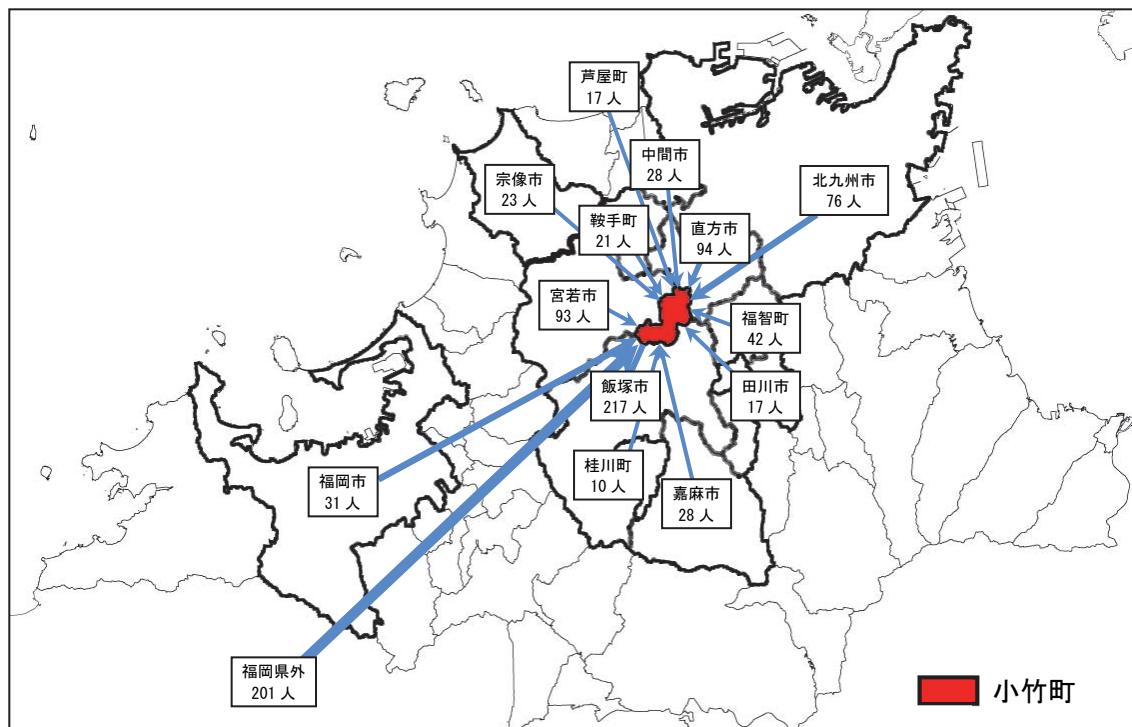
* 中部（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県）

* 関西（三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

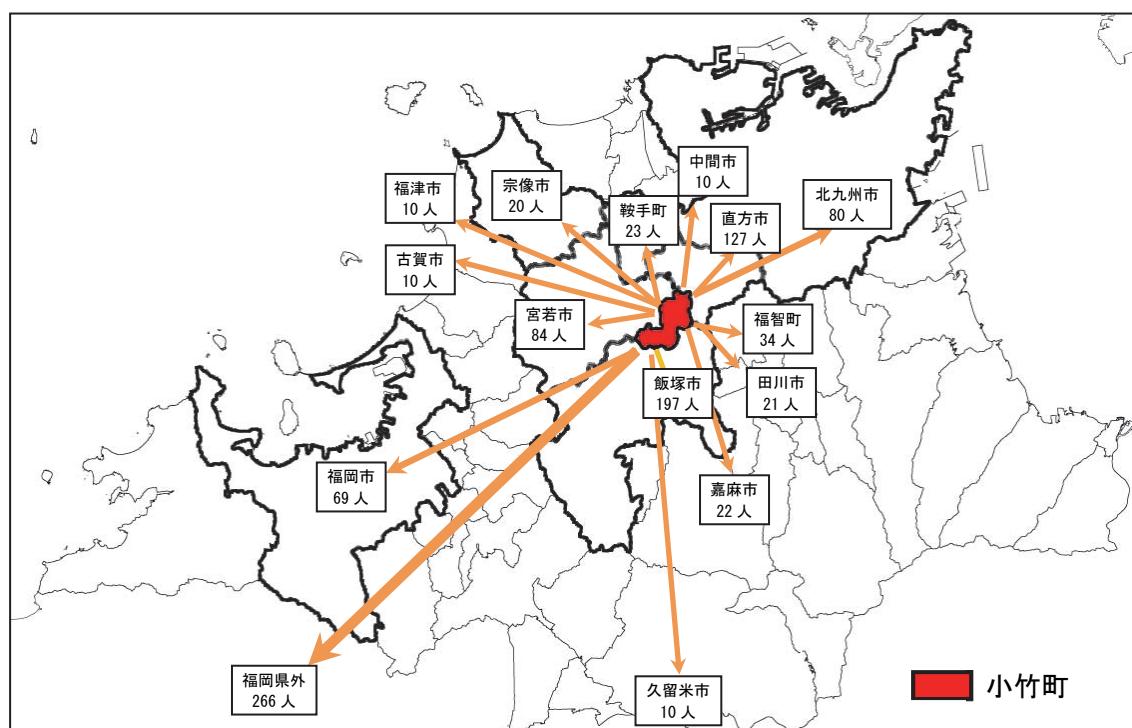
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」平成25（2013）年～平成30（2018）年

(i)平成 25(2013)年～平成 27(2015)年の転出・転入の状況

■小竹町への転入者の転入元の住所地（転入数 10 人以上の市町村について記載）



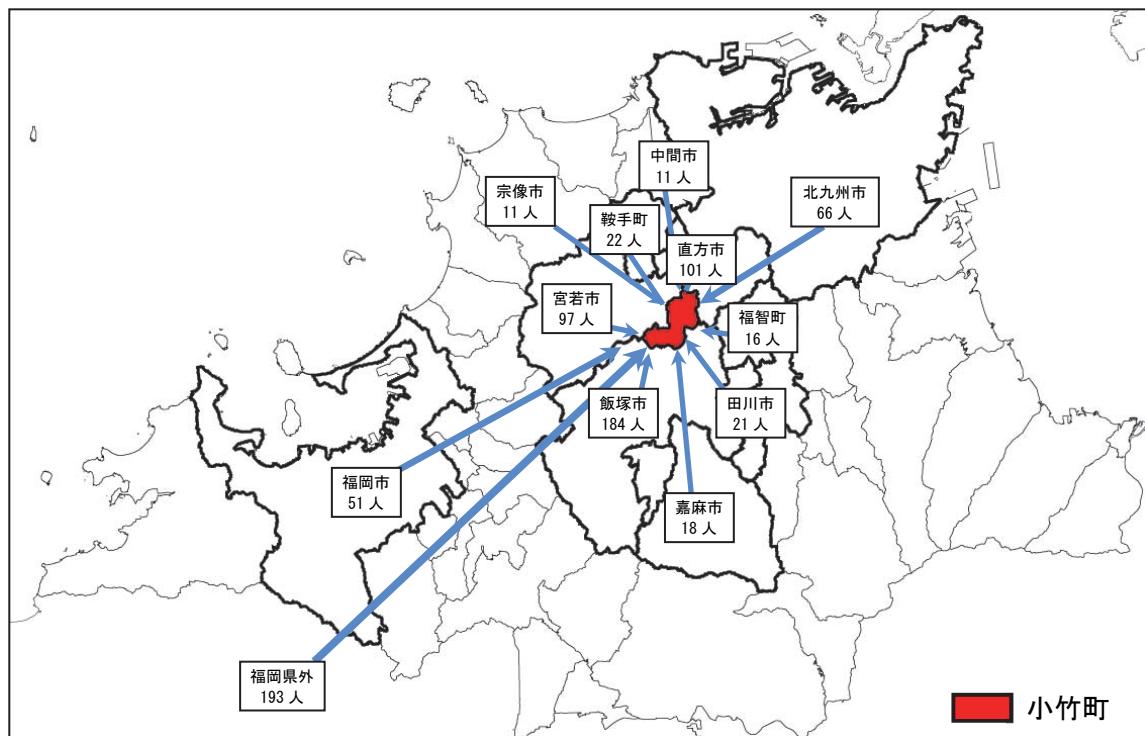
■小竹町からの転出者の転出先の住所地（転出数 10 人以上の市町村について記載）



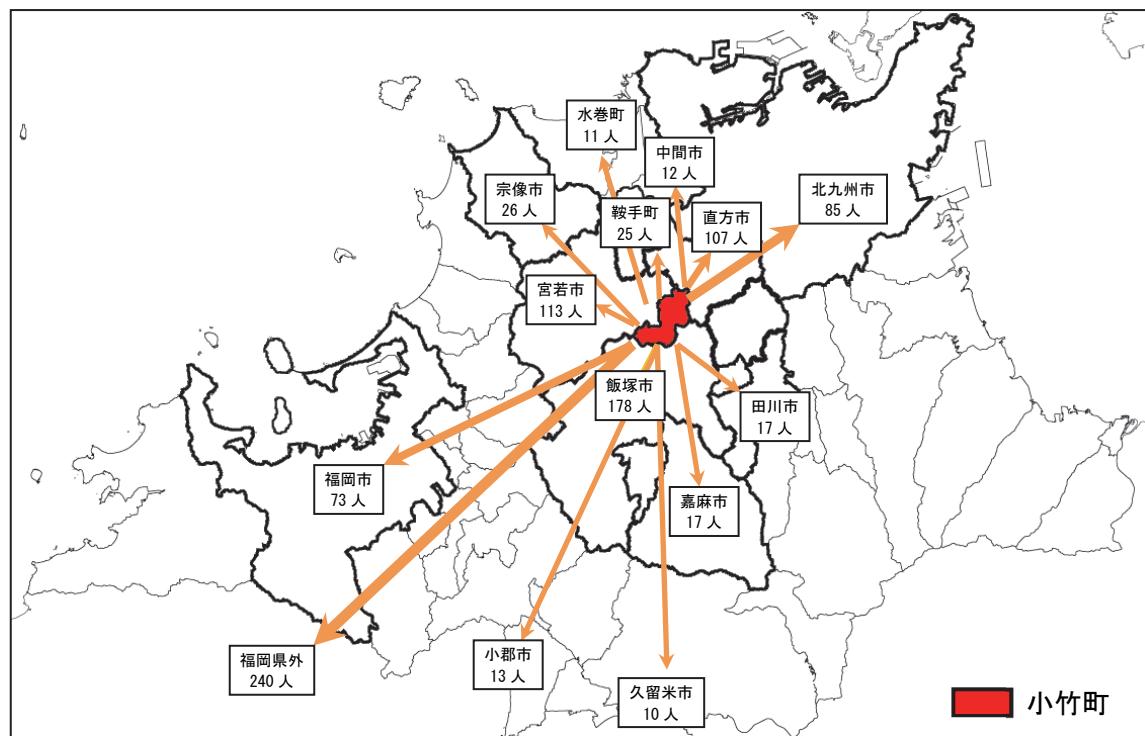
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」平成 25 (2013) 年～平成 27 (2015) 年

(II) 平成 28(2016)年～平成 30(2018)年の転出・転入の状況

■小竹町への転入者の転入元の住所地（転入数 10 人以上の市町村について記載）



■小竹町からの転出者の転出先の住所地（転出数 10 人以上の市町村について記載）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」平成 28 (2016) 年～平成 30 (2018) 年

(7) 小竹団地立地企業従業員数の状況

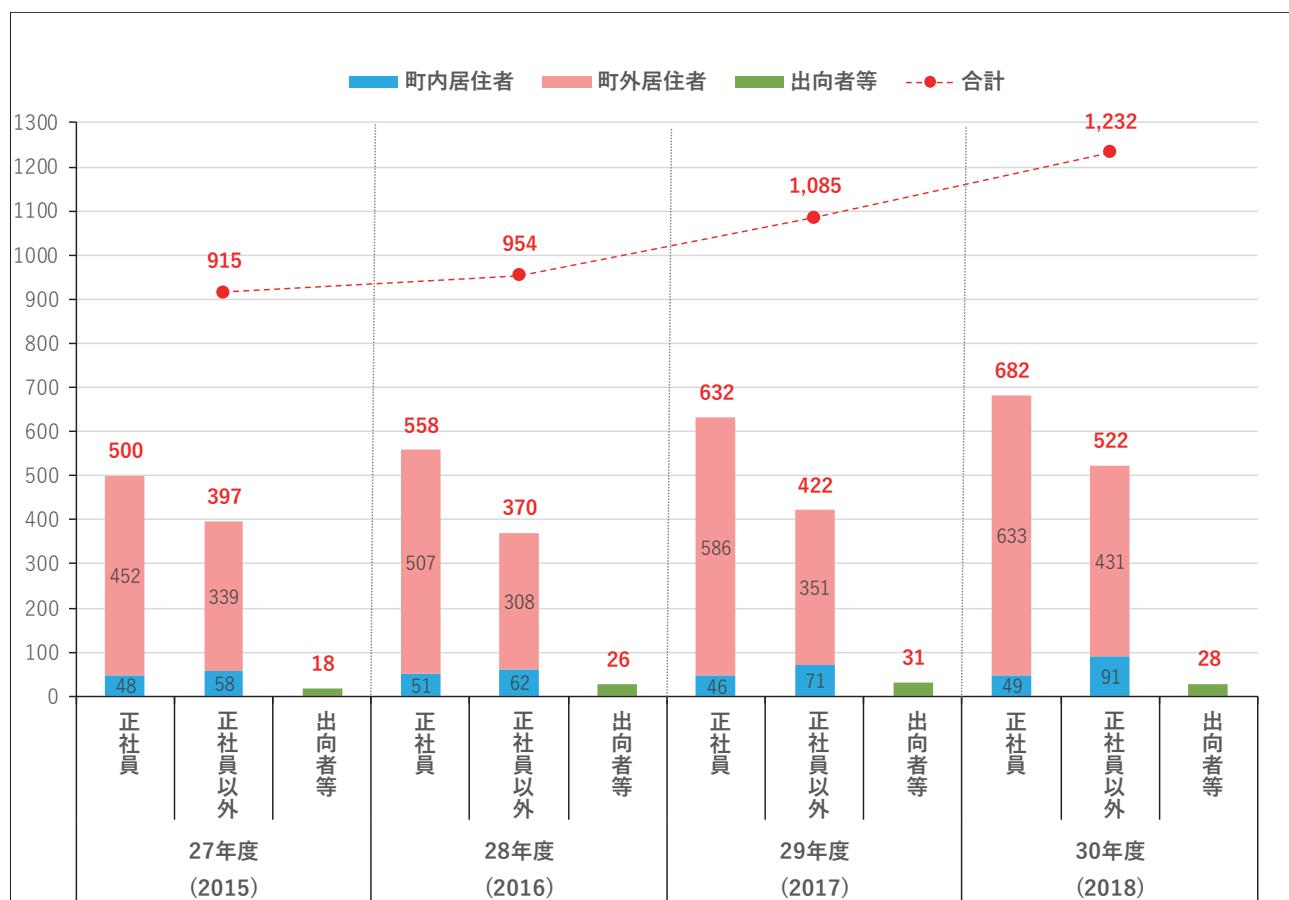
従業員数は増加傾向にあるものの、約9割は町外居住者が占めている

15の企業が立地する「小竹団地」における平成27（2015）年度から平成30（2018）年度における従業員数の推移を示したものが下のグラフになります。

従業員数の合計をみると平成27（2015）年度の915人以降増加傾向にあり、平成30（2017）年度では1,232人と従業員数が1.35倍となっています。特に、正社員と正社員以外の従業員数は年々増加していますが、正社員については近年従業員数が頭打ちの状況と思われます。

小竹団地における町内居住者の従業員数の比率は、約1割と町内居住者の従業員数が少ない状況が続いています。

■ 小竹団地立地企業従業員数の推移



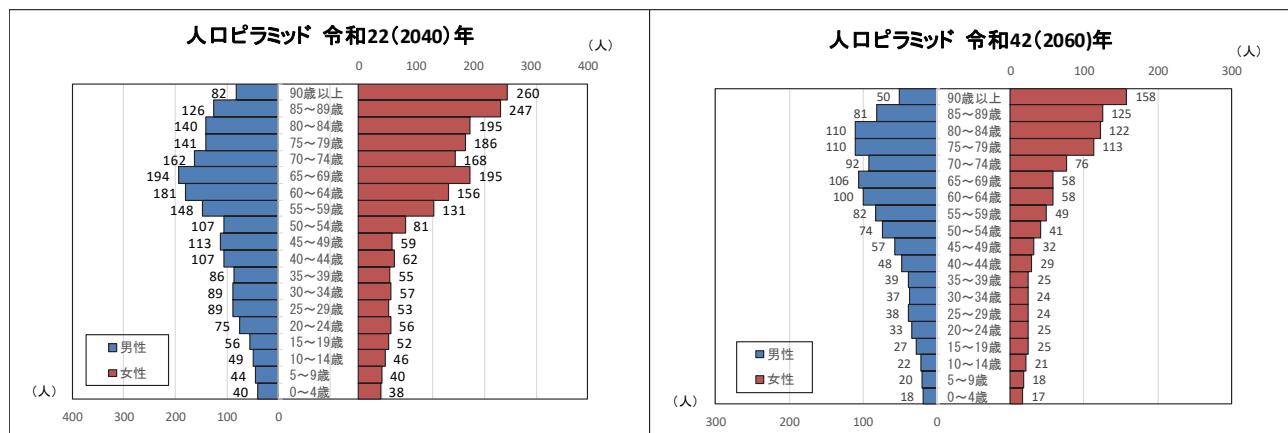
資料：小竹団地立地企業従業員数増減一覧表（町統計資料）

4. 将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来人口推計

令和22(2040)年の総人口は約4,100人にまで減少すると推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計準拠によると、小竹町の令和22(2040)年の総人口は4,166人になると予測されています。平成27(2015)年の総人口7,810人と比較すると、46.7%の減少となります。また、令和42(2060)年の総人口は、2,184人になると予測されており、平成27(2015)年と比較すると、72.0%の減少となります。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠。

※＜出生に関する仮定＞平成27(2015)年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）

と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和2(2020)年以降、一定として仮定。

＜死亡に関する仮定＞55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22(2010)年→27(2015)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

＜移動に関する仮定＞平成22(2010)～27(2015)年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、今後も続くと仮定。

(2)小竹町が独自に出生や移動の仮定を設けた将来人口推計

令和 22 (2040) 年の総人口は約 4,800 人まで減少すると推計

人口の中長期展望を推計するにあたって、以下の出生率と社会移動率を設定し、中期目標年である令和 22(2040) 年時点と長期目標年である令和 42(2060) 年時点の人口を設定します。

■出生率の設定

合計特殊出生率については、第 1 期人口ビジョンと同様 1.43 人からの上昇を目指し、以下のように設定しました。

※平成 28 (2016) 年の合計特殊出生率は全国 1.44、福岡県 1.50、小竹町 1.53)

令和 12 (2030) 年に出生率 1.8、令和 22 (2040) 年に 2.07 人を実現

なお、出生率 1.8 は国及び県が設定した希望する子どもの数に基づく出生率、2.07 は国の長期ビジョンで示された人口が超長期で均衡する出生率となっています。

■社会移動率の設定

小竹町では、20 代～40 代前半の転出が人口減少の大きな要因であり、男女とも就学・就職、結婚等の要因で大幅な社会減（転入-転出）が発生しています。

このため、社会移動率の設定においては、施策対象を転出増、出生減となっている若年層のうち、高卒、大学卒業時である「15～19 歳」、「20～24 歳」、就活期にあたる「25 歳～29 歳」の層に重点化するものとし、以下のように設定しました。

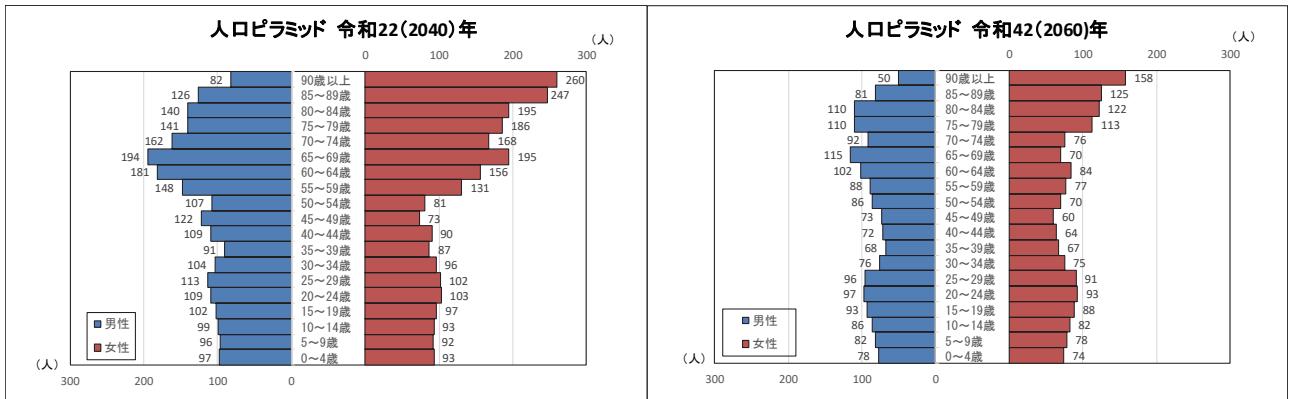
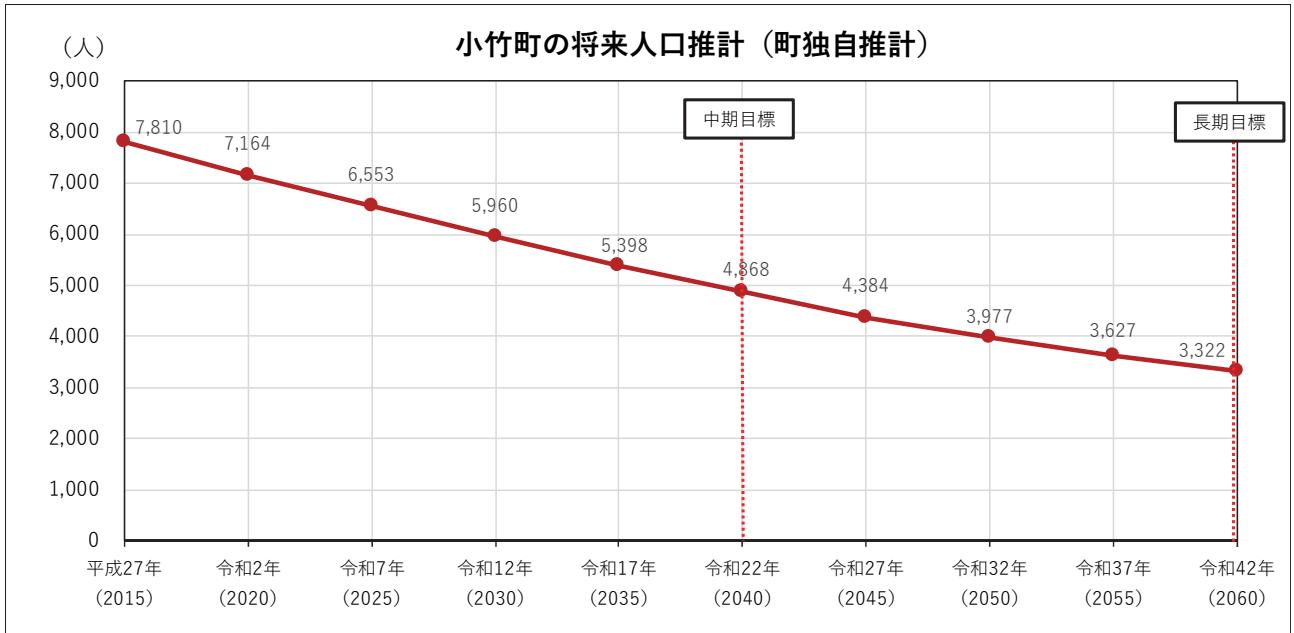
令和 12 (2030) 年に高卒・大学卒業時等にあたる「15～29 歳」の人口移動が均衡した場合

■人口の中長期展望

社人研推計準拠（最新）をベースとして、出生率と社会移動率を上記のように設定して推計してみると、中期目標である令和 22 (2040) 年の総人口は 4,868 人になると推計されます。平成 27 (2015) 年の総人口 7,810 人と比較すると、40.3% の減少となります。社人研推計準拠（最新）の 4,166 人よりも 702 人多くなっています。

また、長期目標である令和 42 (2060) 年の総人口は、3,322 人と推計され、平成 27 (2015) 年の総人口 7,810 人と比較すると、57.5% の減少となります。

中期目標(令和 22 (2040) 年)：約 5,000 人、長期目標(令和 42 (2060) 年)：約 4,000 人



※<自然増減に関する仮定>社人研推計をもとに、2030年に合計特殊出生率1.8、2040年に2.07と仮定

<社会増減に関する仮定>令和42(2060)年まで若年層の人口移動が均衡したと仮定。(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

(3)人口の将来展望

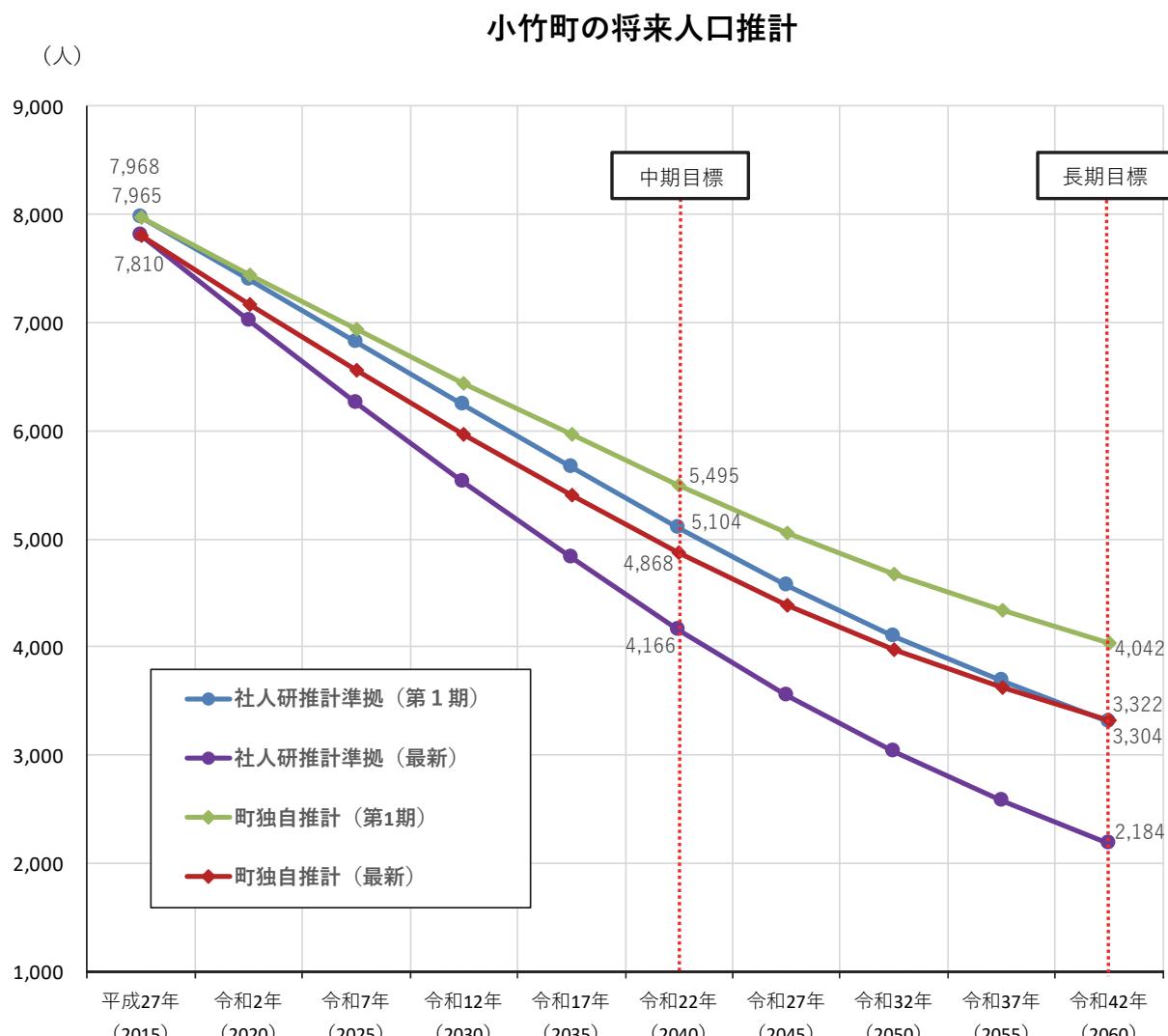
長期目標(令和42(2060)年)：約4,000人

社人研推計準拠（最新）と町独自推計を前戦略策定時の社人研推計準拠（第1期）と町独自推計（第1期）のそれぞれを比較すると、いずれも前戦略策定時よりもさらに厳しい状況となっています。

長期目標とする令和42（2060）年の社人研推計準拠では、3,304人（第1期）が2,184人（最新）となり1,120人の減少、町独自推計では、4,042人（第1期）が3,322人（最新）となり720人の減少となっています。

しかしながら、人口減少対策は、長期的な視点を持つことが重要であることから、令和42（2060）年に約4,000人という長期目標は修正せず、第1期の目標を継続することとします。

人口増加につながる施策を実施することで着実に効果を反映させ、合計特殊出生率、移動率を将来人口の目標とする仮定値に改善させることで、目標値となることが推計されます。



(将来人口推計の前提条件)

町独自推計(第1期)：合計特殊出生率が国の長期ビジョンで示された2.07まで上昇、若年層の転入転出による人口移動が均衡

町独自推計（最新）：合計特殊出生率が国の長期ビジョンで示された2.07まで上昇、若年層の転入転出による人口移動は均衡

III. 総合戦略

5. 小竹町総合戦略の基本的な考え方

(1)人口目標に関する考え方

本戦略では、「小竹町人口ビジョン」で示された「令和 22(2040)年に総人口 5,000 人の確保」を中期目標とし、「令和 42(2060)年に総人口 4,000 人の確保」を長期目標とします。

この目標を実現するためには、中期目標年である令和 22(2040)年、長期目標年である令和 42(2060)年のそれぞれの時点において、合計特殊出生率を向上させ、若年層の純移動数について、転出を抑制し、転入者を増加させるなどの策を講じることで目標人口を達成したいと考えています。合計特殊出生率が 1.53（平成 28(2016)年）、転入転出による純移動数がマイナスであるという現状を踏まえた上で、出生率の向上と社会増減の改善を図り、今後 5 年間で重点的に取り組むべき施策を本町の総合戦略として実施します。

(2)施策の実施にあたっての留意点

本戦略に位置づけた施策の実施にあたっては、本町においてその施策に取り組む意義を明らかにし、人口減少を受け入れつつも「小竹町だからこそできる施策」に重点を置いて施策を選別します。

選別の際には、具体的に誰がその事業を動かすのか、地域に受け入れ体制はあるのか、財源は確保できるのかなど、本町の実態に即した体制や財源を明らかにすることで、実現性・実効性を担保します。

また、出生率の向上や社会増減の改善が期待できる取組効果の高い施策については、事業効果の見込みを明らかにした上で、優先的かつ戦略的に実施します。

(3)まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

国は、従来の政策の弊害を排除し、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、次の 5 つの政策原則を定めています。本町においても国の定める政策 5 原則に基づき、関連する施策を展開することが必要です。

「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則

(1)自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。

具体的には、施策の効果が特定の地域・地方、あるいはそこに属する企業・個人に直接利するものであり、国の支援がなくとも地域・地方の事業が継続する状態を目指し、これに資するような具体的な工夫がなされていることを要する。また、施策の内容検討や実施において、問題となる事象の発生原因や構造的な背景を抽出し、これまでの施策についての課題を分析した上で、問題となっている事象への対症療法的な対応のみならず、問題発生の原因に対する取組を含んでいなければならない。

(2)将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。活力ある地域産業の維持・創出、中山間地域等において地域コミュニティの中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組み等も含まれる。

なお、地方公共団体の意思にかかわらず、国が最低限提供することが義務付けられているナショナルミニマムに係る施策に対する支援は含まれない。

(3)地域性

国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援することとする。各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「都道府県及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。国は、支援の受け手側の視点に立って人的側面を含めた支援を行う。

したがって、全国的なネットワークの整備など、主に日本全体の観点から行う施策は含まれない。施策の内容・手法を地方が選択・変更できるものであり、客観的なデータによる各地域の実状や将来性の分析、支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスが盛り込まれていなければならず、また必要に応じて広域連携が可能なものである必要がある。

(4)直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるために、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労）の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

この観点から、必要に応じて施策の実施において民間を含めた連携体制の整備が図られている必要がある。

(5)結果重視

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

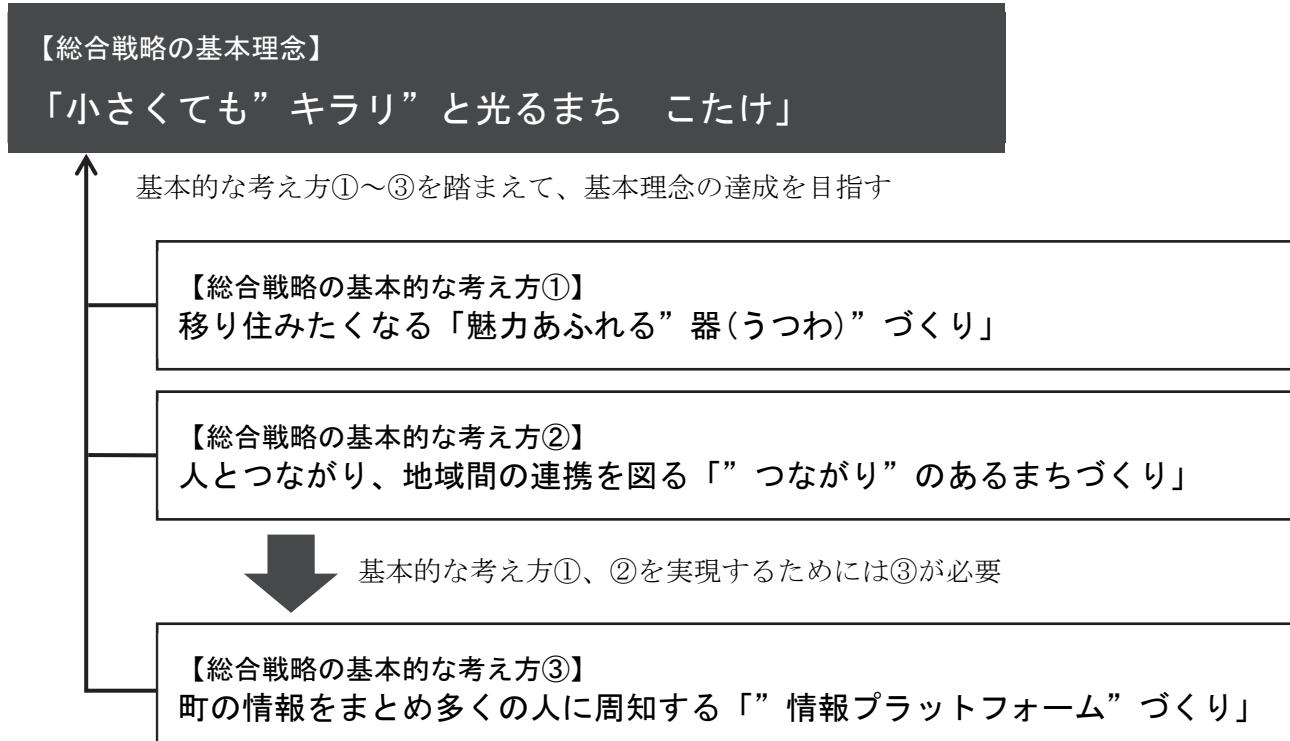
すなわち、目指すべき成果が具体的かつ適切な数値で示されており、その成果が事後的に検証できるようになっていなければならない。また、成果の検証結果により取組内容の変更や中止の検討が行われるプロセスが組み込まれており、その検証や継続的な取組改善が容易に可能である必要がある。

6. 総合戦略の基本理念と基本目標及び基本的方向

(1) 小竹町総合戦略の基本理念と基本的な考え方

国が示す総合戦略の長期ビジョンの一つとして「人口減少問題の克服」が示されています。本町においても、今後人口が大幅に減少していくことは確実であり、その中で本当に必要とされる事業に優先順位をつけながら、効率的に事業を実施していくことが求められます。そこで、小竹町の現状を見据えた上で、「総合戦略の基本理念」を定めました。

また、人口増加・定住促進に向けた取り組みに関する住民アンケート調査等を通じて把握した現状や課題を受けて、事業を進めていく上でベースとなる考え方として3つの「総合戦略の基本的な考え方」を位置付けています。



(i)総合戦略の基本的な考え方の今後の展開

今後、総合戦略の基本的な考え方を踏まえた事業を進めていくために基本的な考え方毎の具体的なターゲットと取組内容を設定します。

〈総合戦略の基本的な考え方①：「魅力あふれる”器(うつわ)”づくり」〉【転入の促進】

ターゲット	町外からの小竹町への転入者
考え方	小竹町に働きにくる人や定年を機に町へ戻ってくる人等の転入者に居住してもらえる施策を実施します。そのために、地域資源を活かした魅力づくりや住まいを整備する等、町に来た人に魅力を感じてもらえる取組みが必要です。
取組みイメージ	<ul style="list-style-type: none">① 小竹町を訪れた人に対して町の魅力を感じてもらえるよう、町民と交流することができる取組みや町の情報を取得することができる拠点の整備を行います。② 新たに小竹町で就業しようと考えている人に対して、小竹団地等に立地する企業等の情報を町が紹介し、就業を考えている人と企業とのマッチングを行う場づくり等を通じて、就業環境を整えます。③ 小竹町への就業者、定年を機に町へ戻ってくる人等へソフト、ハードの両側面からの住環境の整備を行います。

〈総合戦略の基本的な考え方②：「”つながり”のあるまちづくり」〉【転出の抑制】

ターゲット	町内居住の20～30代の若者世代
考え方	若者が住みやすく、生き生きと暮らしていくことができる取組みを実施します。そのために、若者の取組みを支える地域や世代間を超えたコミュニティづくりや、子育て支援制度の仕組みづくり、教育環境の整備等を行っていく必要があります。
取組みイメージ	<ul style="list-style-type: none">① 町内に居住する若者が、安心して住み続けられるよう出産、子育てにおいて切れ目のない支援を行います。② 町内のこども園、小中学校等の教育機関と周辺市町の大学等による連携した取組みを実施し、小規模校ならではのきめ細やかな教育環境を整備します。③ 町民が一丸となって地域づくりを行っていくために、若者層から高齢者層の多世代が交流できるコミュニティづくりを行います。④ 町民主体のコミュニティに町外からの移住者等が参加し、地域づくりを行っていく素地を整えます。

〈総合戦略の基本的な考え方③：「情報プラットフォーム」づくり〉【こたけを担う人づくり】

ターゲット	小竹町の町民一人ひとり
考え方	小竹町に来てもらい、住み続けてもらうには、小竹町の町民一人ひとりが地域のよさや地域情報の発信者となる人づくりが必要です。また、町内外の人々に「安全・安心・快適なまち」として認知してもらう情報提供も重要です。
取組みイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ① 町民一人ひとりが主体となって地域活動を実践し、町外へ町の魅力を発信するプレーヤーを育成する取組みを行います。 ② 町民が各自治会等での取組内容や地域情報をまとめ、編集することで、町民一人ひとりが町の魅力を発信できる取組みを推進します。 ③ 町内外の人々に「安全・安心・快適なまち」として認知してもらうための情報媒体（情報誌、ホームページ等）の整備を行います。

(2)総合戦略の基本目標

3つの基本的な考え方をベースに、基本理念を達成するために、4つの政策分野ごとに基本目標を設定します。4つの政策分野ごとの基本目標の設定にあたっては、国が示す総合戦略に位置づけられている以下の4つの政策分野ごとの基本目標を参考とし、小竹町独自の基本目標を設定します。

■国の基本目標

- 基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる



■本町の基本目標

- 基本目標1 安定した雇用を創出し、安心して働ける「まち」をつくる
- 基本目標2 住み続けたい、移り住みたい「まち」をつくる
- 基本目標3 子育て世代に選ばれる「まち」をつくる
- 基本目標4 安全・安心・快適で住みやすい、自慢したくなる「まち」をつくる

(3) 基本的方向

(i) 基本目標1

安定した雇用を創出し、安心して働く「まち」をつくる

- 若者から高齢者までが生き生きと活躍できる雇用と、魅力ある「しごと」づくりを目指す
- 地域資源を活用した新たなビジネスの起業や創業を支援し、ふるさと名物を産出する
- 交流拠点をつくり、小竹駅西口周辺を中心とした賑わいを創出する

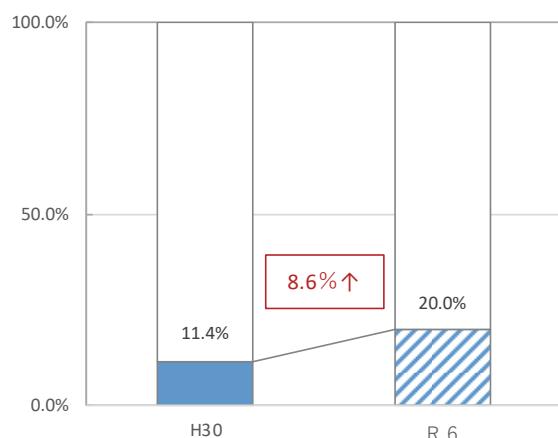
【数値目標】 小竹団地内企業における町内在住者の割合

就業者の2割

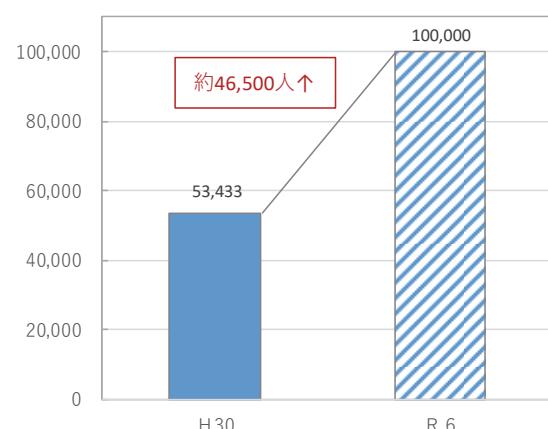
観光入込客数

100,000人

■小竹団地内企業における町内在住者の割合



■小竹町の観光入込客数



※平成30年は、「小竹団地立地企業従業員数増減一覧表」を参照

※「正社員」「正社員以外」「出向者等」の町内在住者の割合を算出

※平成30年は、町調査データを参照

(ii)基本目標2

住み続けたい、移り住みたい「まち」をつくる

- 多様な形で本町と関わる者との継続的なつながりを持つ機会を増やす
- 魅力的な住環境の整備等を推進し、移住定住を促進する
- 郷土愛を育み、将来にわたって小竹町からの転出を抑制する

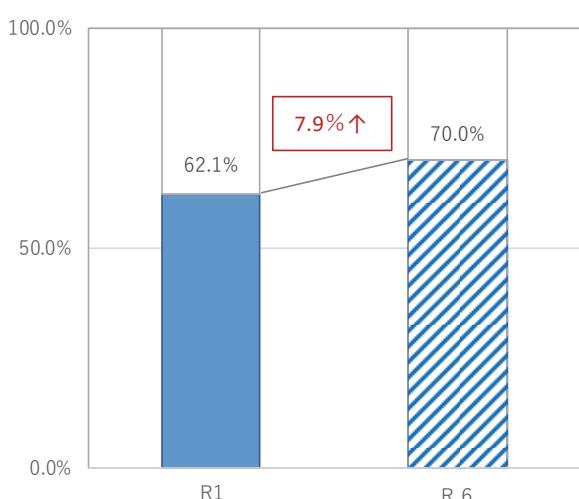
【数値目標】 小竹町に住み続けたい・どちらかといえば住み続けたい

と思う人の割合

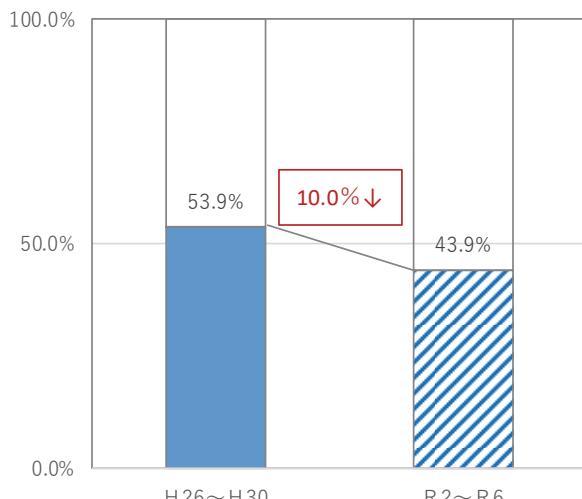
70.0%以上

転出超過を10.0%抑制（令和2年から令和6年）

■小竹町への居住意向



■転出数の割合



※令和元年は、「人口増加・定住促進に向けた取り組みに関する住民アンケート調査」(R1.10)を参照

※町統計資料のデータを参照
※各期間における転入数と転出数の合計値に対する転出数の割合を算出

(iii)基本目標3

子育て世代に選ばれる「まち」をつくる

- 安心して結婚、出産、子育てができる切れ目のない環境づくりを推進する
- 魅力ある質の高い教育環境を維持し、「教育のまちこたけ」を積極的に発信する
- 地域で子どもを育て見守り、若い世代の転出抑制と転入促進に繋げる

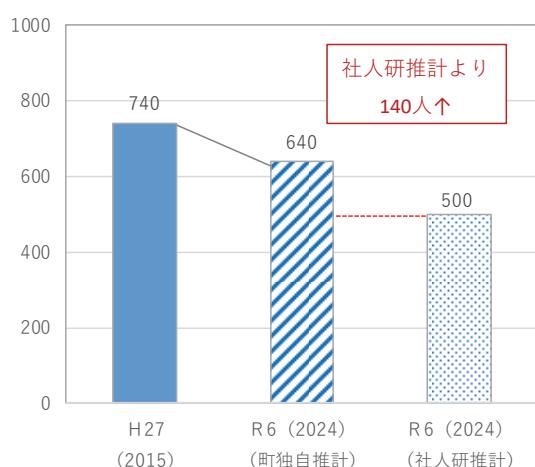
【数値目標】年少（0歳～14歳）人口数

640人（令和6(2024)年末時点）

子育て環境・支援に対する満足度

10.0%向上（令和6（2024）年3月末時点）

■年少人口の数



■子育て環境・支援に対する満足度



※国立社会保障・人口問題研究所が推計した「年齢3区分別人口」の推移を参照

※総合戦略の計画期間である令和6年度末においては、
0～14歳の年少人口を国立社会保障・人口問題研究所の推計値より向上させる

※「小竹町子育てに関するアンケート調査」(H31.3)を参照

(IV) 基本目標4

安全・安心・快適で住みやすい、自慢したくなる「まち」をつくる

- 町民が健康で自分らしく、生涯現役で活躍できる環境づくりに取り組む
- 地域住民が主体となり、積極的な地域協働のまちづくりを推進し「地域力」の向上を図る
- 町のイメージアップを図り「自慢したくなるまち」「住みたくなるまち」を目指す

【数値目標】小竹町は「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」

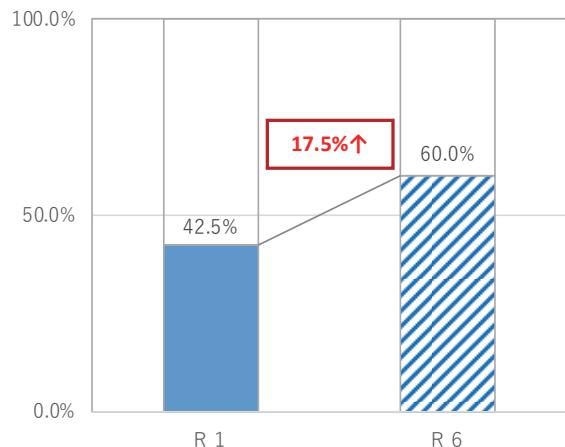
と思う人の割合

60.0%以上 (令和6(2024)年度末時点)

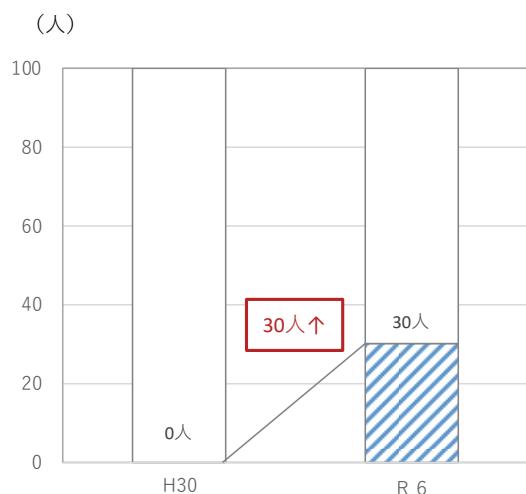
小竹駅西口周辺宅地分譲地（戸建）移住者数

30人以上 (令和6 (2024)年度末時点)

■小竹町の住みやすさ



■小竹駅周辺宅地分譲地への移住者数



※「人口増加・定住促進に向けた取り組みに関する住民アンケート調査」(R1.10)を参照

※町調査データ参照

7. 具体的な施策及び重要業績評価指標(KPI)

(1) 基本目標1 安定した雇用を創出し、安心して働く「まち」をつくる

本町は小竹団地、御徳団地と2つの産業団地を有し、自動車部品製造業や物流業を中心に就業者を有しています。しかし就業者における町内居住率が著しく低いのが現状です。

町内に魅力的な「しごと」を創出し、地域資源を活用した新たなビジネスの起業、創業を支援するなど、若い世代の流出を抑制し、地元における雇用機会の拡大を図るとともに、新たに人を呼び込む施策を展開していきます。

また、多くの町民が町の特産品や誇れるモノがないと感じており、地域の魅力不足が否めないことから、「ふるさと名物」の開発、販売等、商工会を中心に各団体等の経験とアイデアによる、新たな町の魅力づくりと雇用の創出を図ります。

(i) 産業、雇用の創出

■具体的な施策

① 課税免除や奨励金による優遇措置の実施		新規・継続事業区分	継続
・ 小竹町工場設置奨励条例 ・ 雇用促進奨励金		担当課	まちづくり推進課 農政環境課
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	
雇用促進奨励金制度の申請件数	0件	2件	
出典等	—		
② 産業団地の就業人数に占める町内居住者の割合の向上		新規・継続事業区分	継続
・ 転入者新築住宅取得定住促進奨励金制度の活用 ・ 空き家、売り地情報の提供 ・ 定住を促す魅力ある住宅の整備		担当課	まちづくり推進課
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	
小竹団地就業者の町内居住者の割合	就業者の1割	就業者の2割	
出典等	—		

(ii)農業・商業の振興による経済規模の拡大と人材育成

■具体的な施策

① 新たなビジネスや雇用を創出し、地域を活性化させるため 本町における起業や第二創業を支援		新規・継続 事業区分	継続
<ul style="list-style-type: none"> 小竹町中小企業等人材育成事業補助金の活用 町内で創業を目指す方に小竹創業スクール（商工会）開催 直鞍ビジネス支援センター（N-biz）との連携 		担当課	
		農政環境課 まちづくり推進課	
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
新規・第二創業者数（スクール受講者に限る）	0人	3人	
出典等	—		
② 小竹駅周辺を中心とする商業施設整備を推進		新規・継続 事業区分	継続
<ul style="list-style-type: none"> 創業希望者への町有地等の土地情報提供 創業・第二創業促進補助金活用の検討 小竹創業スクール受講者に対する税・金利優遇等の支援 		担当課 まちづくり推進課 農政環境課 総務課	
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
新規創業店舗数（スクール受講者に限る）	0店	3店	
出典等	—		
③ 農業の担い手確保・育成と経営支援		新規・継続 事業区分	継続
<ul style="list-style-type: none"> 青年就農給付金事業の活用 水田農業担い手機械導入支援事業の活用 		担当課 農政環境課	
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
町内における新規就農者数	2人	5人	
出典等	—		
④ 町の特産品(米・野菜等)の効果的PRの推進		新規・継続 事業区分	継続
<ul style="list-style-type: none"> 就農者による特産品を活用したレシピ集の制作 地域おこしイベントへの出店によるPR活動 ふるさと納税返礼品としての活用によるPR 		担当課 農政環境課 まちづくり推進課	
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
町の特産品登録件数	0品	3品	
特産品を活用したレシピ数	0品	3品分	
地域おこしイベントへの年間出店回数	7回	10回	
出典等	—		

(iii)地域資源と町民力を活かした魅力ある交流拠点の形成

■具体的な施策

① 「ふるさと名物」の開発販売支援とふるさと納税への活用		新規・継続事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 新ブランド「MADE in KOTAKE」の創出 地場産品のふるさと納税返礼品への活用 		農政環境課 まちづくり推進課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)
ふるさと納税返礼品数		46品	100品
年間ふるさと納税件数		630件	3,000件
出典等	—		
② 遠賀川河川公園及び小竹駅コミュニティホールの利活用		新規・継続事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 小竹駅「コミュニティホール」を活用した町情報の発信 遠賀川河川公園でのイベント実施 		農政環境課 総務課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)
河川公園を活用した年間イベント数		2回	現行水準の維持
河川公園を活用した年間イベント入込客数		2,000人	3,000人
出典等	—		

(iv)雇用形態の多様化、労働力の確保

■具体的な施策

① U・I・Jターンの促進		新規・継続 事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> U I J ターン就職応援フェア等への参加による町の求人情報発信 福岡県移住就職相談ふくおかよかとこ移住相談センターとの連携 		まちづくり推進課	
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	
U I J ターン希望者による年間問い合わせ件数	11件	20件	
出典等	相談会、セミナー等の相談件数調べ		
② 女性、高齢者、障がい者の就労支援を推進		新規・継続 事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> ハローワークや産業団地企業との情報共有 シルバー人材センターや町内N P O団体との連携 就労相談、講習会等に関する情報発信 		農政環境課 福祉課 まちづくり推進課	
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	
町内居住者のシルバー人材センター登録者数	42人	70人	
福岡県央障害者就業・生活支援センター登録者（小竹町民）の年間就職者数	1人	5人	
出典等	—		

(2)基本目標2 住み続けたい、移り住みたい「まち」をつくる

多様な形で地域と関わる関係人口※の創出拡大に向け、本町との継続的な関心や交流を持つ機会を増やし、支援していきます。

小竹駅西口周辺に魅力ある住環境を整備し、賑わいを創出するとともに「住みたいまち」としてイメージアップを図り、情報を発信していきます。あわせて、民間の経験を活かした住宅の整備や空き家の利活用など本町への移住定住希望者のニーズに応じた支援に取り組みます。

また、郷土への愛着と誇りを持てる子どもたちを地域全体で育て見守り、将来的なふるさと回帰につながるような環境づくりを推進していきます。

※移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。

(i)関係人口の創出、拡大

■具体的な施策

① 関係人口の創出		新規・継続 事業区分	新規
・ 多様な形で地域を支える担い手の受け入れ ・ 関係人口になるきっかけづくり ・ 地域と継続的につながるための支援		担当課 まちづくり推進課 教育課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)
継続的に地域活動に関わる者の数		5人	20人
出典等	—		

(ii)移住定住の促進

■具体的な施策

① 移住定住の促進		新規・継続 事業区分	継続
・ 地域住民や多世代が交流できる地域拠点の整備 ・ 魅力ある施設や居住空間の形成によるまちづくりの推進 ・ 庁内における横断的な検討組織体制の整備と情報共有		担当課 まちづくり推進課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)
小竹駅西口周辺民間整備宅地分譲地移住者数		—	30人
出典等	小竹駅西口民間整備宅地分譲地(令和2年分譲開始)		

② 「住みたくなるまち」へのイメージアップと情報発信の強化		新規・継続 事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住、就職相談ふくおかよかとこ移住相談センターやふるさと回帰支援センターなど首都圏の移住相談拠点との連携強化 ・ 移住相談に関する窓口を一本化し、移住希望者のニーズに応じた情報支援を実施 ・ 専用ホームページの開設や移住促進パンフレットの作成、移住定住促進イベントへの参加など情報発信の手段を充実 		まちづくり推進課	
重要業績評価指標（KPI）		現状値（H30）	目標値（R6）
移住定住ホームページ年間アクセス数		4, 129件	5, 000件
出典等	—		
③ 移住促進のための住宅支援		新規・継続 事業区分	新規
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 転入者新築住宅取得定住促進奨励金制度の設置及び活用 		まちづくり推進課	
重要業績評価指標（KPI）		現状値（H30）	目標値（R6）
新築住宅取得定住促進奨励金制度の利用者数		—	10件
出典等	—		
④ 空き家を活用した定住促進事業の推進		新規・継続 事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家情報の収集と民間不動産会社との連携 ・ 空き家活用に関する要綱等の整備 ・ お試し居住を含む二地域居住の推進 ・ 金融機関との支援内容協議検討会議の開催 		まちづくり推進課 総務課 農政環境課	
重要業績評価指標（KPI）		現状値（H30）	目標値（R6）
空き家情報登録件数（町HP等）		0件	10件
二地域居住・お試し居住件数		3人	5人
町が関与した移住希望者の相談、問い合わせ件数		11件	20件
出典等	—		

(iii)郷土への誇りと愛着を深める「小竹未来のタカラ」育成

■具体的な施策

① 若い世代に対する町内の「しごと」紹介推進		新規・継続事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 企業見学、職場体験、卒業生などによる出前講座の実施 町のイベント開催時における「しごと」紹介ブースの設置 県立小竹高等技術専門校との情報連携の推進 		教育課 まちづくり推進課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)
学校職場体験協力団体数		9団体	10団体
企業工場見学参加団体数		3団体	5団体
'しごと'紹介、PRブース参加出展企業数		1社	5社
出典等	—		
② 郷土の資源、歴史を活用した地域教育活動を推進		新規・継続事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 郷土研究会等によるファミリー講座の実施 町の歴史を学ぶウォークラリーの実施 小竹町検定や子ども議会の実施 		教育課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)
ファミリー講座参加者数（累計）		0人	100人
ウォークラリー参加者数（累計）		0人	150人
小竹町検定参加者数（累計）		0人	200人
出典等	—		

(3)基本目標3 子育て世代に選ばれる「まち」をつくる

結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージにおいて、切れ目ない支援を行うほか、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進し、出生率の向上を図ります。

また、本町の将来を担う子どもたちが、元気で明るく健やかに成長できるよう、学校と家庭、地域との協力体制を整えるとともに、大学などと連携して、個々に応じたきめ細やかな質の高い教育を実践し、子育て世代に選ばれるまちを目指します。

(i)安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

■具体的な施策

① 出会いから家庭づくり支援事業の推進		新規・継続事業区分	継続
・ 関係機関などが開催する婚活事業について会場の提供や情報PRを実施		担当課 教育課 まちづくり推進課	
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	
婚活イベント参加者数（累計）	0人	100人	
出典等	—		
② 子どもが健やかに育つための切れ目ない保健対策を推進		新規・継続事業区分	継続
・ 妊婦健康診査、乳幼児健診、予防接種、食育教室の実施 ・ 新生児及び乳児家庭への全戸訪問の実施 ・ こども園や小学校との連携体制を強化		担当課 健康増進課 福祉課 教育課	
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	
対象者の新生児訪問を行った割合（新生児訪問）	15人	80%	
対象者の乳児訪問を行った割合（乳児訪問）	27人	100%	
出典等	新生児(健康増進課調べ)、乳児(福祉課調べ)		
③ こども園における保育の充実		新規・継続事業区分	継続
・ 通常保育、延長保育、一時預かり保育の実施		担当課 福祉課	
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	
一時預かり保育年間利用者数（幼稚園型）	245人	現行水準の維持	
出典等	—		

④ 仕事と家庭の両立支援のための預かりサービスの充実		新規・継続 事業区分	継続
<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポート、子育て短期支援、病児保育、利用者支援事業の実施 放課後児童健全育成事業（学童保育）の推進 		担当課	
		福祉課	
		教育課	
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
ファミリーサポート登録者数	50人	70人	
一時預かり保育年間利用者数（一般型）	233人	240人	
出典等	—		
⑤ 地域子育て支援サービスの充実		新規・継続 事業区分	継続
<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センター、親子ふれあいクラブ、児童館、こたけプレーパークにおける活動の充実 		担当課	
		福祉課	
		教育課	
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
親子ふれあいクラブ創設数	—	1団体	
児童館年間利用者数	5,560人	5,500人 (現行水準の維持)	
小竹プレーパーク年間参加者数	0人	176人	
出典等	—		
⑥ 成長や発達に支援が必要な子ども施策の充実		新規・継続 事業区分	継続
<ul style="list-style-type: none"> 短期入所、通所支援、タイムケアの実施 特別支援教育支援員による生活・学習介助 特別支援教育連携協議会を主体とした就学支援の実施 心理カウンセラーによる巡回相談 		担当課	
		福祉課	
		健康増進課	
		教育課	
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
心理カウンセラー巡回相談日数	50日	現行水準の維持	
出典等	—		

⑦ 子どもの安全を確保する対策の推進		新規・継続 事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全協会員による登下校時の見守り活動 「子ども110番の家」への登録呼びかけ 通学路の安全確認 		まちづくり推進課 教育課	
重要業績評価指標（KPI）		現状値（H30）	目標値（R6）
「子ども110番の家」登録件数		295件	300件
出典等	—		
⑧ 子育て世帯の経済的負担の軽減		新規・継続 事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費助成 学校給食費の一部助成 高校、大学等への進学希望者に対する奨学金貸付（育英資金） 定住促進住宅への入居者に対する収入に応じた家賃減額 保育料の減免（多子世帯への減額等） 		健康増進課 教育課 まちづくり推進課 福祉課	
重要業績評価指標（KPI）		現状値（H30）	目標値（R6）
育英資金貸与件数（貸与中含む）		0件	2件
出典等	—		
⑨ 次世代育成支援施策の充実		新規・継続 事業区分	新規
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援対策の推進、充実 母性並びに乳幼児の健康保持及び増進 産後ケア事業 (産後ショートステイ、産後デイケア、母乳・育児相談) 		健康増進課	
重要業績評価指標（KPI）		現状値（H30）	目標値（R6）
産後ケア事業の周知勧奨を行った割合		—	100%
出典等	産後ケア事業（新規）		

(ii)子どもが豊かに生きる力を育む質の高い教育環境づくりの推進

■具体的な施策

① こたけ「つながる」学びのプロジェクトの実践	新規・継続 事業区分	継続
	担当課	
<p>● 「学校と子どもがつながる」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模校ならではの、一人ひとりにあった、きめ細やかな学習指導の実践 学習サポートー、学習カルテ、特別支援員の活用 		
<p>● 「学校と学校がつながる」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども園、小学校、中学校の連携を強化し、学力向上、特別支援教育を充実 学力向上検証委員会、町内公開授業、意見交流の実施 サイエンスアドバイザーによる理科実験の充実 		
<p>● 「学校と大学などがつながる」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い教育を目指し、国・県立大学や高校、専門機関との連携を図る 福岡教育大学との連携による理科研究やタブレット事業の研究、 心理カウンセラー等との連携による特別支援教育の充実 福岡県立大学・県支援センターとの連携によるいじめ、不登校対策の実施 		教育課
<p>● 「学校と家庭・地域がつながる」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域とのつながりを大事にし、教育力の向上を図る 特色ある学校開放日（フェスタや文化祭）の企画実施 地域の達人を招聘したゲストティーチャー授業の実施 児童支援担当教員を中心とした家庭への支援 		
<p>● 「学校と給食センターがつながる」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生きた教材を通し、食習慣や食文化を体得し、多様で豊かな「食」に関する理解を深める給食献立の実施 アレルギーを持つ児童生徒に関する情報の共有を図り、事故を防止 		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)
全国学力・学習状況調査における「学校に行くのが楽しい」と回答した児童生徒の割合	<p>【小学校】 92.5%</p> <p>【中学校】 88.6%</p>	<p>【小学校】 現行水準の維持</p> <p>【中学校】 現行水準の維持</p>
全国学力・学習状況調査における「地域行事へ参加している」と回答した児童生徒の割合	<p>【小学校】 42.1%</p> <p>【中学校】 50.0%</p>	<p>【小学校】 45.0%</p> <p>【中学校】 55.0%</p>
出典等	全国学力・学習状況調査	

(iii)ワーク・ライフ・バランスの推進

■具体的な施策

① 仕事と子育てが両立できる環境づくり		新規・継続事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> こども園における通常保育、延長保育、一時預かり保育の実施 (再掲) 放課後児童健全育成事業（学童保育所）や病児保育事業の実施 (再掲) 男女共同参画社会実現の観点から広報紙等による啓発を実施 		福祉課 総務課	
重要業績評価指標（KPI）		現状値（H30）	目標値（R6）
学童保育年間利用世帯数		68世帯	65世帯 (現行水準の維持)
出典等	—		
② 男性の育児参加促進		新規・継続事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 育児に関する講演会等の情報発信 子育て応援宣言企業の拡大 産業団地への参加企業の呼びかけの実施 広報紙等による子育て応援宣言企業の取組を紹介 		福祉課 総務課	
重要業績評価指標（KPI）		現状値（H30）	目標値（R6）
子育て応援宣言企業数		22社	26社
出典等	—		

(4) 基本目標4 安全・安心・快適で住みやすい、自慢したくなる「まち」をつくる

地域コミュニティ組織の基盤を強化し、自主防災力の向上や地域の魅力づくり活動を推進するとともに、家庭や地域が担ってきた役割を見つめ直し、住民同士の見守りや支え合いによって、誰もが住み慣れた地域で、健康で元気に安心して暮らせるような環境づくりを推進します。

また、本町単体では不足する資源は直鞍地域や北九州都市圏域との広域連携事業により補完し、住民サービスの向上を図ります。

町ぐるみで本町のイメージアップと観光資源の掘り起こしを行い、本町ならではの特色あるふるさとづくりを推進し、観光入込客の増加を図ります。

(i) 機能的で利便性の高いまちづくりを推進

■ 具体的な施策

① 小竹駅西口周辺の拠点整備(コンパクトシティ)		新規・継続事業区分	継続
		担当課	
・ 民間の活力、経験を活かした住環境、公共及び商業施設の整備		まちづくり推進課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)
小竹駅西口周辺民間整備宅地分譲地の移住者数		一	30人
小竹駅周辺進出の商業施設(店舗) 数		1店	3店
出典等	小竹駅西口民間整備宅地分譲地(令和2年分譲開始)		
② 公共交通の確保と利用促進		新規・継続事業区分	継続
		担当課	
・ 公共交通機関の利用促進キャンペーンによるPR実施		まちづくり推進課	
・ 巡回バスの利便性の向上		福祉課	
・ 買物支援車両の効果的な活用			
・ 買物支援移動販売事業者との連携			
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)
年間巡回バス利用者数		25,980人	27,000人
買物支援車両年間活用者数		2,448人	2,500人
公共交通（鉄道・バス）の充実に対する住民満足度の割合		7.0%	15.0%
出典等	公共交通（鉄道・バス）の充実に対する住民満足度の割合は、「人口増加・定住促進に向けた取り組みに関する住民アンケート調査」(R1.10)		

③ 公共施設等の既存ストックのマネジメント強化		新規・継続 事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合計画の推進 小竹町公営住宅等長寿命化計画の見直し 		まちづくり推進課 総務課	
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
公営住宅管理戸数	521戸	現行水準の維持	
出典等	—		

(ii)健康意識を高め、健康寿命の長いまちづくりを推進

■具体的な施策

① 地域医療の充実及び町民の健康増進を図る		新規・継続 事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 特定健診による要医療者の病院受診率向上と継続的支援の実施 予防接種と公衆衛生事業の安定的な実施 		町立病院 健康増進課	
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
町立病院における予防接種年間実施数	810人	1, 300人	
町立病院における特定健診年間受診者数	18人	60人	
出典等	—		
② 町民の健康意識の高揚		新規・継続 事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 健診の積極的な受診を促す広報や情報提供 運動習慣の動機付けや栄養指導の実施 		健康増進課	
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
住民健診（各種がん検診）年間受診者数	1, 711人	2, 500人	
特定健診年間受診率	30. 2%	60. 0%	
出典等	—		

③ 生涯現役で活躍できる環境づくり		新規・継続事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習、生涯スポーツ、いきがいづくりの推進 健康教育の実施 		教育課 福祉課 健康増進課	
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	
生涯学習講座年間参加者数	125人/年	200人/年	
生涯学習講師数	10人/年	13人/年	
健康教室参加者数（集団健康教室）	1,700人／年	2,000人/年	
出典等	—		

(iii) 自助・共助による地域コミュニティの形成

■具体的な施策

① 町民主体の地域づくり活動を推進		新規・継続事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 各種団体による地域づくり事業の推進 地域づくり事業補助金や人材育成補助金による活動支援 多世代交流を目的としたイベントの開催 		まちづくり推進課	
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	
地域づくり事業実施団体数	2団体	5団体	
出典等	—		
② 地域における高齢者の見守り体制づくり		新規・継続事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> ひとり暮らし高齢者等見守りネットワークの構築 ひとり暮らし高齢者等見守り活動の協力事業者の推進 自治会単位での見守り研修会の開催と見守り推進委員等の人材育成 		福祉課 総務課 まちづくり推進課	
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	
見守り研修会参加者数（累計）	0人	200人	
見守り活動事業者数	7事業者	8事業者	
地域見守りマップ作成自治会数	1自治会	5自治会	
出典等	—		

③ 地域防災力の向上と災害対応力の強化		新規・継続 事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動の充実 学校の登下校時の際の対応など様々なケースを想定した防災訓練の実施 		総務課 まちづくり推進課 教育課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)
消防団総合訓練年間参加者数		80人	80人
防災訓練年間実施回数 (町全体訓練)		1回	1回以上
消防団実施訓練 (各分団毎)		毎月定期的に実施	現行水準の維持
消防団員の充足率		73%	100%
出典等	—		

(iv)安全・安心な地域を支える基盤整備

■具体的な施策

① 町民主体の地域づくり活動を推進		新規・継続 事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 道路パトロールによる道路状況の把握 道路危険箇所情報提供協定による官民連携の強化 交差点等における視距確保のための環境整備 		建設課 農政環境課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)
道路管理の瑕疵による事故件数		2件	0件
出典等	—		
② 災害対応力の強化		新規・継続 事業区分	継続
		担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線、防災メール、SNS等による情報伝達の充実 ハザードマップによる注意喚起、避難所の周知 食料物資提供に関する提携 自衛隊飯塚駐屯地との協力連携体制の保持 		総務課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)
防災メール登録者数		303人	350人
出典等	—		

③ 公共インフラの早期整備と機能維持			新規・継続 事業区分	継続
			担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 安全でおいしい水の安定供給 上水道及び下水道の経営強化 下水道の整備促進 上下水道施設の計画的な更新及び維持管理 			上下水道課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)	
下水道水洗化率		39.0%	50.0%	
下水道普及率		9.6%	20.0%	
出典等	—			
④ 特定空き家対策の推進			新規・継続 事業区分	継続
<ul style="list-style-type: none"> 特定空き家対策による景観の向上と防災力の強化 空き家調査の実施及び特定空き家の判定 危険空き家の所有者に対する是正を助言、指導等の対策 			担当課	
			まちづくり推進課 農政環境課 総務課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)	
危険空き家への対応件数		1件	3件	
出典等	—			

(V)環境にやさしいまちづくりを推進

■具体的な施策

① 省エネ、温暖化対策に係る啓発活動			新規・継続 事業区分	継続
			担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 省エネに関する各種補助金制度等の周知 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金制度活用の推進 希望者へのうちエコ診断の実施 			農政環境課 総務課	
重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (H30)	目標値 (R6)	
住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金の申請件数		6件	20件	
うちエコ診断年間実施件数		0件	5件	
出典等	—			

② 3Rの推進によるごみ減量化とリサイクル率の向上		新規・継続 事業区分	継続
<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化に関する補助金の周知 資源回収団体等奨励補助金制度活用の推進 生ごみ処理容器購入費補助金制度活用の推進 		担当課	農政環境課
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
資源回収に係る補助金年間申請件数	72件	100件	
年間資源回収量	141,919kg	160,000kg	
出典等	—		
③ 環境美化、ボランティア清掃の推進		新規・継続 事業区分	継続
<ul style="list-style-type: none"> 春季と秋季の環境美化運動期間中の参加周知 地域主体のボランティア環境美化活動（自治会・企業・団体等）の推進 		担当課	農政環境課
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
環境美化運動（春季・秋季）年間参加者数	約2,000人	3,000人	
出典等	—		

(VI)広域連携事業の推進

■具体的な施策

① 北九州都市圏域連携中枢都市圏による連携事業の推進		新規・継続 事業区分	継続
<ul style="list-style-type: none"> 北九州市を核とした「北九州都市圏域」を構成する連携市町（6市11町）と生活関連機能サービスの向上や雇用の確保、観光分野において連携した事業を実施 		担当課	まちづくり推進課
重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30）	目標値（R6）	
広域連携事業実施数	5事業	5事業以上	
出典等	—		

② 筑豊圏域、直方・鞍手圏域による連携事業の推進	新規・継続 事業区分	継続
	担当課	
・ 広域的な体験プログラムを通した地域の魅力発信(ちょっくらふれ旅) ・ 直鞍の観光地や文化財などを掲載した広域パンフレットの制作 ・ 高齢者等徘徊SOSネットワーク ・ 筑豊圏域の市町村と福岡県が連携し、筑豊地区のおどりと食を通じ筑豊圏域のPRを実施	まちづくり推進課 福祉課	
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)
広域連携イベント町内プログラム参加者数(累計)	672人	1,000人
出典等	—	

(VII)郷土愛を育むふるさとづくりの推進

■具体的な施策

① 小竹ココだけオンラインによる観光まちづくりの実践	新規・継続 事業区分	継続
	担当課	
・ 小竹町観光資源の掘り起こし ・ 遠賀川河川公園や山の里自然農園を利用したイベントの実施 ・ 観光まちづくり協会との連携（観光マップの活用）	農政環境課 まちづくり推進課	
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)
観光入込客数	53,433人	100,000人
出典等	—	

8. SDGs(持続可能な開発目標)との関係

SDGsは、Sustainable Development Goalsの略で、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする国際社会共通の17の開発目標です。

その理念は「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むための世界共通の目標であり、少子高齢化の課題に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みやすい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的とし、国は地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくりに取り組むとしています。

本町においても、SDGsの考え方を踏まえた持続可能なまちづくりを進め、地方創生のさらなる推進に取り組んでいきます。



17の持続可能な開発目標 (SDGs)

(出典) 国連広報センター

(参考資料)

S D G s (持続可能な開発目標) との関係

(関連する主な S D G s のゴール)

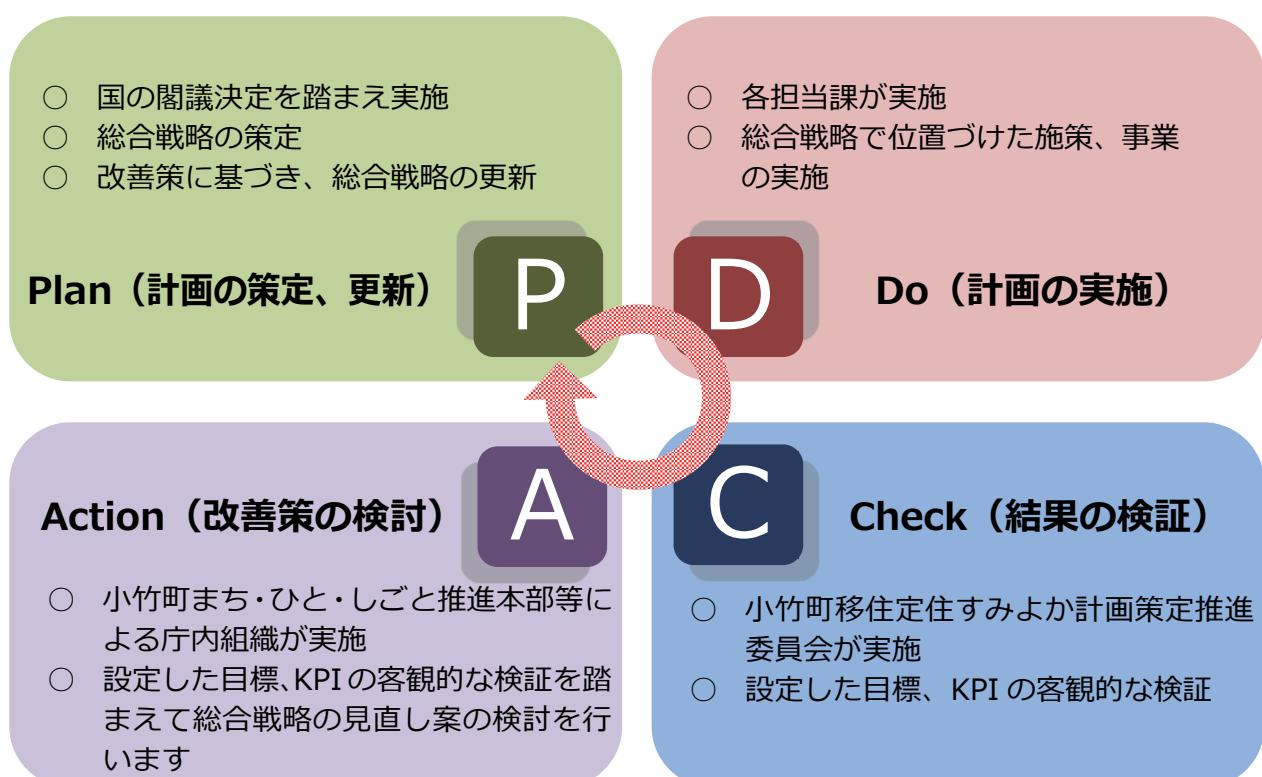
基本目標	施 策	1 持続可能な 開発目標	2 持続可能な 開発目標	3 持続可能な 開発目標	4 持続可能な 開発目標	5 持続可能な 開発目標	6 持続可能な 開発目標	7 持続可能な 開発目標	8 持続可能な 開発目標	9 持続可能な 開発目標	10 持続可能な 開発目標	11 持続可能な 開発目標	12 持続可能な 開発目標	13 持続可能な 開発目標	14 持続可能な 開発目標	15 持続可能な 開発目標	16 持続可能な 開発目標
安定した雇用を創出し、安心して働ける「まち」をつくる	(i) 産業、雇用の創出 (ii) 農業・商業による経済規模の拡大と人材育成 (iii) 地域資源と町民力を活かした魅力ある交流拠点の形成 (iv) 雇用形態の多様化、労働力の確保	○								○	○						
2 住み続けたい、移り住みたい「まち」をつくる	(i) 関係人口の創出、拡大 (ii) 移住定住の促進 (iii) 郊土への誇りと愛着を深める「小竹未来のタカラ」育成					○						○	○				
3 子育て世代に選ばれるまちをつくる	(i) 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実 (ii) 子どもが豊かに生きる力を育む質の高い教育環境づくりの推進 (iii) ワーク・ライフ・バランスの推進									○	○						○
4 安全・安心・快適で住みやすい、自慢したくなる「まち」をつくる	(i) 機能的で利便性の高いまちづくりを推進 (ii) 健康意識を高め、健康寿命の長いまちづくりを推進 (iii) 自助・共助による地域コミュニティの形成 (iv) 安全・安心な地域を支える基盤整備 (V) 環境にやさしいまちづくりを推進 (VI) 広域連携事業の推進 (VII) 郊土愛を育むふるさとづくりの推進											○	○	○	○	○	○

9. 総合戦略の推進

総合戦略の実効性を高めるとともに、施策の効果を客観的に検証できるようにするために、政策分野ごとに数値目標を施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定しました。

総合戦略の効果検証に際しては、毎年度、数値目標及びKPIの達成度を点検評価するなど、総合戦略に記載された施策が適切に実行されるようPDCAサイクルを確立し、進行管理を行うこととします。

評価結果は毎年度、住民代表や外部有識者等で構成する「小竹町移住定住すみよか計画策定推進委員会」に報告し、事業結果を検証した上で、府内組織である「小竹町まち・ひと・しごと推進本部」等において改善策を検討し、必要に応じて施策の追加・変更等を行うなど、総合戦略の見直しを図ります。



IV. 資料編

1. 人口増加・定住促進に向けた取り組みに関する住民アンケート調査

(1) 調査概要

(i) 調査目的

- ・小竹町では、将来的に、人口が減少していくものと見込まれており、人口増加・定住促進に向けた取り組みを平成27年度から本格的に進めている。
- ・今回、取り組みを開始し一定期間経過したことから、今後の人口増加・定住促進の取り組みを検討するにあたり、広く町民の意見、意向を把握するために、アンケート調査を実施する。

(ii) 調査方法

- ・広報誌の配布とともに調査票を各世帯に配布し、同封の返信用封筒にて郵送回収した
- ・無記名方式とした

(iii) 調査期間

- ・2019年10月1日～2019年10月21日

※10月31日到着分までを有効とした

(iv) 調査対象者

- ・町広報誌配布対象のうち、法人を除く2,395世帯を対象とした。

(v) 配布・回収状況

配布	回収	回収率
2,395	699	29.2

(2)調査結果の概要

(i)小竹の住まい方について

○総合的な観点でみると、「どちらかといえば住みやすい」の割合が最も高い

- ・「住みやすい」か「住みにくい」かで整理すると、「住みやすい」の割合の方が、「住みにくい」の割合よりも高い。
- ・性別では大きな差異はないが、年齢別では、「50歳代」で「どちらかといえば住みにくい」の割合が高い。校区別では、「小竹西小学校区」では、「どちらともいえない」の割合が最も高い。

○小竹町での今後の居住希望については、「どちらかといえば住みたい」の割合が最も高い

- ・「住みたい」か「住みたくない」かで整理すると、「住みたい」の割合の方が、「住みたくない」の割合よりも高い。
- ・性別や校区別では大きな差異はないが、年齢別では、50歳代以下は「どちらかといえば住みたくない」の割合が2番目に高い。一方、「80歳以上」は、「住みたい」の割合が最も高い。

○小竹町で住み続けるために町が実施した方がよい支援策は、「高齢者や障害者の方が入居しやすい住宅の普及」の割合が最も高い

- ・上位3項目をみると、「高齢者や障害者の方が入居しやすい住宅の普及」の割合が最も高く、次いで「住宅をリフォームする際の補助」、「固定資産の減免（期間限定）」である。
- ・性別にみると、男性は「住宅をリフォームする際の補助」の割合が最も高い。
- ・年齢別では、40歳代以下は「子どもの医療費補助」、「50歳代」と「60歳代」は「住宅をリフォームする際の補助」、70歳代以上は「高齢者や障害者の方が入居しやすい住宅の普及」の割合が最も高い。年齢によって求めるものが異なっている。

(ii)小竹町の取り組みについて

○「満足」の割合が高いのは、「家庭ごみの分別収集体制の充実」で、「不満」の割合が高いのは「公共交通（JR・西鉄バス・平成筑豊鉄道）の充実」

- ・満足度の高い上位3項目をみると、「家庭ごみの分別収集体制の充実」の割合が最も高く、次いで「保健事業の充実（健康相談・各種検診）」、「消防、救急体制の強化」である。
- ・不満度の高い上位3項目をみると、「公共交通（JR・西鉄バス・平成筑豊鉄道）の充実」の割合が最も高く、次いで「商業振興の推進」、「定住を促進する住環境の整備」である。
- ・満足及び不満の割合が最も高い項目以外は、「どちらともいえない」の割合が高い。

○「重要度」の割合が高いのは、「高齢者が安心して暮らせる福祉の充実」

- ・重要度の高い上位3項目をみると、「高齢者が安心して暮らせる福祉の充実」の割合が最も高く、次いで「安全でおいしい水の供給」、「安心して子育てができる環境（施設）の整備」である。

○優先的に解決していく必要がある分野は、福祉に関する内容、住環境に関する内容、雇用に関する内容、公共交通に関する内容、防災・減災に関する内容、行政サービスに関する内容の 10 項目

- 具体的には「安心して子育てができる環境（施設）の整備」、「高齢者が安心して暮らせる福祉の充実」、「障害者が安心して暮らせる福祉の充実」、「支え合いによる地域福祉の充実」、「定住を促進する住環境の整備」、「企業誘致・雇用創出の推進」、「生活排水処理環境の整備」、「公共交通（JR・西鉄バス・平成筑豊鉄道）の充実」、「自然災害等に対する防災対策・防災組織の推進」、「便利で迅速丁寧な行政サービス」である。

(iii) 人口増加に向けた取り組みについて

○結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくる効果的な支援策については、「安定した雇用機会の提供」の割合が最も高い

- 上位 3 項目をみると、「安定した雇用機会の提供」の割合が最も高く、次いで「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」、「安定した住居・住宅の供給」である。
- 性別にみると、男性は「安定した住居・住宅の供給」が 2 番目に高く、女性は「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」の割合が最も高い。
- 年齢別では、40 歳代以下は「結婚した方が有利となるような税制や社会保障」の割合が最も高い。

○出産しやすい環境をつくるための支援策については、「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」の割合が最も高い

- 「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」の割合が最も高く、次いで「産休・育休制度の充実」、「妊娠・出産に関する相談・地域のサポート体制の充実」である。
- 年齢別にみると、「50 歳代」は「妊娠・出産に関する相談・地域のサポート体制の充実」の割合が 2 番目に高い。70 歳代以上は「産休・育休制度の充実」の割合が最も高い。

○子育てしやすい環境をつくるための支援策については、「保育所などの預け先の施設の充実」の割合が最も高い

- 上位 3 項目をみると、「保育所などの預け先の施設の充実」の割合が最も高く、次いで「子育てがしやすい税制や社会保障」、「子どもの人数に応じた経済的な支援」である。
- 性別にみると、男性は「子育てがしやすい税制や社会保障」、女性は「子育てを地域で見守るコミュニティの充実」の割合が 2 番目に高い。
- 年齢別では、40 歳代以下は「子どもの人数に応じた経済的な支援」の割合が 2 番目に高い。

○JR 小竹駅周辺のまちづくりに「必要なもの」については、「スーパー、飲食店などの商業・飲食施設の充実」の割合が最も高い

- 上位 3 項目をみると、「スーパー、飲食店などの商業・飲食施設の充実」の割合が最も高く、次いで「公園・緑地などの整備」、「民間による戸建て住宅、アパート、マンションなどの開発」である。
- 性別にみると、男性は「民間による戸建て住宅、アパート、マンションなどの開発」、女性は「コンビニやドラッグストアなどの充実」の割合が 2 番目に高い。

- ・年齢別では、「40歳代」は、「コンビニやドラッグストアなどの充実」、「50歳代」は「民間による戸建て住宅、アパート、マンションなどの開発」、「80歳代以上」は「高齢者介護施設の充実」と「コンビニやドラッグストアなどの充実」の割合が2番目に高い。

(iv) 結婚のことについて

○結婚したい方々の理想の結婚年齢は「30歳代」の割合が最も高い

- ・理想の結婚年齢については、「30歳」との回答が最も多く、次いで「35歳」である。

○結婚したいができない、結婚したくない方々の結婚しない理由は、「自由や気楽さを失いたくない」の割合が最も高い

- ・上位3項目をみると、「自由や気楽さを失いたくない」の割合が最も高く、次いで「結婚生活に希望を見出せない」、「必要性を感じない」である。

○理想とする子どもの数より実際の子どもの数（将来的な見通しを含む）が少ない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の割合が最も高い

- ・上位3項目をみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の割合が最も高く、次いで「家事・育児の協力者がいないから」、「子どもをのびのび育てる社会環境でないから」である。

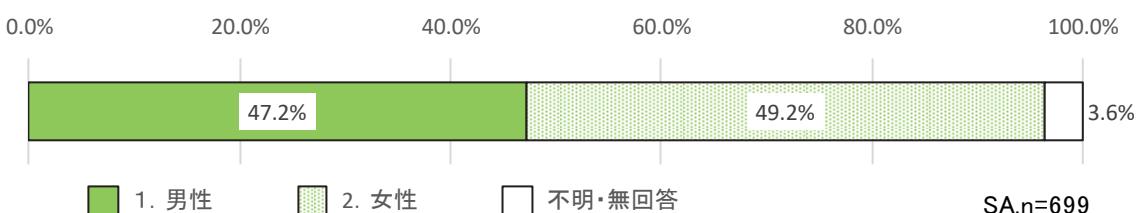
(3)調査結果

(i)あなたご自身のことについて

問1. あなたご自身のことについて

①性別

- 性別をみると、男性 47.2%、女性 49.2%で、女性の方が若干多い。

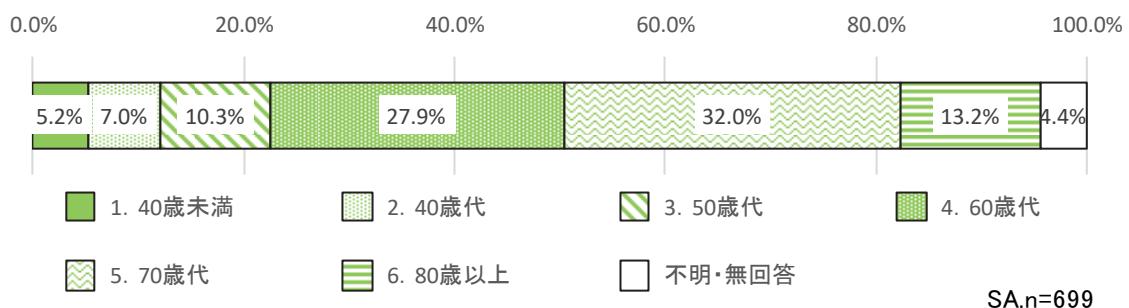


問1 性別

	回答数	割合
1. 男性	330	47.2%
2. 女性	344	49.2%
不明・無回答	25	3.6%
総計	699	100.0%

②年齢

- 年齢をみると、「70 歳代」の割合が最も高く 32.0%、次いで「60 歳代」が 27.9%、「80 歳以上」が 13.2 %である。60 歳代以上で 7 割以上を占める。
- 「40 歳代」と「40 歳未満」はいずれも 1 割以下と少ない。

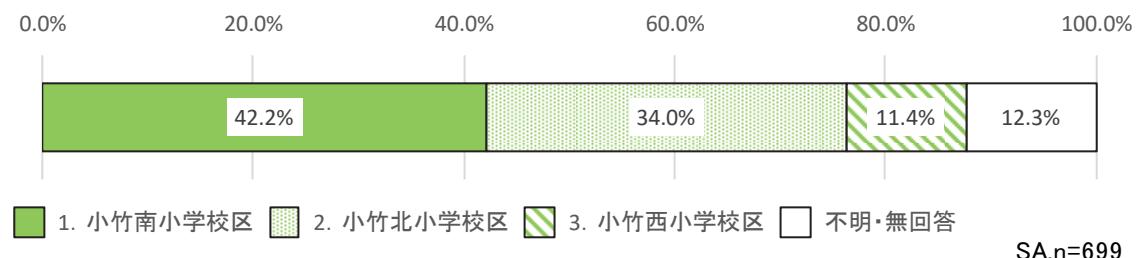


問1 年齢別

	回答数	割合
1. 40歳未満	36	5.2%
2. 40歳代	49	7.0%
3. 50歳代	72	10.3%
4. 60歳代	195	27.9%
5. 70歳代	224	32.0%
6. 80歳以上	92	13.2%
不明・無回答	31	4.4%
総計	699	100.0%

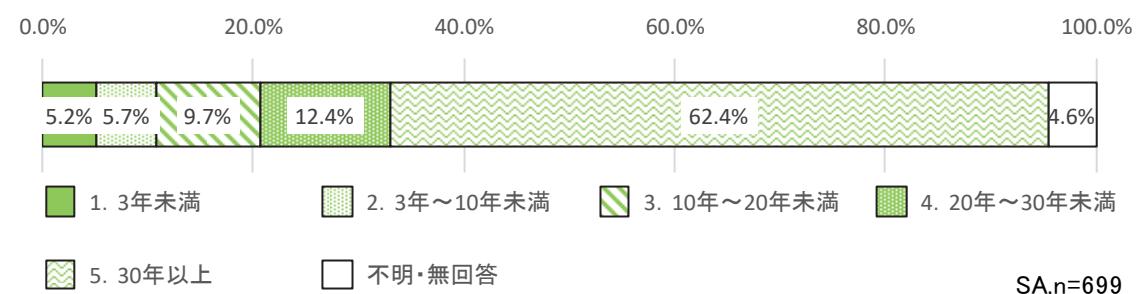
③校区

- ・住まいの校区をみると、「小竹南小学校区」の割合が最も高く 42.2%、次いで「小竹北小学校区」が 34.0%、「小竹西小学校区」が 11.4%である。「不明・無回答」も 12.3%あった。



④居住年数

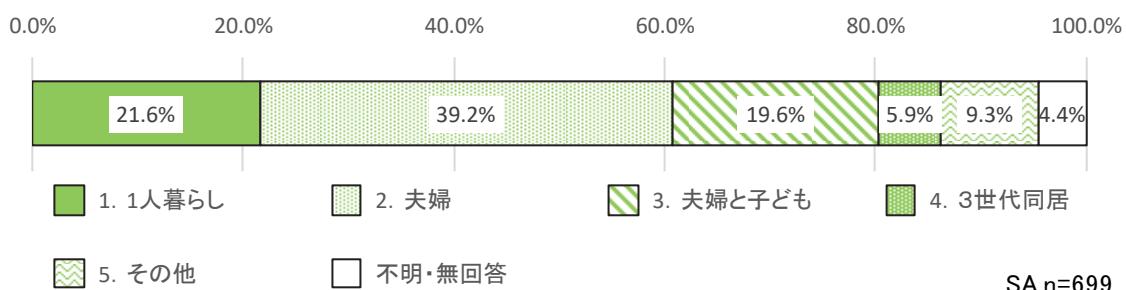
- ・居住年数をみると、「30 年以上」の割合が最も高く 62.4%、次いで「20 年～30 年未満」が 12.4%、「10 年～20 年未満」が 9.7%である。



問1 居住年数	回答数	割合
1. 3年未満	36	5.2%
2. 3年～10年未満	40	5.7%
3. 10年～20年未満	68	9.7%
4. 20年～30年未満	87	12.4%
5. 30年以上	436	62.4%
不明・無回答	32	4.6%
総計	699	100.0%

⑤同居の有無

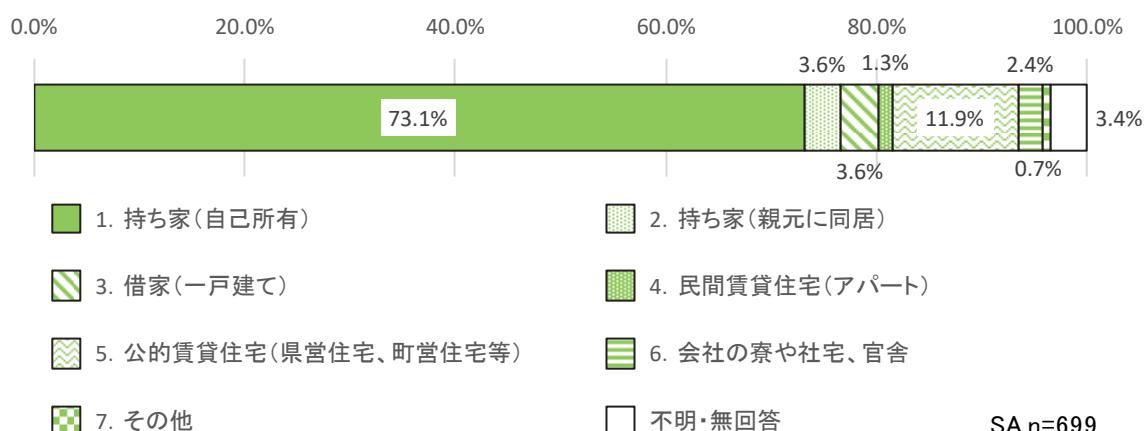
- ・同居の有無をみると、「夫婦」の割合が最も高く 39.2%、次いで「1人暮らし」が 21.6%、「夫婦と子ども」が 19.6% であった。



問1 同居の有無	回答数	割合
1. 1人暮らし	151	21.6%
2. 夫婦	274	39.2%
3. 夫婦と子ども	137	19.6%
4. 3世代同居	41	5.9%
5. その他	65	9.3%
不明・無回答	31	4.4%
総計	699	100.0%

⑥居住形態

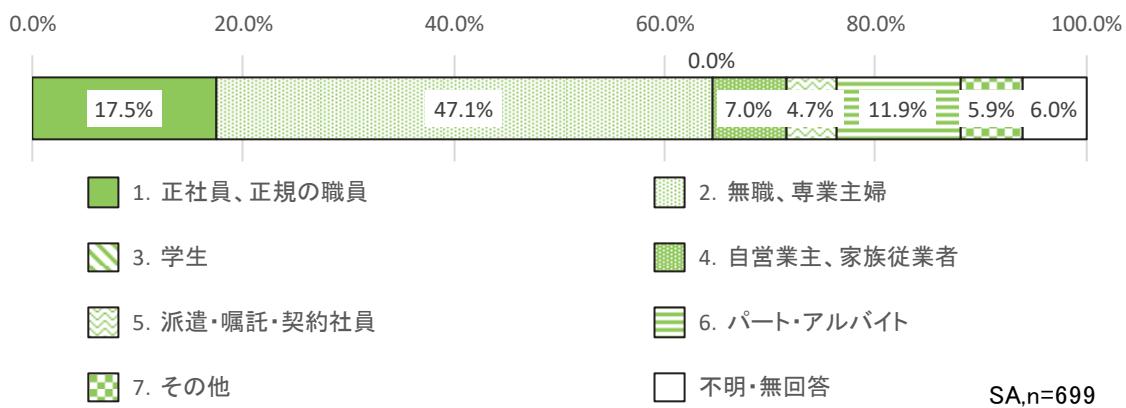
- ・居住形態をみると、「持ち家（自己所有）」の割合が最も高く 73.1%、次いで「公的賃貸住宅（県営住宅、町営住宅等）」が 11.9% である。これら 2 項目で 8 割以上を占める。
- ・「借家（一戸建て）」や「民間賃貸住宅（アパート）」の割合は、いずれも 1 割以下と少ない。



問1 居住形態	回答数	割合
1. 持ち家(自己所有)	511	73.1%
2. 持ち家(親元に同居)	25	3.6%
3. 借家(一戸建て)	25	3.6%
4. 民間賃貸住宅(アパート)	9	1.3%
5. 公的賃貸住宅(県営住宅、町営住宅等)	83	11.9%
6. 会社の寮や社宅、官舎	17	2.4%
7. その他	5	0.7%
不明・無回答	24	3.4%
総計	699	100.0%

⑦就業状態

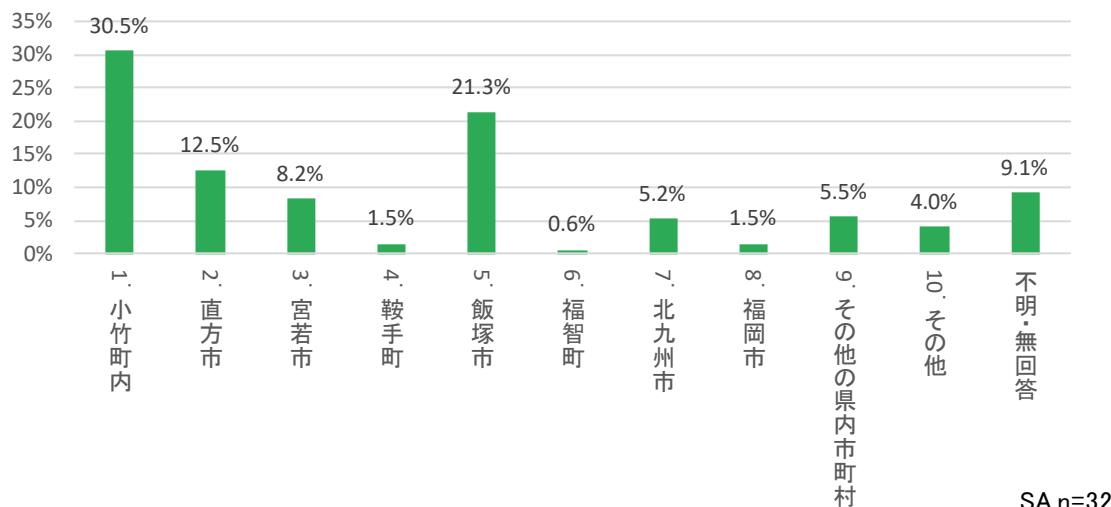
- 就業状態をみると、「無職、専業主婦」の割合が最も高く 47.1%、次いで「正社員、正規の職員」が 17.5%、「パート・アルバイト」が 11.9%である。



問1 就業状態	回答数	割合
1. 正社員、正規の職員	122	17.5%
2. 無職、専業主婦	329	47.1%
3. 学生	0	0.0%
4. 自営業主、家族従業者	49	7.0%
5. 派遣・嘱託・契約社員	33	4.7%
6. パート・アルバイト	83	11.9%
7. その他	41	5.9%
不明・無回答	42	6.0%
総計	699	100.0%

⑧勤務地又は就学地

- 就業状態で無職・専業主婦及び不明・無回答を除く 328 人を対象に、勤務地又は就学地をみると、「小竹町内」の割合が最も高く 30.5%、次いで「飯塚市」が 21.3%、「直方市」が 12.5%である。



SA,n=328

問1 勤務地または就学地	回答数	割合
1. 小竹町内	100	30.5%
2. 直方市	41	12.5%
3. 宮若市	27	8.2%
4. 鞍手町	5	1.5%
5. 飯塚市	70	21.3%
6. 福智町	2	0.6%
7. 北九州市	17	5.2%
8. 福岡市	5	1.5%
9. その他の県内市町村	18	5.5%
10. その他	13	4.0%
不明・無回答	30	9.1%
総計	328	100.0%

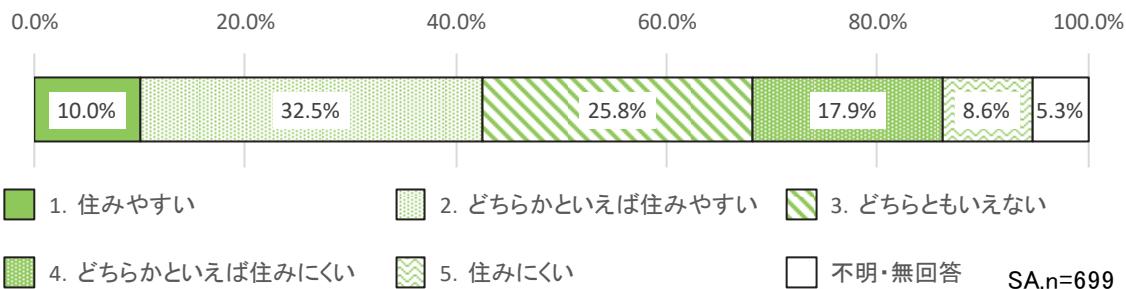
(ii)小竹町の住まい方について

問 2. 総合的にみて、小竹町は住みよいところだと感じるか

- ・住みよいと感じるかについては、「どちらかといえば住みやすい」の割合が最も高く 32.5%、次いで「どちらともいえない」が 25.8%、「どちらかといえば住みにくい」が 17.9%である。
- ・「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせて「住みやすい」は 42.5%、「住みにくい」と「どちらかといえば住みにくい」を合わせて「住みにくい」は 26.5%であり、「住みやすい」の割合が高い。

<クロス集計>

- ・性別による大きな差異は見られない。
- ・年齢別にみると、「40 歳代」で「住みやすい」の割合が 14.3%、「50 歳代」で「どちらかといえば住みにくい」の割合が 25.0%と 2 番目に高い。
- ・校区別にみると、「小竹西小学校区」では、「どちらともいえない」の割合が最も高く 32.5%、次いで「どちらかといえば住みやすい」が 26.3%である。



問2 住みやすさ		回答数	割合
1. 住みやすい		70	10.0%
2. どちらかといえば住みやすい		227	32.5%
3. どちらともいえない		180	25.8%
4. どちらかといえば住みにくい		125	17.9%
5. 住みにくい		60	8.6%
不明・無回答		37	5.3%
総計		699	100.0%

<クロス集計結果>

上段:割合 下段:件数		全 体	住 み や す い	住 み ど ち や ら す か い と い え ば	ど ち ら と も い え な い	住 ど ち ら く か い と い え ば	住 み に く い	不 明 ・ 無 回 答
全体	100.0 699	10.0 70	32.5 227	25.8 180	17.9 125	8.6 60	5.3 37	
性 別	男性	100.0 330	12.1 40	31.5 104	30.0 99	16.7 55	8.5 28	1.2 4
	女性	100.0 344	8.4 29	35.5 122	23.0 79	20.1 69	9.3 32	3.8 13
年 齢 別	40歳未満	100.0 36	2.8 1	36.1 13	30.6 11	19.4 7	11.1 4	0.0 0
	40歳代	100.0 49	14.3 7	24.5 12	24.5 12	24.5 12	10.2 5	2.0 1
	50歳代	100.0 72	6.9 5	36.1 26	18.1 13	25.0 18	13.9 10	0.0 0
	60歳代	100.0 195	7.7 15	33.8 66	31.3 61	16.9 33	8.7 17	1.5 3
	70歳代	100.0 224	10.7 24	34.4 77	26.3 59	17.0 38	7.6 17	4.0 9
	80歳以上	100.0 92	17.4 16	33.7 31	21.7 20	17.4 16	6.5 6	3.3 3
校 区 別	小竹南小学校区	100.0 295	10.8 32	35.9 106	27.5 81	14.6 43	9.2 27	2.0 6
	小竹北小学校区	100.0 238	7.1 17	35.3 84	25.6 61	21.0 50	8.0 19	2.9 7
	小竹西小学校区	100.0 80	11.3 9	26.3 21	32.5 26	20.0 16	8.8 7	1.3 1

問3. あなたにとって、小竹町で自慢したい“モノ”、“コト”、“場所”は、何か

・小竹町で自慢したい「“モノ”、“コト”、“場所”」を尋ねたところ、272件の意見があった。その中で、「遠賀川・遠賀川の風景」に関する意見が最も多く30件、次いで「自然・自然風景」と「知らない・自慢できるものはない」が29件、「その他」が28件であった。

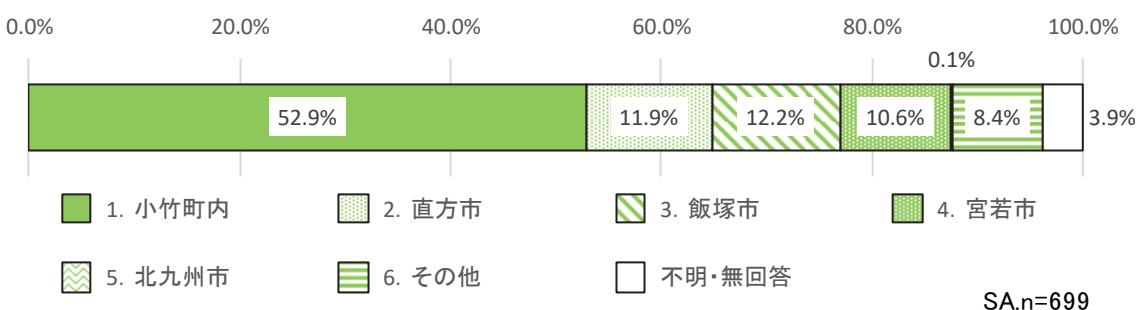
総計	272	都市に近い	5
遠賀川・遠賀川の風景	30	静か	5
自然・自然風景	29	教育・子育て関連施設	4
知らない・自慢できるものはない	29	花・桜並木	4
その他	28	竹細工	4
その他地域のお祭り	15	兵士・庶民の戦争資料館	3
町民まつり	14	病院やトライアルへの送迎	3
南良津獅子舞	10	地蔵祭り	3
ブルーベリー・ブルーベリー園	10	ジャーマンベーカリー	3
小竹祇園山笠(子ども山笠)	10	彼岸花祭り	2
亀山神社等	9	遠賀川のサイクリングロード	2
JR線・JRの駅	9	小竹珈琲	2
災害が少ない	7	地域のまとまり・近所付き合い	2
歴史・文化	6	新多神相撲	2
長崎街道	6	住みやすい	2
トライアル	6	松岩菩提	2
ボタ山クロスカントリー	6		

問4. あなたは日常の買物を主にどこでしているか

- 日常の買い物先については、「小竹町内」の割合が最も高く 52.9%、次いで「飯塚市」が 12.2%、「直方市」が 11.9%である。

<クロス集計>

- 性別にみると、男性は「直方市」、女性は「飯塚市」の割合がそれぞれ 13.9%、12.2%で 2 番目に高い。
- 年齢別にみると、「40 歳未満」と「40 歳代」は「宮若市」、「50 歳代」は「飯塚市」、「60 歳代」は、「飯塚市」と「直方市」、「70 歳代」は「直方市」の割合が、2 番目に高い。
- 校区別にみると、「小竹北小学校区」は「直方市」の割合が 2 番目に高い。



問4 買い物場所		回答数	割合
1. 小竹町内		370	52.9%
2. 直方市		83	11.9%
3. 飯塚市		85	12.2%
4. 宮若市		74	10.6%
5. 北九州市		1	0.1%
6. その他		59	8.4%
不明・無回答		27	3.9%
総計		699	100.0%

<クロス集計結果>

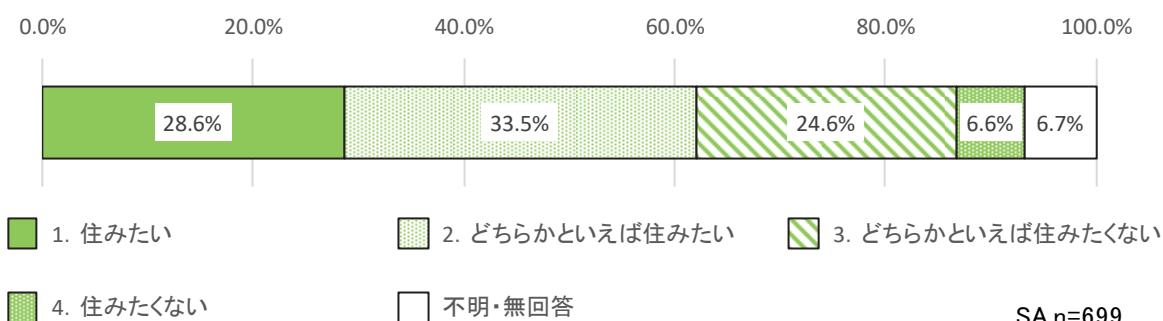
		上段:割合 下段:件数	全体	小竹町内	直方市	飯塚市	宮若市	北九州市	その他	不明・無回答
	全体	100.0 699	52.9 370	11.9 83	12.2 85	10.6 74	0.1 1	1.6 11	10.7 75	
性別	男性	100.0 330	56.4 186	13.9 46	12.1 40	10.6 35	0.3 1	6.4 21	0.3 1	
	女性	100.0 344	52.9 182	10.8 37	12.2 42	11.3 39	0.0 0	11.0 38	1.7 6	
年齢別	40歳未満	100.0 36	61.1 22	8.3 3	8.3 3	11.1 4	0.0 0	11.1 4	0.0 0	
	40歳代	100.0 49	53.1 26	10.2 5	14.3 7	16.3 8	0.0 0	6.1 3	0.0 0	
	50歳代	100.0 72	43.1 31	16.7 12	18.1 13	12.5 9	0.0 0	8.3 6	1.4 1	
	60歳代	100.0 195	51.3 100	14.4 28	14.4 28	12.8 25	0.0 0	6.7 13	0.5 1	
	70歳代	100.0 224	60.3 135	12.9 21	9.4 18	8.0 1	0.4 0	8.0 18	0.9 2	
	80歳以上	100.0 92	55.4 51	6.5 6	10.9 10	8.7 8	0.0 0	15.2 14	3.3 3	
校区別	小竹南小学校区	100.0 295	65.8 194	3.7 11	15.6 46	6.1 18	0.0 0	8.1 24	0.7 2	
	小竹北小学校区	100.0 238	37.0 88	26.9 64	6.7 16	18.1 43	0.4 1	9.7 23	1.3 3	
	小竹西小学校区	100.0 80	63.8 51	5.0 4	17.5 14	8.8 7	0.0 0	3.8 3	1.3 1	

問5. あなたは、今後も小竹町に住みたいと思うか

- 今後の居住意向については、「どちらかといえば住みたい」の割合が最も高く 33.5%、次いで「住みたい」が 28.6%、「どちらかといえば住みたくない」が 24.6%である。
- 「住みたい」と「どちらかといえば住みたい」を合わせて「住みたい」の割合は、62.1%、「住みたくない」と「どちらかといえば住みたくない」を合わせて「住みたくない」の割合は 31.2%であり、「住みたい」の割合が高い。

<クロス集計>

- 性別による大きな差異は見られない。
- 年齢別にみると、50 歳代以下では、「どちらかといえば住みたくない」の割合が、「60 歳代」と「70 歳代」では「住みたい」の割合が、2 番目に高い。「80 歳以上」では、「住みたい」の割合が最も高く 46.7 %、次いで「どちらかといえば住みたい」が 29.3 %である。
- 校區別による大きな差異は見られない。



問5 定住意向	回答数	割合
1. 住みたい	200	28.6%
2. どちらかといえば住みたい	234	33.5%
3. どちらかといえば住みたくない	172	24.6%
4. 住みたくない	46	6.6%
不明・無回答	47	6.7%
総計	699	100.0%

<クロス集計結果>

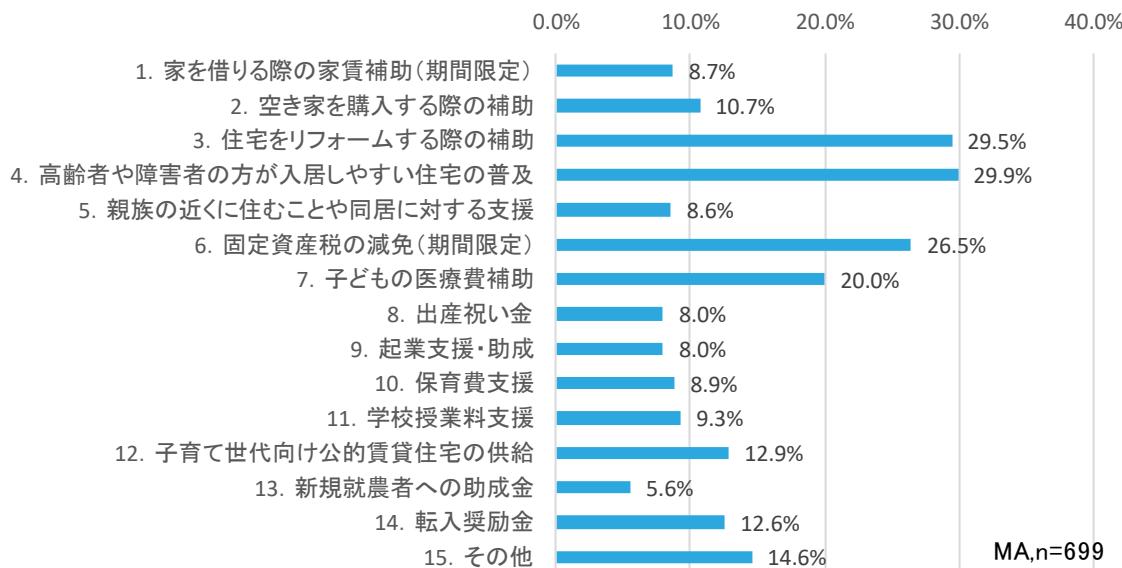
上段:割合 下段:件数		全 体	住 み た い	住 ど み ち ら い か と い え ば	住 ど み ち た く か な と い え ば	住 み た く な い	不 明 ・ 無 回 答
全体		100.0 699	28.6 200	33.5 234	24.6 172	6.6 46	6.7 47
性 別	男性	100.0 330	30.6 101	33.6 111	25.8 85	7.3 24	2.7 9
	女性	100.0 344	28.2 97	35.2 121	25.0 86	6.4 22	5.2 18
年 齢 別	40歳未満	100.0 36	16.7 6	41.7 15	27.8 10	13.9 5	0.0 0
	40歳代	100.0 49	18.4 9	34.7 17	28.6 14	14.3 7	4.1 2
	50歳代	100.0 72	22.2 16	31.9 23	29.2 21	13.9 10	2.8 2
	60歳代	100.0 195	28.7 56	34.9 68	27.2 53	4.6 9	4.6 9
	70歳代	100.0 224	30.4 68	34.4 77	25.4 57	5.8 13	4.0 9
	80歳以上	100.0 92	46.7 43	29.3 27	17.4 16	1.1 1	5.4 5
校 區 別	小竹南小学校区	100.0 295	30.5 90	34.9 103	24.7 73	5.8 17	4.1 12
	小竹北小学校区	100.0 238	27.3 65	35.7 85	26.1 62	7.1 17	3.8 9
	小竹西小学校区	100.0 80	27.5 22	38.8 31	22.5 18	6.3 5	5.0 4

問6. 住みたくなる、ずっと住み続けるために、町が実施した方が良い支援策

- ・住みなくなる、住み続けるための支援策については、「高齢者や障害者の方が入居しやすい住宅の普及」の割合が最も高く 29.9%、次いで「住宅をリフォームする際の補助」が 29.5%、「固定資産税の減免（期間限定）」が 26.5%である。

＜クロス集計＞

- ・性別にみると、男性は「住宅をリフォームする際の補助」の割合が最も高く 29.7%である。
 - ・年齢別にみると、「40 歳未満」と「40 歳代」は「子どもの医療費援助」の割合が最も高く、それぞれ 55.6%、42.9%である。「50 歳代」と「60 歳代」は「住宅をリフォームする際の補助」の割合が最も高く、それぞれ 40.3%、33.3%である。「70 歳代」では「固定資産の減免（期間限定）」の割合が、2 番目に高い。
 - ・校区别にみると、「小竹南小学校区」では「住宅をリフォームする際の補助」、「小竹北小学校区」では「固定資産の減免（期間限定）」の割合が最も高く、それぞれ 33.9%、30.3%である。



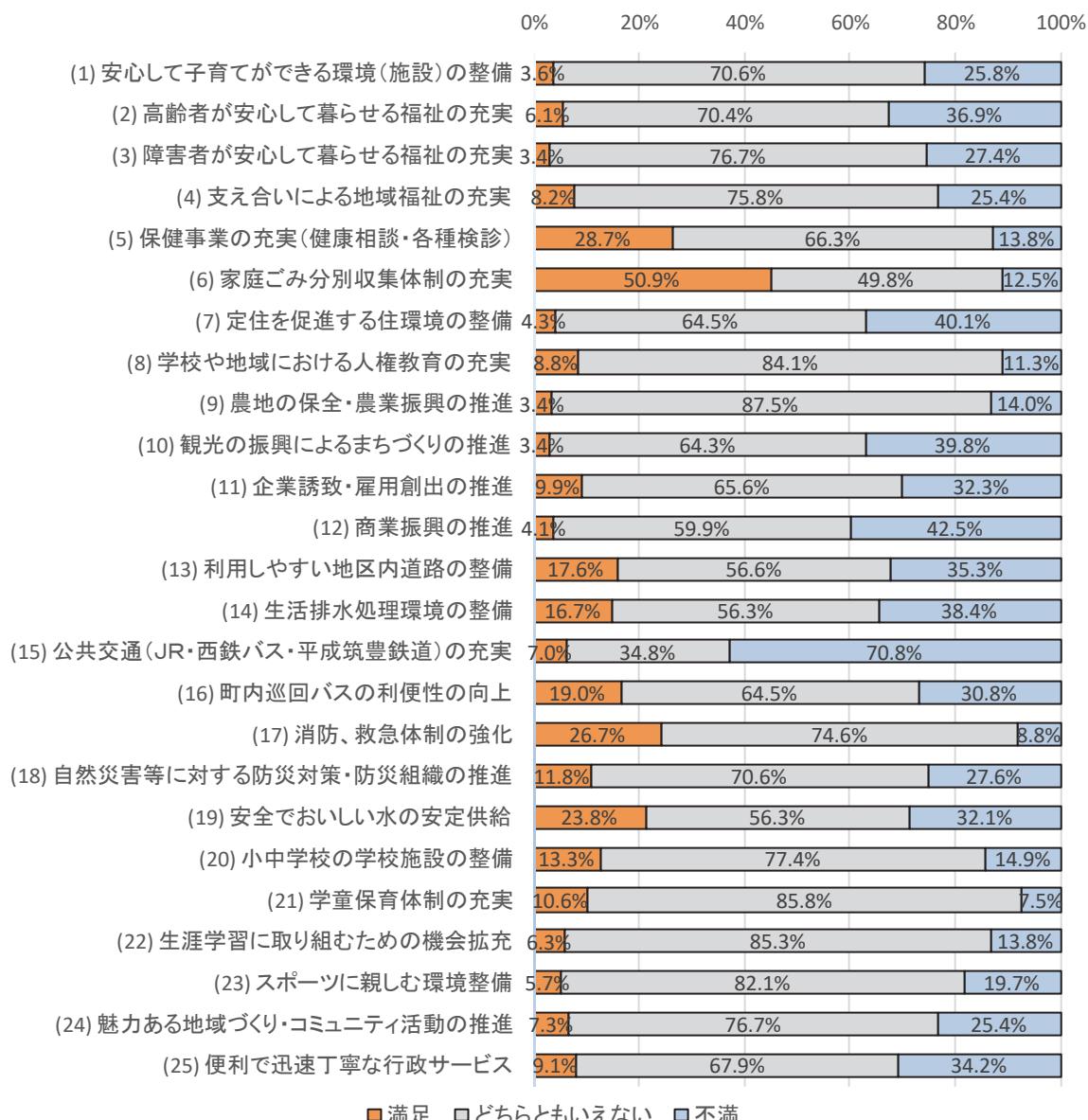
＜クロス集計結果＞

(iii)小竹町の取り組みについて

問 7. 総合計画の施策に対する現在の満足度と今後の重要度

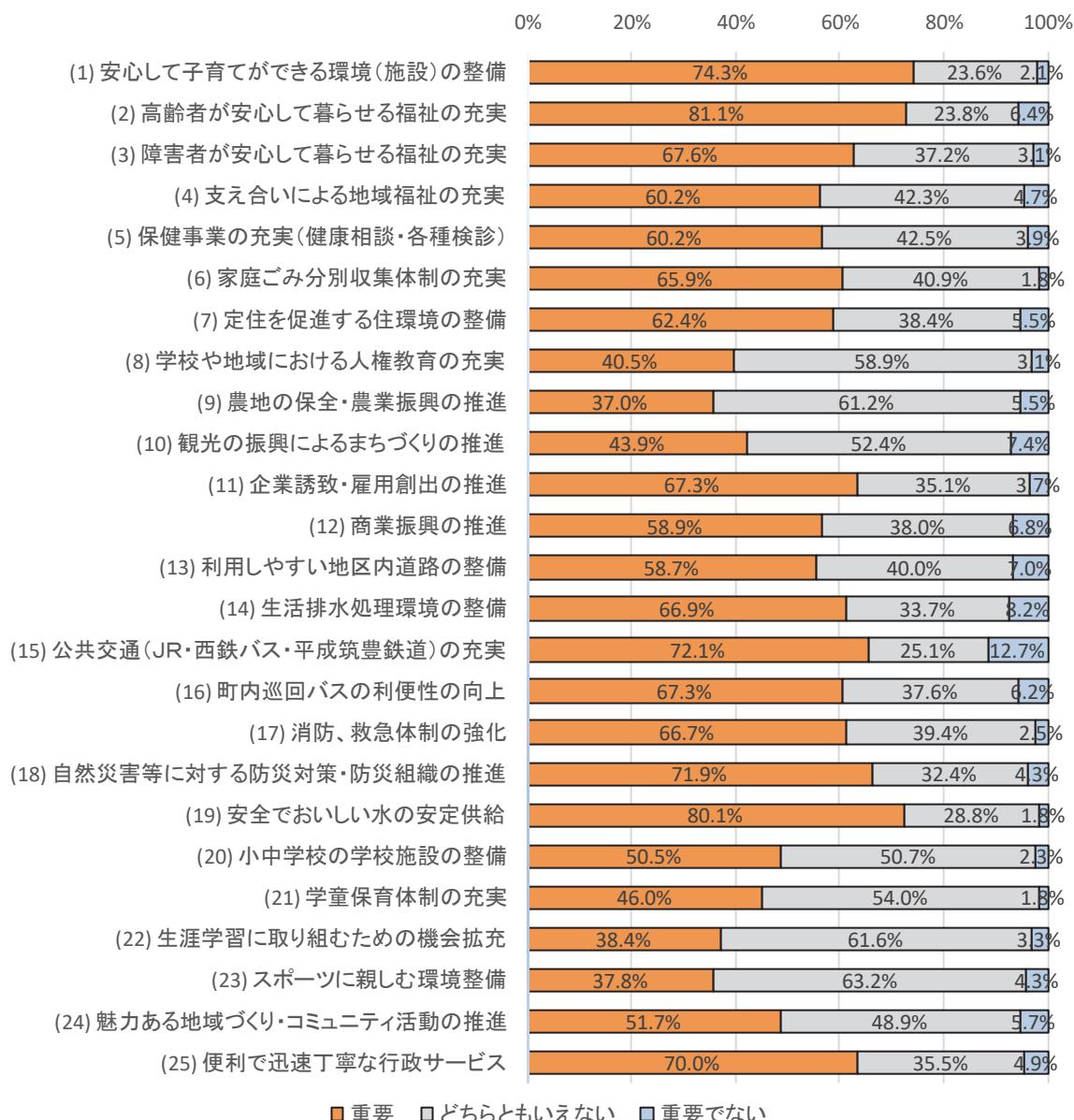
【満足度】

- ・施策の満足度をみると、満足度が最も高いのは「家庭ごみ分別収集体制の充実」で 50.9%、次いで「保健事業の充実（健康相談・各種検診）」が 28.7%、「消防、救急体制の強化」が 26.7%である。
- ・一方、不満度が最も高いのは「公共交通（JR・西鉄バス・平成筑豊鉄道）の充実」で 70.8%、次いで「商業振興の推進」が 42.5%、「定住を促進する住環境の整備」が 40.1%である。



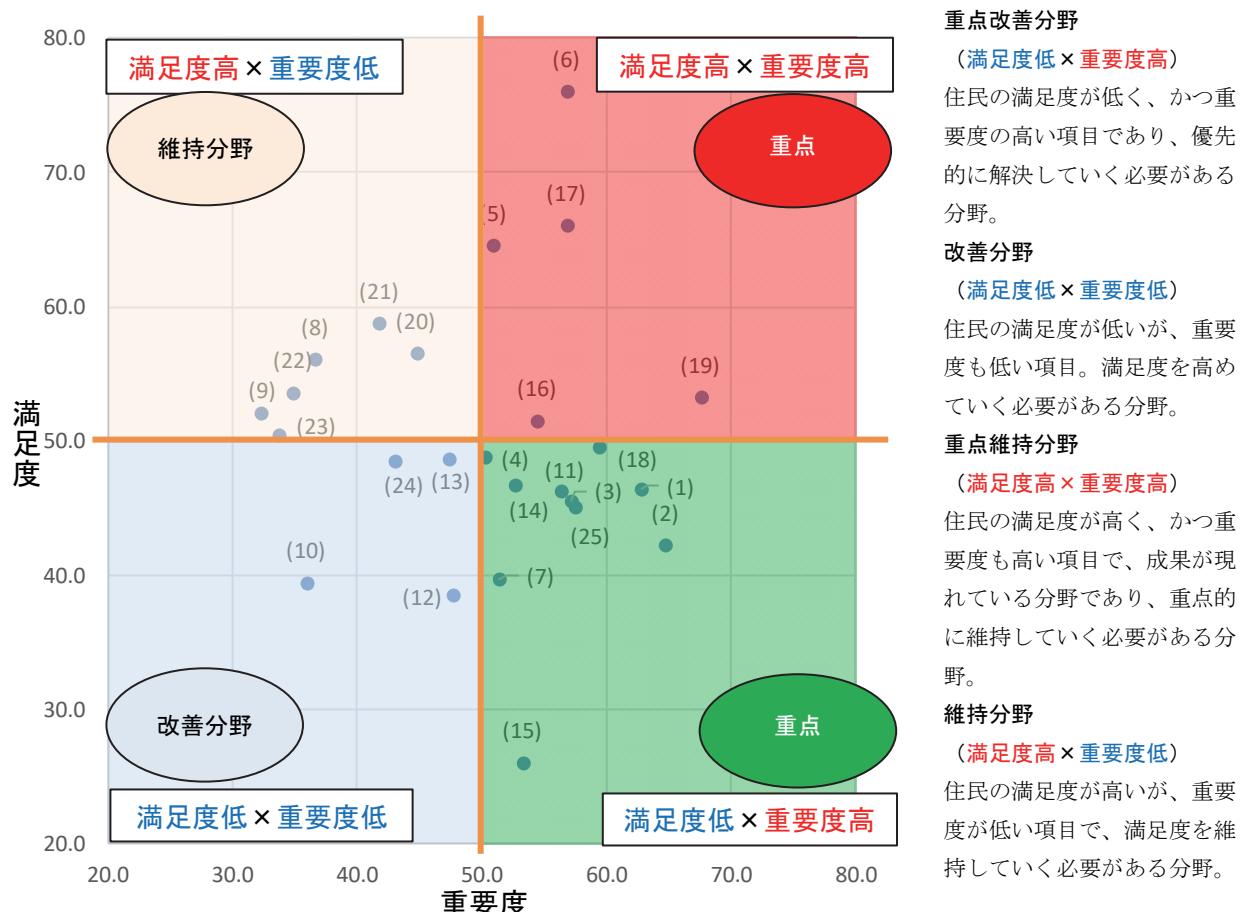
【重要度】

- ・施策の重要度をみると、需要度が最も高いのは「高齢者が安心して暮らせる福祉の充実」で 81.1%、次いで「安全でおいしい水の安定供給」が 80.1%、「安心して子育てができる環境（施設）の整備」が 74.3%である。
- ・一方、重要度の割合が低いのは、「農地の保全・農業振興の推進」で 37.0%、次いで「スポーツに親しむ環境整備」が 37.8%、「生涯学習に取り組むための機会拡充」が 38.4%である。



【満足度】×【重要度】

- ・満足度と重要度の回答数をもとに「満足（重要）」を1点、「どちらでもない」を0点、「不満（重要ではない）」を-1点として点数化し、それぞれ偏差値を求めて4象限に分類した。
- ・満足度が低く、重要度が高い重点改善分野は10項目あり、福祉に関する内容、住環境に関する内容、雇用に関する内容、公共交通に関する内容、防災・減災に関する内容、行政サービスに関する内容が該当する。
- ・次に、満足度も重要度も高い重点維持分野は5項目あり、保健事業や分別収集体制の充実、町内巡回バスの利便性の向上、消防、救急体制の強化、水の安定供給が該当する。
- ・満足度が高く、重要度の低い維持分野は6項目あり、教育に関する内容及び農業に関する内容が該当する。
- ・満足度も重要度も低い改善分野は4項目あり、観光振興や商業振興、利用しやすい地区内の道路整備、魅力ある地域づくり・コミュニティ活動が該当する。



(1) 安心して子育てができる環境（施設）の整備	(8) 学校や地域における人権教育の充実	(15) 公共交通（JR・西鉄バス・平成筑豊鉄道）の充実	(22) 生涯学習に取り組むための機会拡充
(2) 高齢者が安心して暮らせる福祉の充実	(9) 農地の保全・農業振興の推進	(16) 町内巡回バスの利便性の向上	(23) スポーツに親しむ環境整備
(3) 障害者が安心して暮らせる福祉の充実	(10) 観光の振興によるまちづくりの推進	(17) 消防、救急体制の強化	(24) 魅力ある地域づくり・コミュニティ活動の推進
(4) 支え合いによる地域福祉の充実	(11) 企業誘致・雇用創出の推進	(18) 自然災害等に対する防災対策・防災組織の推進	(25) 便利で迅速丁寧な行政サービス
(5) 保健事業の充実（健康相談・各種検診）	(12) 商業振興の推進	(19) 安全でおいしい水の安定供給	
(6) 家庭ごみ分別収集体制の充実	(13) 利用しやすい地区内道路の整備	(20) 小中学校の学校施設の整備	
(7) 定住を促進する住環境の整備	(14) 生活排水処理環境の整備	(21) 学童保育体制の充実	

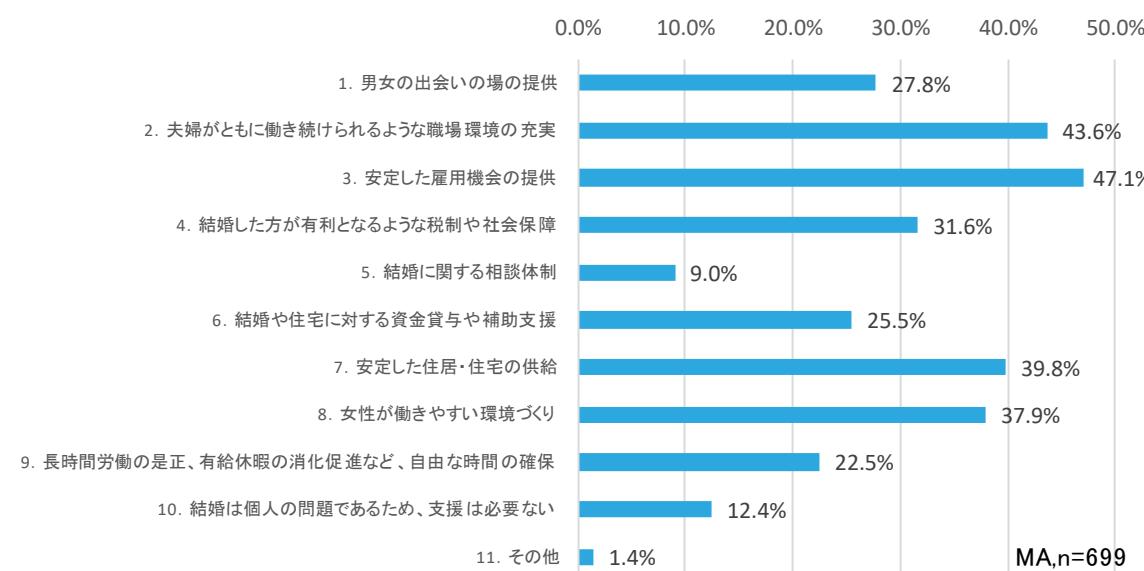
(iv) 人口増加に向けた取り組みについて

問8. 結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくる効果的な支援策

- ・結婚しやすい、結婚したいと思える環境づくりに向けた効果的な支援策については、「安定した雇用機会の提供」の割合が最も高く 47.1%、次いで「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が 43.6%、「安定した住居・住宅の供給」が 39.8%である。

<クロス集計>

- ・性別にみると、男性は「安定した住居・住宅の供給」の割合が 2 番目に高い。女性は「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」の割合が最も高く、46.8%である。
- ・年齢別にみると、「40歳未満」と「40歳代」は「結婚した方が有利となるような税制や社会保障」の割合が最も高く、それぞれ 44.4%、55.1%である。
- ・校区別による大きな差異は見られない。



<クロス集計結果>

上段:割合 下段:件数		全 体	提 供 男 女 の 出 会 い の 場 の 環 境 け	夫 妻 が よ ど う も な に 職 場 き 続 き 環 境 け	安 定 し た 雇 用 機 会 の 提	社 な 結 婚 保 障 よ う な 方 税 が 制 有 利 と	結 婚 に 関 す る 相 談 体 制	金 結 婚 や 住 宅 貸 与 や 住 宅 補 助 に 支 援 す る 資	供 安 定 し た 住 居 ・ 住 宅 の	づ 女 く 性 り が 働 き や す い 環 境	ど 給 長 休 自 由 の 労 作 業 の 時 間 化 の 間 隔 の 進 正 確 な 有	必 で 結 婚 は な い た 個 人 の 支 援 題 は	そ の 他
全体	100.0 699	27.8 194	43.6 305	47.1 329	31.6 221	9.0 63	25.5 178	39.8 278	37.9 265	22.5 157	12.4 87	1.4 10	
性 別	男性	100.0 330	31.2 103	40.6 134	49.1 162	33.6 111	10.3 34	27.3 90	40.9 135	31.2 103	21.5 71	10.3 34	
	女性	100.0 344	24.7 85	46.8 161	45.3 101	29.4 25	7.3 25	23.3 80	37.8 130	44.5 153	24.4 84	14.0 48	
年 齢 別	40歳未満	100.0 36	11.1 4	41.7 15	36.1 13	44.4 16	5.6 2	36.1 13	38.9 14	41.7 15	33.3 12	25.0 9	
	40歳代	100.0 49	28.6 14	38.8 19	46.9 23	55.1 27	4.1 2	38.8 19	26.5 13	36.7 18	24.5 12	26.5 13	
	50歳代	100.0 72	22.2 16	40.3 29	47.2 34	37.5 27	1.4 1	22.2 16	38.9 28	36.1 26	25.0 18	16.7 12	
	60歳代	100.0 195	27.7 54	51.8 101	55.9 109	35.9 70	10.8 21	30.3 59	47.7 93	43.1 84	26.2 51	8.7 17	
	70歳代	100.0 224	31.3 70	41.5 93	42.9 96	21.9 49	9.4 21	21.4 48	37.1 83	33.5 75	20.5 46	11.2 25	
	80歳以上	100.0 92	27.2 25	40.2 37	43.5 40	23.9 22	9.8 9	15.2 14	35.9 33	37.0 34	15.2 14	4.3 4	
校 区 別	小竹南小学校区	100.0 295	29.2 86	44.7 132	49.8 147	31.9 94	6.8 20	26.4 78	43.1 127	41.7 123	22.7 67	11.2 33	
	小竹北小学校区	100.0 238	28.2 67	47.9 114	50.4 120	29.8 71	12.2 29	24.4 58	36.6 87	38.7 92	26.9 64	13.4 32	
	小竹西小学校区	100.0 80	25.0 20	38.8 31	46.3 37	33.8 27	8.8 7	21.3 17	35.0 28	32.5 26	22.5 18	18.8 15	

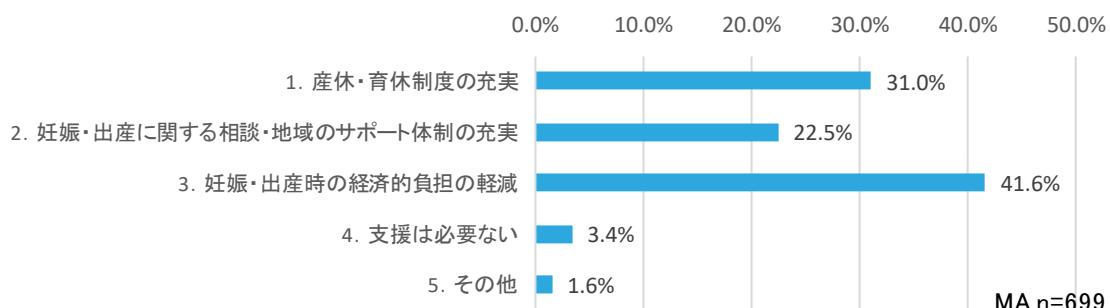
問9. 出産しやすい環境をつくるための支援策

※本来は、単数回答であったが、複数回答が多かったために、複数回答として集計を行った

- ・出産しやすい環境づくりに向けた支援策は、「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」の割合が最も高く41.6%、次いで「産休・育休制度の充実」が31.0%、「妊娠・出産に関する相談・地域のサポート体制の充実」が22.5%である。

<クロス集計>

- ・性別による大きな差異は見られない
- ・年齢別にみると、「50歳代」では、「妊娠・出産に関する相談・地域のサポート体制の充実」の割合が2番目に高い。「70歳代」と「80歳以上」では、「産休・育休制度の充実」の割合が最も高く、それぞれ32.1%、33.7%、次いで、「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」の割合が2番目に高い。
- ・校区別による大きな差異は見られない。



<クロス集計結果>

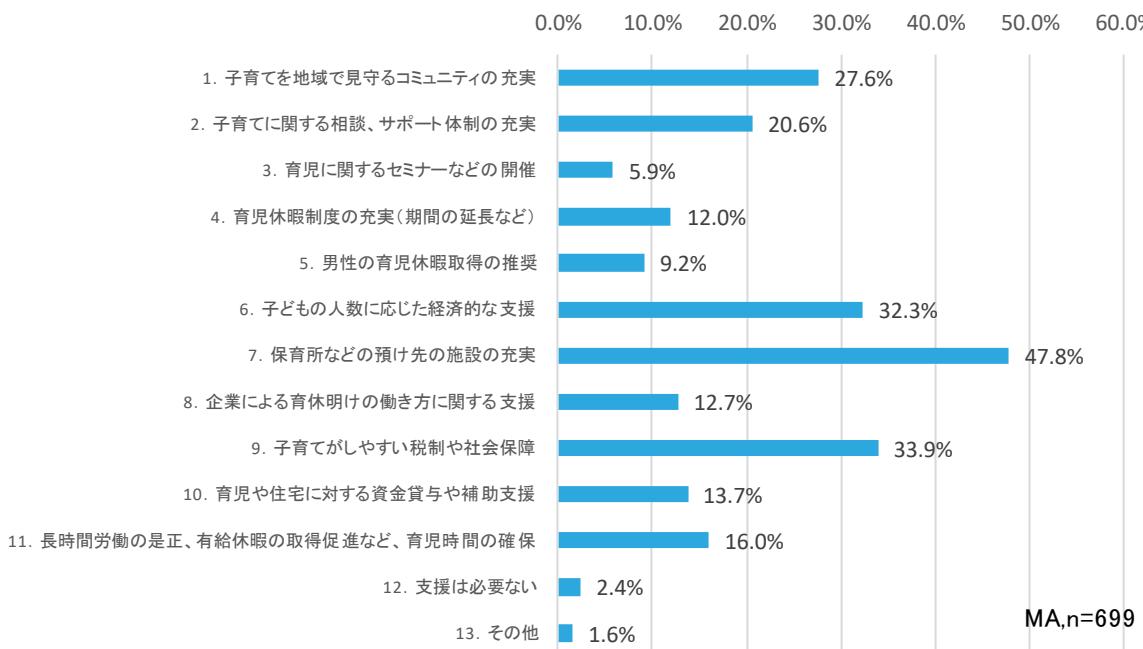
上段:割合 下段:件数		全 体	充 產 休 ・ 育 休 制 度 の 充 の 閑 実 サ す	ボ ー ジ 相 妊 ト 談 ・ 休 ・ 出 制 地 産 の 域 に 充 の 閑 実 サ す	済 妊 的 負 担 出 の 產 時 軽 減 の 經	支 援 は 必 要 な い	そ の 他
全体		100.0 699	31.0 217	22.5 157	41.6 291	3.4 24	1.6 11
性 別	男性	100.0 330	29.4 97	21.5 71	47.6 157	3.6 12	1.2 4
	女性	100.0 344	33.4 115	23.3 80	35.5 122	2.9 10	1.7 6
年 齢 別	40歳未満	100.0 36	16.7 6	16.7 6	72.2 26	5.6 2	8.3 3
	40歳代	100.0 49	26.5 13	22.4 11	65.3 32	14.3 7	4.1 2
	50歳代	100.0 72	27.8 20	31.9 23	48.6 35	2.8 2	1.4 1
	60歳代	100.0 195	34.9 68	21.5 42	45.1 88	2.6 5	1.0 2
	70歳代	100.0 224	32.1 72	22.8 51	30.8 69	2.2 5	0.4 1
	80歳以上	100.0 92	33.7 31	17.4 16	29.3 27	1.1 1	1.1 1
校 区 別	小竹南小学校区	100.0 295	32.5 96	20.7 61	44.7 132	3.7 11	1.7 5
	小竹北小学校区	100.0 238	34.0 81	24.8 59	40.8 97	2.1 5	0.4 1
	小竹西小学校区	100.0 80	28.8 23	22.5 18	36.3 29	6.3 5	1.3 1

問 10. 子育てしやすい環境をつくるための支援策

- ・子育てしやすい環境づくりに向けた支援策については、「保育所などの預け先の施設の充実」の割合が最も高く 47.8%、次いで「子育てがしやすい税制や社会保障」が 33.9%、「子どもの人数に応じた経済的な支援」が 32.3%である。

<クロス集計>

- ・性別にみると、男性は「子育てがしやすい税制や社会保障」の割合が、女性は「子育てを地域で見守るコミュニティの充実」の割合が 2 番目に高い。
- ・年齢別にみると、「40 歳未満」と「40 歳代」は「子どもの人数に応じた経済的な支援」の割合が 2 番目に高い。「40 歳代」では、「子育てがしやすい税制や社会保障」の割合が最も高く 53.1%である。「子育てを地域で見守るコミュニティの充実」は、「50 歳代」で 2 番目に高く、「80 歳以上」では最も高く 33.7%である。
- ・校区別にみると、「小竹西小学校区」では、「子育てを地域で見守るコミュニティの充実」の割合が 2 番目に高い。



＜クロス集計結果＞

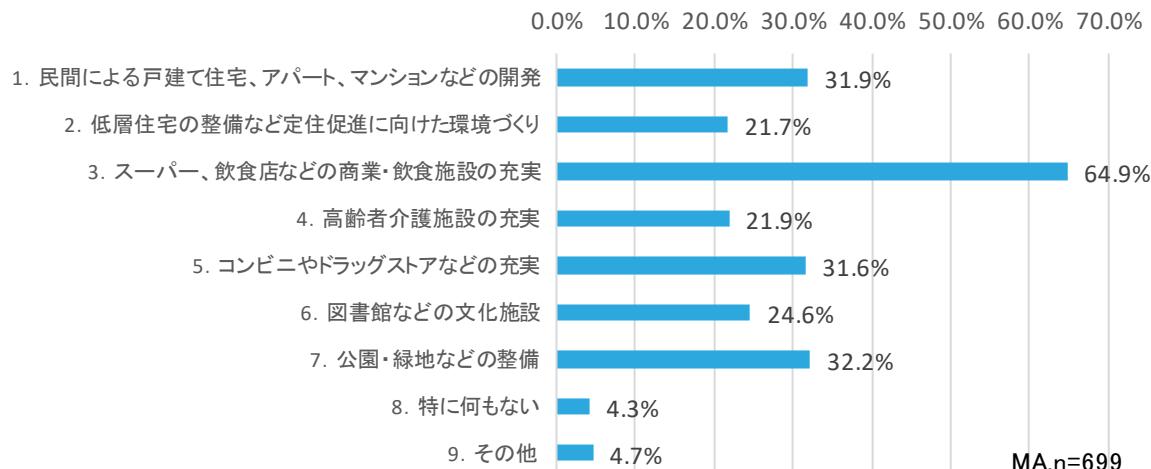
上段:割合 下段:件数		全 体	子 育 て ニ を テ 地 域 の で 充 実 し る	子 育 て ニ を テ 地 域 の で 充 実 し る	育 児 の に 開 催 す る	育 児 休 暇 延 長 度 な ど	育 児 休 暇 取 得 の	推 奨 性 の 育 児 休 暇 取 得 の	経 済 的 な 支 援 人 数 に 応 じ た	保 育 所 の 充 実 な ど	施 設 の 充 実 な ど	働 き 方 に よ る 育 休 休 暇 明 け 先 の	企 業 に よ る 育 休 休 暇 明 け の	や 子 社 会 の 保 障 し や す い 税 制	育 児 と 給 長 休 間 の 労 働 の 見 え の 取 得 は 是 非 正 確 な 有 り	金 貸 与 や 住 宅 補 助 に 対 応 す る 資 金	支 援 は 必 要 な い	そ の 他
全体		100.0 699	27.6 193	20.6 144	5.9 41	12.0 84	9.2 64	32.3 226	47.8 334	12.7 89	33.9 237	13.7 96	16.0 112	2.4 17	1.6 11			
性 別	男性	100.0 330	27.0 89	20.9 69	5.5 18	11.5 38	10.6 35	38.2 126	50.3 166	11.5 38	40.9 135	12.4 41	15.2 50	3.0 10	1.8 6			
	女性	100.0 344	29.1 100	20.3 70	6.1 21	12.8 44	7.8 27	26.5 91	45.6 157	13.7 47	26.2 90	14.0 48	17.7 61	2.0 7	1.5 5			
年 齢 別	40歳未満	100.0 36	22.2 8	11.1 4	0.0 0	13.9 5	16.7 6	52.8 19	69.4 25	13.9 5	33.3 12	30.6 11	22.2 8	2.8 1	2.8 1			
	40歳代	100.0 49	22.4 11	30.6 15	8.2 4	14.3 7	4.1 2	49.0 24	40.8 20	8.2 4	53.1 26	24.5 12	22.4 11	10.2 5	2.0 1			
	50歳代	100.0 72	38.9 28	34.7 25	5.6 4	12.5 9	6.9 5	41.7 30	47.2 34	12.5 9	36.1 26	13.9 10	15.3 11	4.2 3	0.0 0			
	60歳代	100.0 195	31.8 62	22.1 43	8.2 16	13.8 27	10.8 21	32.3 63	57.4 112	15.4 30	40.5 79	10.8 21	17.9 35	1.0 2	2.6 5			
	70歳代	100.0 224	21.0 47	17.4 39	4.5 10	11.6 26	5.8 13	26.8 60	45.5 102	10.3 23	27.7 62	12.1 27	15.6 35	1.8 4	1.3 3			
	80歳以上	100.0 92	33.7 31	10.9 10	4.3 4	8.7 8	14.1 13	21.7 20	32.6 30	15.2 14	21.7 20	7.6 7	10.9 10	2.2 2	1.1 1			
校 区 別	小竹南小学校区	100.0 295	29.5 87	22.0 65	5.1 15	11.2 33	6.8 20	34.2 101	51.2 151	11.5 34	34.6 102	13.6 40	17.3 51	2.7 8	1.7 5			
	小竹北小学校区	100.0 238	27.3 65	21.4 51	6.3 15	15.1 36	12.6 30	32.8 78	50.8 121	14.3 34	34.5 82	11.8 28	16.4 39	2.1 5	1.7 4			
	小竹西小学校区	100.0 80	32.5 26	17.5 14	5.0 4	8.8 7	8.8 7	30.0 24	38.8 31	13.8 11	27.5 22	15.0 12	18.8 15	5.0 4	1.3 1			

問 11. 町の玄関口でもあるJR小竹駅周辺のまちづくりに「必要なもの」は何か

・JR 小竹駅周辺のまちづくりに「必要なもの」については、「スーパー、飲食店などの商業・飲食施設の充実」の割合が最も高く 64.9%で、他の項目と比べて高い割合である。次いで「公園・緑地などの整備」が 32.2%、「民間による戸建て住宅、アパート、マンションなどの開発」が 31.9%である。

<クロス集計>

- ・性別にみると、男性は「民間による戸建て住宅、アパート、マンションなどの開発」の割合が、女性は「コンビニやドラッグストアなどの充実」の割合が 2 番目に高い。
- ・年齢別にみると、「40 歳未満」と「60 歳代」、「70 歳代」は「公園・緑地などの整備」の割合が 2 番目に高い。「40 歳代」では、「コンビニやドラッグストアなどの充実」の割合が、「50 歳代」では、「民間による戸建て住宅、アパート、マンションなどの開発」の割合が、「80 歳代以上」では、「高齢者介護施設の充実」と「コンビニやドラッグストアなどの充実」の割合が 2 番目に高い。
- ・校区別にみると、「小竹北小学校区」では「コンビニやドラッグストアなどの充実」の割合が、「小竹西小学校区」では「民間による戸建て住宅、アパート、マンションなどの開発」と「コンビニやドラッグストアなどの充実」の割合が 2 番目に高い。



<クロス集計結果>

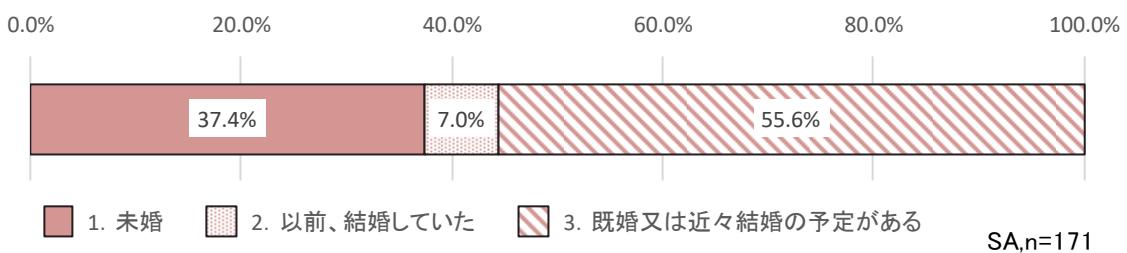
上段:割合 下段:件数		全 体	シ宅民 ヨ・間 ンアに なバよ どする のト戸 開発、建 発まで ン住	く住 り促 進住 宅向 け整 備環 境など づ定	実の 商 業 ・ 飲 食 施 設 食 の充 実	ス ー パ ー 、 飲 食 施 設 食 の充 実	高 齢 者 介 護 施 設 の充 実	ト コ ン ビ ニ や 充 実 ラ ッ グ ス	図 書 館 な ど の 文 化 施 設	公 園 ・ 緑 地 な ど の 整 備	特 に 何 も な い	そ の 他
全体		100.0 699	31.9 223	21.7 152	64.9 454	21.9 153	31.6 221	24.6 172	32.2 225	4.3 30	4.7 33	
性 別	男性	100.0 330	36.7 121	24.8 82	67.6 223	19.1 63	27.9 92	26.7 88	30.3 100	3.0 10	6.1 20	
	女性	100.0 344	27.0 93	18.3 63	64.2 221	24.1 83	35.8 123	23.8 82	34.3 118	5.2 18	3.8 13	
年 齢 別	40歳未満	100.0 36	33.3 12	5.6 2	75.0 27	5.6 2	41.7 15	27.8 10	69.4 25	0.0 0	2.8 1	
	40歳代	100.0 49	32.7 16	8.2 4	77.6 38	6.1 3	53.1 26	30.6 15	32.7 16	4.1 2	14.3 7	
	50歳代	100.0 72	37.5 27	11.1 8	72.2 52	16.7 12	36.1 26	27.8 20	29.2 21	1.4 1	2.8 2	
	60歳代	100.0 195	33.8 66	28.7 56	65.6 128	21.0 41	28.7 56	29.2 57	36.9 72	5.1 10	4.1 8	
	70歳代	100.0 224	29.5 66	23.7 53	67.0 150	26.3 59	27.7 62	23.2 52	29.9 67	4.9 11	5.4 12	
	80歳以上	100.0 92	29.3 27	22.8 21	50.0 46	31.5 29	31.5 29	13.0 12	18.5 17	3.3 3	2.2 2	
校 区 別	小竹南小学校区	100.0 295	34.2 101	24.1 71	66.1 195	20.3 60	28.8 85	24.4 72	36.9 109	3.4 10	4.4 13	
	小竹北小学校区	100.0 238	29.0 69	17.6 42	65.5 156	21.8 52	34.9 83	29.4 70	31.5 75	5.5 13	4.2 10	
	小竹西小学校区	100.0 80	32.5 26	28.8 23	71.3 57	23.8 19	32.5 26	21.3 17	23.8 19	2.5 2	10.0 8	

次の「問12～問22」の設問は、年齢が18歳～49歳の方が世帯にいらっしゃる方が対象
世帯の中で18歳～49歳の方に回答を依頼（対象者数：171人）

(v) 結婚のことについて

問12. あなたは「結婚」していますか

- ・結婚の状況については、「既婚又は近々結婚の予定がある」の割合が最も高く55.6%、次いで「未婚」が37.4%、「以前、結婚していた」が7.0%である。

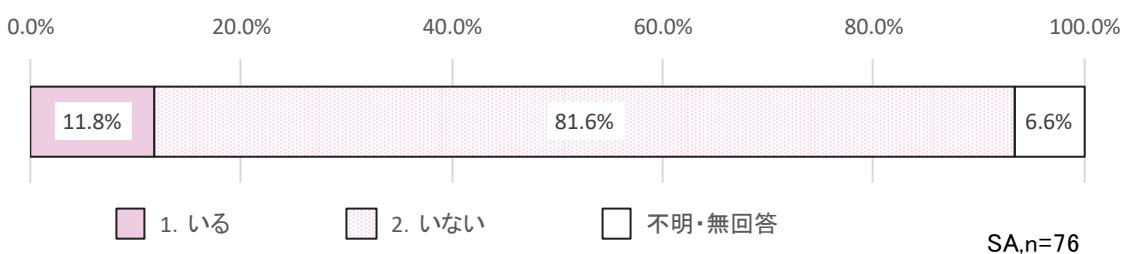


問12 結婚の有無		回答数	割合
1. 未婚		64	37.4%
2. 以前、結婚していた		12	7.0%
3. 既婚又は近々結婚の予定がある		95	55.6%
総計		171	100.0%

問13～問16は、問12で「1. 未婚」、「2. 以前、結婚していた」と回答した方が対象
(対象者数：76人)

問13. 現在、結婚を前提に交際されている方はいるか

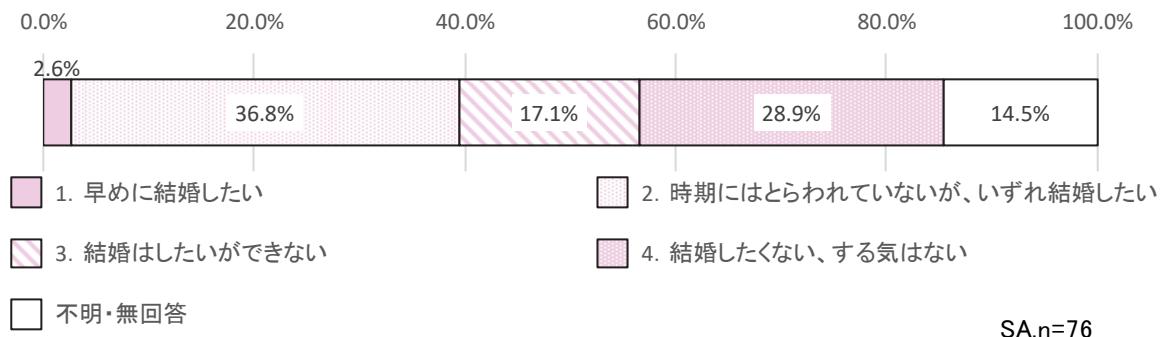
- ・交際されている方の有無については、「いる」は11.8%、「いない」は81.6%である。



問13 交際相手の有無		回答数	割合
1. いる		9	11.8%
2. いない		62	81.6%
不明・無回答		5	6.6%
総計		76	100.0%

問14.「結婚」についての気持ち

- ・結婚についての気持ちは、「時期にはとらわれていないが、いずれ結婚したい」の割合が最も高く 36.8%、次いで「結婚したくない、する気はない」が 28.9%、「結婚はしたいができない」が 17.1%である。



問14 結婚についての気持ち	回答数	割合
1. 早めに結婚したい	2	2.6%
2. 時期にはとらわれていないが、いずれ結婚したい	28	36.8%
3. 結婚はしたいができない	13	17.1%
4. 結婚したくない、する気はない	22	28.9%
不明・無回答	11	14.5%
総計	76	100.0%

問14で、「1. 早めに結婚したい」、「2. 時期にはとらわれていないが、いずれ結婚したい」と回答した方が対象（対象者数：30人）

問15. 何歳ぐらいで結婚したいか

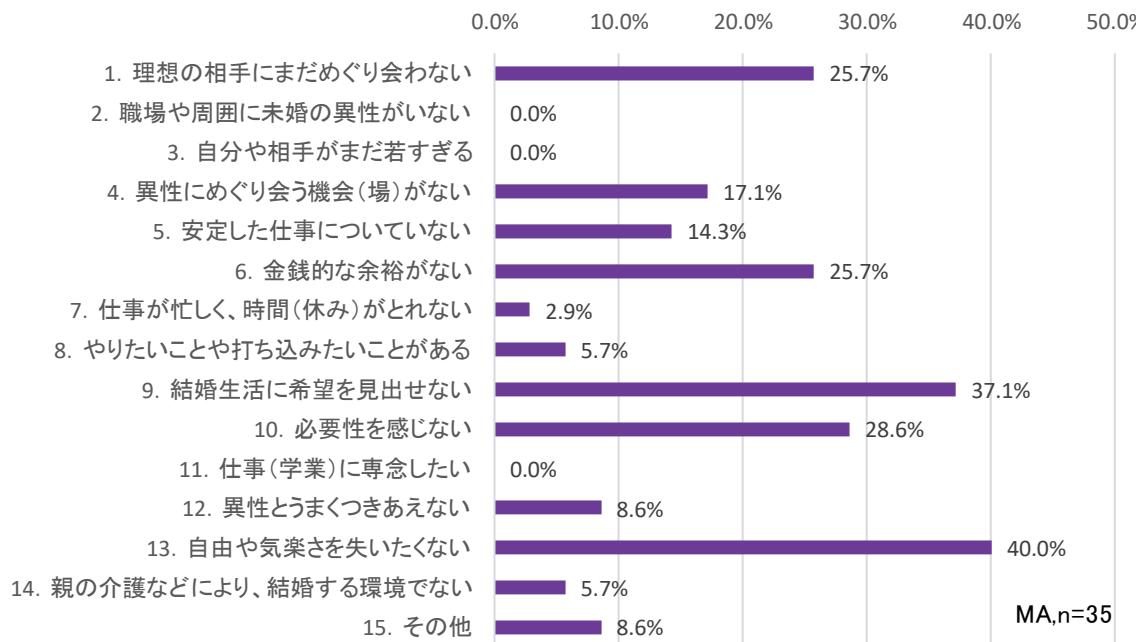
- ・回答者の中では「30歳」との回答が最も多く8人、次いで「35歳」が6人、「不明・無回答」が5人である。

問15 希望する結婚年齢	回答数	割合
28歳	2	6.7%
30歳	8	26.7%
32歳	1	3.3%
33歳	1	3.3%
35歳	6	20.0%
40歳	3	10.0%
45歳	2	6.7%
50歳	2	6.7%
不明・無回答	5	16.7%
総計	30	100.0%

問14で、「3. 結婚したいができない」、「4. 結婚したくない」と回答した方が対象
(対象者数：35人)

問16.「結婚したいができない」、「結婚したくない」理由は何か

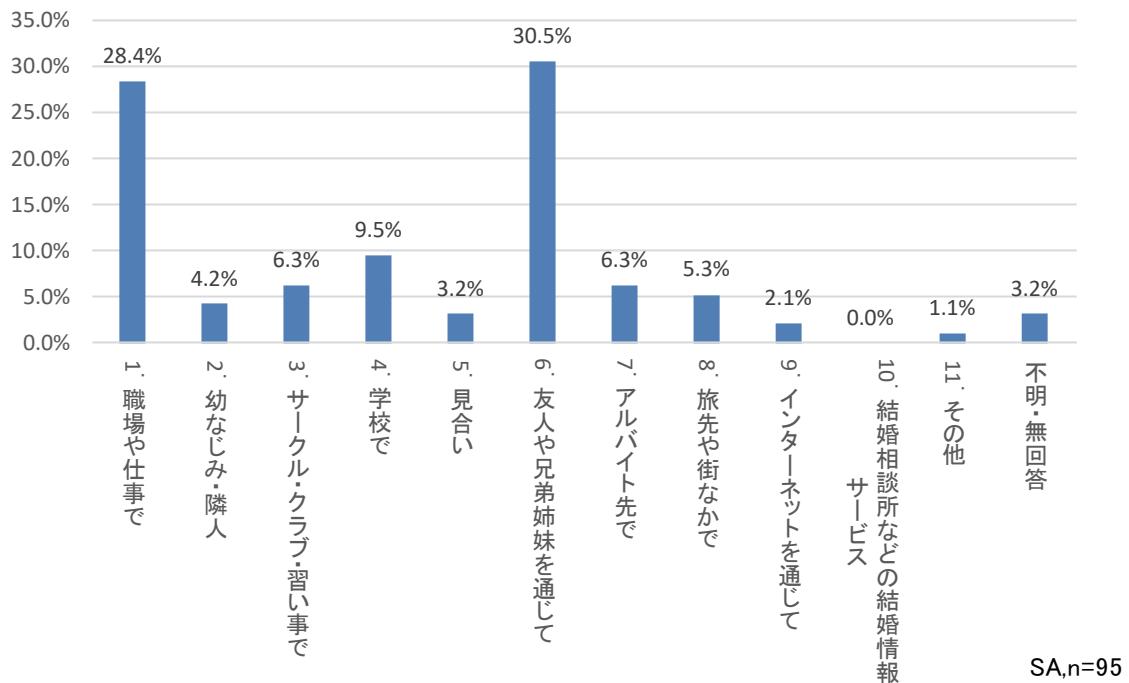
- ・「結婚したいができない」、「結婚したくない」の理由は、「自由や気楽さを失いたくない」の割合が最も高く40.0%、次いで「結婚生活に希望を見出せない」が37.1%、「必要性を感じない」が28.6%である。



問17～問18は、問12で「3. 既婚又は近々結婚の予定がある」と回答した方が対象
(対象者数：95人)

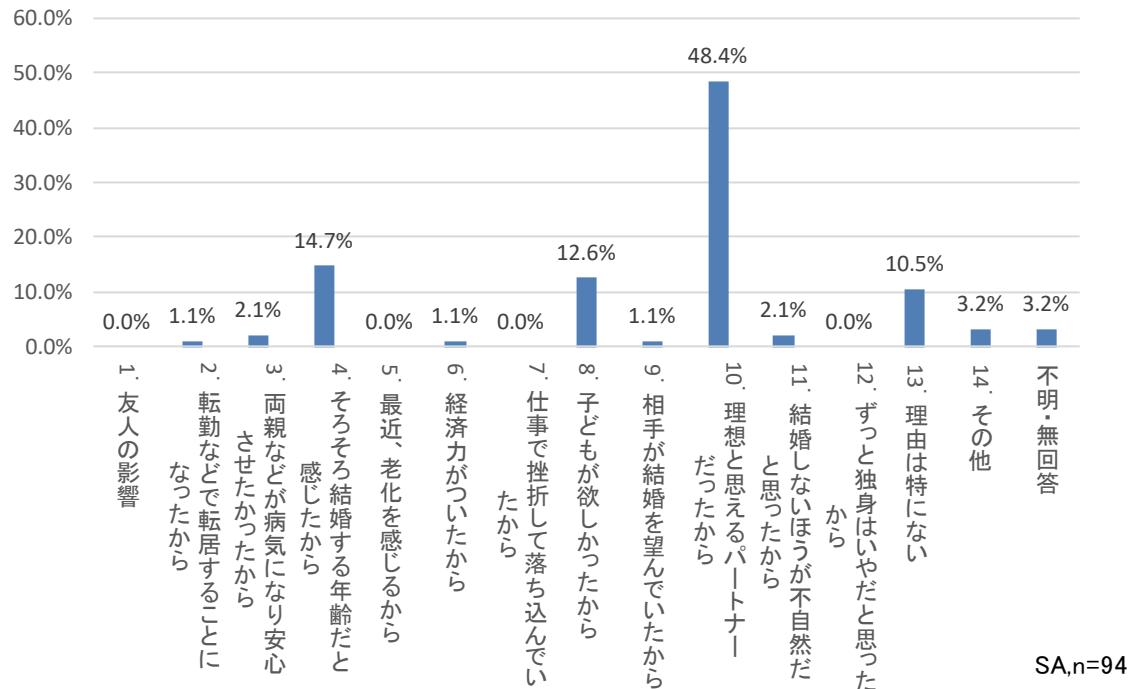
問17. 今のパートナーとはどこで知り合ったか

- どこで知り合ったかについては、「友人や兄弟姉妹を通じて」の割合が最も高く30.5%、次いで「職場や仕事で」が28.4%で、これら2つの項目が他と比べて高い割合である。
- その他の項目は、いずれも1割未満である。



問 18. 今のパートナーと結婚を決めたきっかけは何か

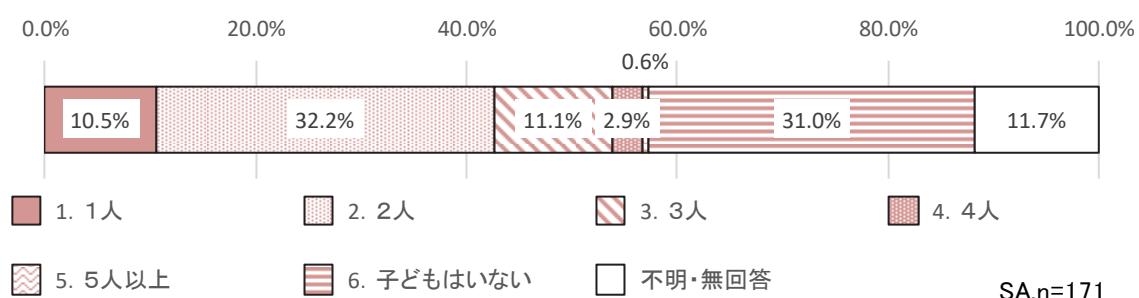
- ・結婚を決めたきっかけについては、「理想と思えるパートナーだったから」の割合が最も高く 48.4% で、他の項目と比べて高い割合である。次いで「そろそろ結婚する年齢だと感じたから」が 14.7%、「子どもが欲しかったから」が 12.6% である。



問 19～問 22 は、18 歳～49 歳の方全員が対象（対象数：171 人）

問 19. 現在の子どもの人数

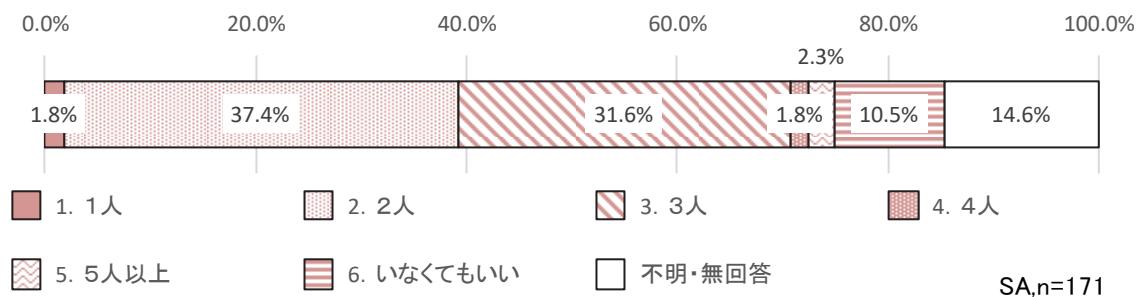
- ・現在の子どもの人数は、「2 人」の割合が最も高く 32.2%、次いで「子どもはいない」が 31.0%、「3 人」が 11.1% である。



問19 実際の子どもの人数	回答数	割合
1. 1人	18	10.5%
2. 2人	55	32.2%
3. 3人	19	11.1%
4. 4人	5	2.9%
5. 5人以上	1	0.6%
6. 子どもはいない	53	31.0%
不明・無回答	20	11.7%
総計	171	100.0%

問 20. 理想とする子どもの人数

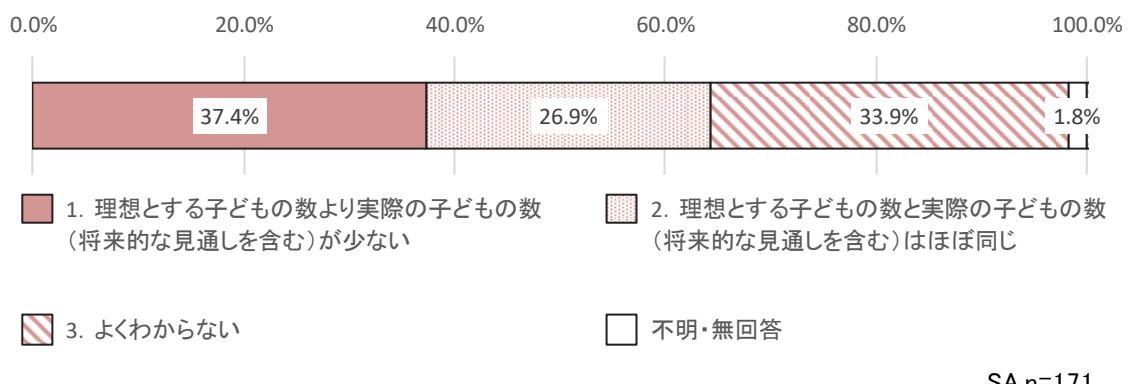
- 理想の子どもの人数は、「2人」の割合が最も高く37.4%、次いで「3人」が31.6%、「いなくともいい」が10.5%である。



問20 理想の子どもの人数	回答数	割合
1. 1人	3	1.8%
2. 2人	64	37.4%
3. 3人	54	31.6%
4. 4人	3	1.8%
5. 5人以上	4	2.3%
6. いなくともいい	18	10.5%
不明・無回答	25	14.6%
総計	171	100.0%

問 21. 問 20 の「理想の子どもの数」と現実の間にギャップはあるか。

- 理想と現実の子どもの数のギャップについては、「理想とする子どもの数より実際の子どもの数（将来的な見通しを含む）が少ない」の割合が最も高く37.4%、次いで「よくわからない」が33.9%、「理想とする子どもの数と実際の子どもの数（将来的な見通しを含む）はほぼ同じ」が26.9%である。



問21 理想と現実のギャップ	回答数	割合
1. 理想とする子どもの数より実際の子どもの数（将来的な見通しを含む）が少ない	64	37.4%
2. 理想とする子どもの数と実際の子どもの数（将来的な見通しを含む）はほぼ同じ	46	26.9%
3. よくわからない	58	33.9%
不明・無回答	3	1.8%
総計	171	100.0%

【実際の子どもの数】×【理想とする子どもの数】

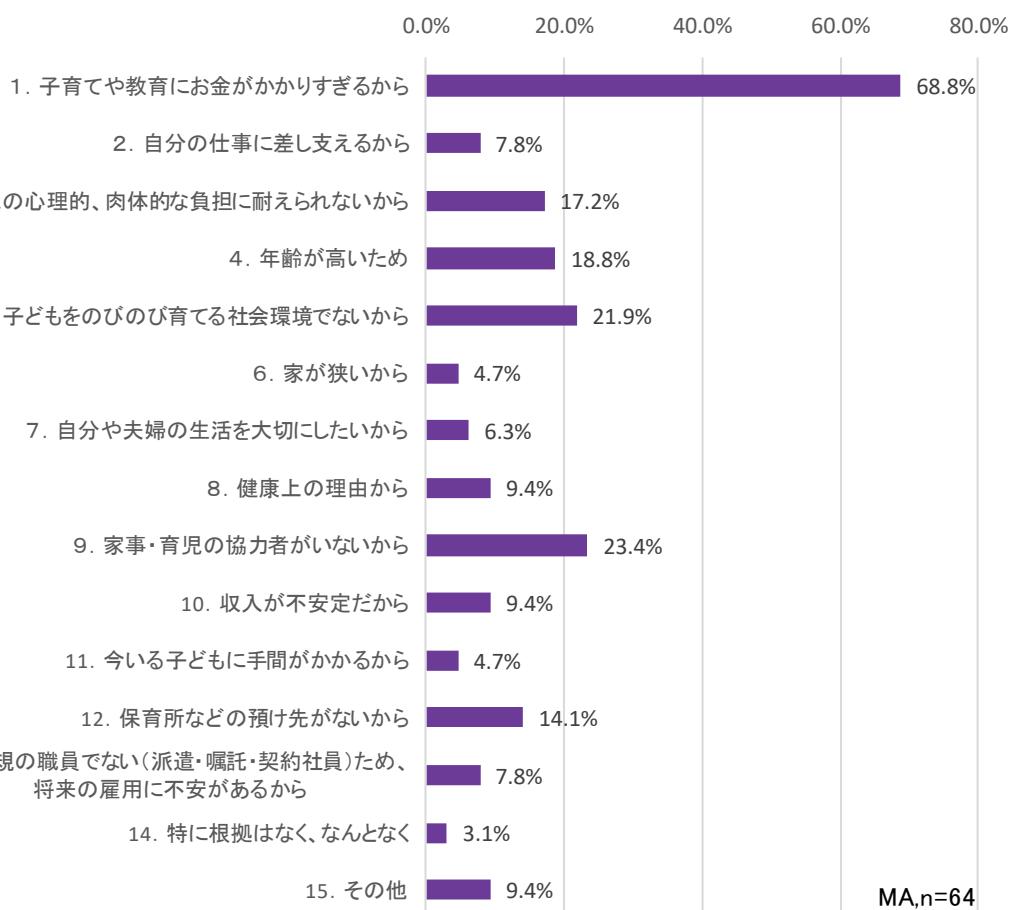
- ・実際の子どもの数と理想とする子どもの数の対応状況をみると、実際の子どもの数が1人～3人までのの方は、理想の子どもの数よりも少ないと回答している割合が高い。
- ・現在、「子どもはいない」と回答している人の状況をみると、「いなくてもよい」という割合よりも、子どもがほしいという割合の方が高い。

上段:割合 下段:件数	総計	理想的子どもの数					
		1人	2人	3人	4人	5人以上	いなくてよい
実際の子どもの数	1人	100.0 16	12.5 2	56.3 9	25.0 4	0.0 0	0.0 0
	2人	100.0 52	0.0 0	55.8 29	42.3 22	0.0 0	1.9 1
	3人	100.0 19	0.0 0	10.5 2	68.4 13	5.3 1	15.8 3
	4人	100.0 5	0.0 0	0.0 0	60.0 3	40.0 2	0.0 0
	5人以上	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	子どもはない	100.0 51	2.0 1	43.1 22	21.6 11	0.0 0	33.3 17

問21で、「1. 理想とする子どもの数より実際の子どもの数（将来的な見通しを含む）が少ない」と回答した方が対象（対象者数：64人）

問22. 理想とする人数と実際の子どもの数が少ない理由

- ・理想とする人数と実際の子どもの数が少ない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の割合が最も高く68.8%で、他の項目よりも高い割合である。次いで「家事・育児の協力者がいらないから」が23.4%、「子どもをのびのび育てる社会環境でないから」が21.9%である。



(VI)その他・自由意見

【設問】

問 3 あなたにとって、小竹町で自慢したい“モノ”（特産品など），“コト”（お祭り、イベントなど）、“場所”（社寺仏閣、風景など）は、何ですか。

問 4 あなたは日常の買物を主にどこでしていますか

→選択肢⑥：その他（具体的な自治体名）

問 5 あなたは、今後も小竹町に住みたいと思いますか。また、その理由もお書きください。

問 6 小竹町に住みたくなるために、あるいは、ずっと住み続けるために、町が実施した方が良い効果的な支援はどれだと思いますか。

→選択肢⑯：その他

問 8 結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるには、どのような支援が効果的だと思いますか。

→選択肢⑪：その他

問 9 出産しやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか。

→選択肢⑤：その他

問 10 子育てしやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか。

→選択肢⑬：その他

問 11 町の玄関口でもあるＪＲ小竹駅周辺のまちづくりに「必要なもの」は何ですか。

→選択肢⑨：その他

問 16 問 14 で、「3. 結婚したいができない」、「4. 結婚したくない」と回答した方にお尋ねします。その理由は何ですか？

→選択肢⑯：その他

問 17 今のパートナーとはどこで知り合いましたか？

→選択肢⑪：その他

問 18 今のパートナーと結婚を決めたきっかけは何ですか？

→選択肢⑭：その他

問 22 問 21 「1. 理想とする子どもの数より実際の子どもの数（将来的な見通しを含む）が少ない」と回答した方にお聞きします。その理由はなんですか？

→選択肢⑯：その他

○結婚や出産、子育てがしやすいまちになるためのアイデアなどをお聞かせください。

問3 あなたにとって、小竹町で自慢したい“モノ”（特産品など），“コト”（お祭り、イベントなど）、“場所”（社寺仏閣、風景など）は、何ですか。

遠賀川・遠賀川の風景	30
自然・自然風景	29
知らない・自慢できるものはない	29
その他	28
その他地域のお祭り	15
町民まつり	14
小竹祇園山笠（子ども山笠）	10
ブルーベリー・ブルーベリー園	10
南良津獅子舞	10
亀山神社等	9
JR線・JRの駅	9
災害が少ない	7
長崎街道	6
ボタ山クロスカントリー	6
トライアル	6
歴史・文化	6
都市に近い	5
静か	5
教育・子育て関連施設	4
花・桜並木	4
竹細工	4
ジャーマンベーカリー	3
地蔵祭り	3
病院やトライアルへの送迎	3
兵士・庶民の戦争資料館	3
新多神相撲	2
彼岸花祭り	2
松岩菩提	2
遠賀川のサイクリングロード	2
住みやすい	2
地域のまとまり・近所付き合い	2
小竹珈琲	2
総計	272

問4 あなたは日常の買物を主にどこでしていますか

小竹町と飯塚市	13
小竹町と直方市	12
小竹町と直方市と飯塚市	5
生活協同組合 F コープ	4
小竹町と直方市と宮若市	4
直方市と宮若市	3
小竹町と飯塚市と宮若市	3
飯塚市と宮若市	2
小竹町と直方市と飯塚市と宮若市	2
小竹町と宮若市	2
直方市と飯塚市	2
福岡市	1
この設問では回答を選び難い。買い物の品物により異なる。	1
福智町（赤池）	1
直方市と北九州市	1
小竹町と宮若市（トライアル、ルミエール）	1
総計	57

問5 あなたは、今後も小竹町に住みたいと思いますか。また、その理由もお書きください。

住みたい理由	
持ち家・自宅があるから	39
住み慣れているから	32
その他	13
生まれ育ったところだから	12
自然が豊かだから	8
引越し・移動したくないから	5
小竹町の環境	5
災害が少ない	3
総計	117

どちらかといえば住みたい理由	
住み慣れているから	29
持ち家・自宅があるから	24
小竹町の環境	16
生まれ育ったところだから	15
引越し・移動したくないから	12
その他	9
静かだから	6
知人・友人がいるから	4
災害が少ない	4
自然が豊かだから	4
総計	123

どちらかといえば住みたくない理由	
小竹町の環境	49
その他	27
交通の便が悪い	19
魅力・活気がない	15
持ち家・自宅があるから	4
持ち家・自宅が別の場所にあるから	2
総計	116

住みたくない理由	
小竹町の環境	15
魅力・活気がない	9
その他	7
交通の便が悪い	5
引越し・移動の予定があるから	2
総計	38

問6 小竹町に住みたくなるために、あるいは、ずっと住み続けるために、町が実施した方が良い効果的な支援はどれだと思いますか。

住環境の改善・充実	26
交通利便性の向上	23
行政サービスの改善・充実	22
その他	15
教育環境の改善・充実	7
雇用・労働環境の改善・充実	5
定住促進	3
防災・減災対策	3
環境美化対策	3
健康づくりの支援	2
総計	109

問8 結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるには、どのような支援が効果的だと思いますか

新しく安い住居の提供
SNS、ホームページを利用し全国に小竹町をPRしては
駅近くにマンションを建てる
結婚して子供を設けることに価値(幸せ)を見いだせる学校教育の実施
小竹町に住み易い、町民税の軽減
強制は差別である
金銭や時間の余裕が生まれること
とにかく子育てがしづらい

問9 出産しやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか。

パートナー社会の理解。子を産めば家庭に入るという古い考えがいけない。
婦人科が少ない。町内病院、町立病院にあるべきと思う。
出産祝い金
安心して子育てできる教育環境
妊娠中の早産、切迫早産予防の為、こども園に未就園児の受け入れを妊娠期間中～産後半年ほどまでしてもらえると、次の子を産む安心につながる
金銭や出産そのものに余裕が生まれる事
医療体制の充実

問10 子育てしやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか。

両立支援に対する国、県の取り組みの充実
小、中学校の環境を良くし魅力的教育を提供する。
教育施設の充実、整備
幼い子供達の遊具となる場所、あるのに設備がない
安心して子育てできる教育環境
自分の子は自分達でしっかり育てるのが当たり前
塾通いに費用が嵩むので、無料町営塾を開設してほしい
子育てをする親の教育を
子供が安心して遊べる広い場所、公園

問11 町の玄関口でもあるＪＲ小竹駅周辺のまちづくりに「必要なもの」は何ですか。

住環境の充実	13
交通利便性の向上	6
医療福祉施設	4
災害への備え	3
娯楽・商業施設	3
その他	2
総計	31

問16 問14で、「3. 結婚したいができない」、「4. 結婚したくない」と回答した方にお尋ねします。

その理由は何ですか？

身体障害者
障害があるため

問17 今のパートナーとはどこで知り合いましたか？

既述なし

問18 今のパートナーと結婚を決めたきっかけは何ですか？

飲食が楽しい
子どもが出来たから

問22 問21「1. 理想とする子どもの数より実際の子どもの数（将来的な見通しを含む）が少ない」と回答した方にお聞きします。その理由はなんですか？

配偶者の気分
妊娠中のトラブル、産後のトラブルを経験したため、また同じこと、似たことが起こることが怖い。

○結婚や出産、子育てがしやすいまちになるためのアイデアなどをお聞かせください。

まちづくりについて	46
その他	44
子育て支援について	41
役場・議会について	27
医療・福祉について	15
交通について	15
教育環境について	11
安全・安心について	11
雇用について	8
公共施設について	8
産業活性化について	7
婚活支援について	6
多世代交流について	4
特になし	3
総計	246

(VII)参考資料(調査票)

人口増加・定住促進に向けた取り組みに関する 住民アンケート調査 ご協力のお願い

(小竹町「人口ビジョン」及び「総合戦略」策定業務に関するアンケート調査)

住民のみなさまには、平素から町政の運営につきまして、ご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

現在、わが国では、人口減少がはじまっており、今後は、今以上に人口が減少していくことが予想されています。このままでは、未来を担う子どもの数が減り、国の活力が低下してしまうおそれがあります。

小竹町においても、将来的に、人口が減少していくものと見込まれており、人口増加・定住促進に向けた取り組みを平成27年度から本格的に進めているところです。

今回、取り組みを開始し一定期間経過したことから、今後の人口増加・定住促進の取り組みを検討するにあたり、広く町民のみなさまのご意見、ご意向を把握するアンケート調査を実施することにしました。

集計結果は、統計的に処理し公表させていただく予定ですが、個人が特定されることはありません。ぜひ、みなさまの率直なご意見をお聞かせください。

お忙しいところ、誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

令和元年10月

ご記入にあたってのお願い

○ご記入にあたっては、18歳未満のお子さんがいらっしゃる家庭においては、ご両親のどちらかが、その他においては、世帯主又はその配偶者の方が、ご回答いただきますよう、よろしくお願いします。難しい場合は、ご家族の方がご回答されても構いません。

○回答の記入は、直接このアンケート調査票にボールペンや濃い鉛筆でしっかりとご記入願います。

○「その他」や記述の項目では、所定の欄に数字や具体的な内容を記入してください。

回答期限・返送方法

○ご記入いただいた調査票は、10月21日(月)までに、同封の返信用封筒に入れて、ポストに投函してください(切手は不要です)。

【問合せ先】

小竹町役場 まちづくり推進課企画係

〒820-1192 福岡県鞍手郡小竹町大字勝野3349番地

Tel: 09496-2-1214 Fax: 09496-2-1140

あなたご自身のことについてお尋ねします。

問1. あなたご自身のことについて、お答えください。該当する番号に○印をつけてください。

性別	1. 男性 2. 女性			
年齢	1. (歳) ※直接、年齢をご記入ください			
校区	1. 小竹南小学校区	2. 小竹北小学校区	3. 小竹西小学校区	
居住年数	1. 3年未満 4. 20年～30年未満	2. 3年～10年未満 5. 30年以上	3. 10年～20年未満	
同居の有無	1. 1人暮らし 5. その他 ()	2. 夫婦	3. 夫婦と子ども	4. 3世代同居
居住形態	1. 持ち家(自己所有) 2. 持ち家(親元に同居) 3. 借家(一戸建て) 4. 民間賃貸住宅(アパート) 5. 公的賃貸住宅(県営住宅、町営住宅等) 6. 会社の寮や社宅、官舎 7. その他 ()			
就業状態	1. 正社員、正規の職員 4. 自営業主、家族従業者 6. パート・アルバイト	2. 無職、専業主婦 5. 派遣・嘱託・契約社員 7. その他 ()	3. 学生	
勤務地または就学地	1. 小竹町内 6. 福智町 10. その他 ()	2. 直方市 7. 北九州市	3. 宮若市 8. 福岡市	4. 鞍手町 5. 飯塚市 9. その他の県内市町村

小竹町の住まい方についてお尋ねします。

問2. 総合的にみて、小竹町は住みよいところだと感じますか？【1つに○】

- | | | |
|------------------|------------------|--------------|
| 1. 住みやすい | 2. どちらかといえば住みやすい | 3. どちらともいえない |
| 4. どちらかといえば住みにくい | 5. 住みにくい | |

問3. あなたにとって、小竹町で自慢したい“モノ”（特産品など），“コト”（お祭り、イベントなど），“場所”（社寺仏閣、風景など）は、何ですか。

（回答欄）

問4. あなたは日常の買物を主にどこでしていますか【1つに○】

- | | | | |
|---------|------------------|--------|--------|
| 1. 小竹町内 | 2. 直方市 | 3. 飯塚市 | 4. 宮若市 |
| 5. 北九州市 | 6. その他（具体的な自治体名） |) | |

問5. あなたは、今後も小竹町に住みたいと思いますか？【1つに○】

また、その理由もお書きください。

- | | | |
|-----------|-----------------|-------------------|
| 1. 住みたい | 2. どちらかといえば住みたい | 3. どちらかといえば住みたくない |
| 4. 住みたくない | | |

【理由】

問6. 小竹町に住みたくなるために、あるいは、ずっと住み続けたくなるために、町が実施した方が良い効果的な支援はどれだと思いますか。【3つまでに○】

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 家を借りる際の家賃補助（期間限定） | 2. 空き家を購入する際の補助 |
| 3. 住宅をリフォームする際の補助 | 4. 高齢者や障害者の方が入居しやすい住宅の普及 |
| 5. 親族の近くに住むことや同居に対する支援 | 6. 固定資産税の減免（期間限定） |
| 7. 子どもの医療費補助 | 8. 出産祝い金 |
| 9. 起業支援・助成 | 10. 保育費支援 |
| 11. 学校授業料支援 | 12. 子育て世代向け公的賃貸住宅の供給 |
| 13. 新規就農者への助成金 | 14. 転入奨励金 |
| 15. その他（） | |

小竹町の取り組みについてお尋ねします。

問 7. 小竹町では、総合計画に基づき、次のことに力を入れて施策を進めています。あなたが町で暮らすなかで、以下の施策に対する現在の満足度と今後の重要度について、あなたのお考えに近いものを選んでください。
 (各項目の満足度と重要度それぞれ1つに○)

評価 項目(施策)	現在の満足度			今後の重要度				
	満足	いえ ない	どちらとも いえ ない	不満	重 要	いえ ない	どちらとも いえ ない	不 満
例 高齢者・障害者等福祉の充実	1	2	③	①	2	3		
(1) 安心して子育てができる環境(施設)の整備	1	2	3	1	2	3		
(2) 高齢者が安心して暮らせる福祉の充実	1	2	3	1	2	3		
(3) 障害者が安心して暮らせる福祉の充実	1	2	3	1	2	3		
(4) 支え合いによる地域福祉の充実	1	2	3	1	2	3		
(5) 保健事業の充実(健康相談・各種検診)	1	2	3	1	2	3		
(6) 家庭ごみ分別収集体制の充実	1	2	3	1	2	3		
(7) 定住を促進する住環境の整備	1	2	3	1	2	3		
(8) 学校や地域における人権教育の充実	1	2	3	1	2	3		
(9) 農地の保全・農業振興の推進	1	2	3	1	2	3		
(10) 観光の振興によるまちづくりの推進	1	2	3	1	2	3		
(11) 企業誘致・雇用創出の推進	1	2	3	1	2	3		
(12) 商業振興の推進	1	2	3	1	2	3		
(13) 利用しやすい地区内道路の整備	1	2	3	1	2	3		
(14) 生活排水処理環境の整備 (下水道、農業集落排水、浄化槽)	1	2	3	1	2	3		
(15) 公共交通(JR・西鉄バス・平成筑豊鉄道)の充実	1	2	3	1	2	3		
(16) 町内巡回バスの利便性の向上	1	2	3	1	2	3		
(17) 消防、救急体制の強化	1	2	3	1	2	3		
(18) 自然災害等に対する防災対策・防災組織の推進	1	2	3	1	2	3		
(19) 安全でおいしい水の安定供給	1	2	3	1	2	3		
(20) 小中学校の学校施設の整備	1	2	3	1	2	3		
(21) 学童保育体制の充実	1	2	3	1	2	3		
(22) 生涯学習に取り組むための機会拡充	1	2	3	1	2	3		
(23) スポーツに親しむ環境整備	1	2	3	1	2	3		
(24) 魅力ある地域づくり・コミュニティ活動の推進	1	2	3	1	2	3		
(25) 便利で迅速丁寧な行政サービス	1	2	3	1	2	3		

人口増加に向けた取り組みについてお尋ねします。

問 8. 結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるには、どのような支援が効果的だと思いますか？【あてはまるものすべてに○】

- | | |
|----------------------------------|----------------------------|
| 1. 男女の出会いの場の提供 | 2. 夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実 |
| 3. 安定した雇用機会の提供 | 4. 結婚した方が有利となるような税制や社会保障 |
| 5. 結婚に関する相談体制 | 6. 結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援 |
| 7. 安定した住居・住宅の供給 | 8. 女性が働きやすい環境づくり |
| 9. 長時間労働の是正、有給休暇の消化促進など、自由な時間の確保 | |
| 10. 結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない | |
| 11. その他（
） | |

問 9. 出産しやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか？【1つに○】

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| 1. 産休・育休制度の充実 | 2. 妊娠・出産に関する相談・地域のサポート体制の充実 |
| 3. 妊娠・出産時の経済的負担の軽減 | 4. 支援は必要ない |
| 5. その他（
） | |

問 10. 子育てしやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか？
【3つまでに○】

- | | |
|----------------------------------|------------------------|
| 1. 子育てを地域で見守るコミュニティの充実 | 2. 子育てに関する相談、サポート体制の充実 |
| 3. 育児に関するセミナーなどの開催 | 4. 育児休暇制度の充実（期間の延長など） |
| 5. 男性の育児休暇取得の推奨 | 6. 子どもの人数に応じた経済的な支援 |
| 7. 保育所などの預け先の施設の充実 | 8. 企業による育休明けの働き方に関する支援 |
| 9. 子育てがしやすい税制や社会保障 | 10. 育児や住宅に対する資金貸与や補助支援 |
| 11. 長時間労働の是正、有給休暇の取得促進など、育児時間の確保 | |
| 12. 支援は必要ない | |
| 13. その他（
） | |

問 11. 町の玄関口でもあるJR小竹駅周辺のまちづくりに「必要なもの」は何ですか？【3つまでに○】

- | | |
|-------------------------------|--|
| 1. 民間による戸建て住宅、アパート、マンションなどの開発 | |
| 2. 低層住宅の整備など定住促進に向けた環境づくり | |
| 3. スーパー、飲食店などの商業・飲食施設の充実 | |
| 4. 高齢者介護施設の充実 | |
| 5. コンビニやドラッグストアなどの充実 | |
| 6. 図書館などの文化施設 | |
| 7. 公園・緑地などの整備 | |
| 8. 特に何もない | |
| 9. その他（
） | |

次の「問 12～問 22」の設問は、

年齢が 18 歳～49 歳の方が世帯にいらっしゃる方にお尋ねします

世帯の中で 18 歳～49 歳の方がお答えください。

それ以外の方は、7 ページの 「自由意見」 にお進みください。

結婚のことについてお尋ねします。

問 12. あなたは「結婚」していますか。【1つに○】

1. 未婚 2. 以前、結婚していた 3. 既婚又は近々結婚の予定がある

問 13. 問 14. 問 15. 問 16.
の質問にお答えください

問 17. 問 18.
の質問にお答えください

問 13～問 16 は、問 12 で「1.未婚」、「2.以前、結婚していた」と回答した方にお尋ねします。

問 13. 現在、結婚を前提に交際されている方はいらっしゃいますか？【1つに○】

1. いる 2. いない

問 14. 「結婚」についてのあなたのお気持ちをお聞かせください。【1つに○】

1. 早めに結婚したい
2. 時期にはとらわれていないが、いずれ結婚したい
3. 結婚はしたいができない
4. 結婚したくない する気はない
- 問 15 へ
- 問 16 へ

問 15. 問 14 で、「1. 早めに結婚したい」、「2. 時期にはとらわれていないが、いずれ結婚したい」と回答した方にお尋ねします。何歳ぐらいで結婚したいですか？その年齢をお書きください。

【希望する結婚年齢】

歳くらいで結婚したい

**問 16. 問 14 で、「3. 結婚したいができない」、「4. 結婚したくない」と回答した方にお尋ねします。
その理由は何ですか？【3つまでに○】**

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| 1. 理想の相手にまだめぐり会わない | 2. 職場や周囲に未婚の異性がいない |
| 3. 自分や相手がまだ若すぎる | 4. 异性にめぐり会う機会（場）がない |
| 5. 安定した仕事についていない | 6. 金銭的な余裕がない |
| 7. 仕事が忙しく、時間（休み）がとれない | 8. やりたいことや打ち込みたいことがある |
| 9. 結婚生活に希望を見出せない | 10. 必要性を感じない |
| 11. 仕事（学業）に専念したい | 12. 异性とうまくつきあえない |
| 13. 自由や気楽さを失いたくない | 14. 親の介護などにより、結婚する環境でない
） |
| 15. その他（
） | |

問 17～問 18 は、問 12 で「3. 既婚又は近々結婚の予定がある」と回答した方にお尋ねします。

問 17. 今のパートナーとはどこで知り合いましたか？【1つに○】

- | | | |
|----------------------|---------------|------------------|
| 1. 職場や仕事で | 2. 幼なじみ・隣人 | 3. サークル・クラブ・習い事で |
| 4. 学校で | 5. 見合い | 6. 友人や兄弟姉妹を通じて |
| 7. アルバイト先で | 8. 旅先や街なかで | 9. インターネットを通じて |
| 10. 結婚相談所などの結婚情報サービス | 11. その他（
） | |

問 18. 今のパートナーと結婚を決めたきっかけは何ですか？【1つに○】

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 友人の影響 | 2. 転勤などで転居することになったから |
| 3. 両親などが病気になり安心させたかったから | 4. そろそろ結婚する年齢だと感じたから |
| 5. 最近、老化を感じるから | 6. 経済力がついたから |
| 7. 仕事で挫折して落ち込んでいたから | 8. 子どもが欲しかったから |
| 9. 相手が結婚を望んでいたから | 10. 理想と思えるパートナーだったから |
| 11. 結婚しないほうが不自然だと思ったから | 12. ずっと独身はいやだと思ったから |
| 13. 理由は特にない | 14. その他（
） |

問 19～問 22 は、18歳～49歳の方、皆さんにお尋ねします。

問 19. 現在、あなたには何人のお子さまがいらっしゃいますか？【1つに○】

- | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|---------|-----------|
| 1. 1人 | 2. 2人 | 3. 3人 | 4. 4人 | 5. 5人以上 | 6. 子どもはない |
|-------|-------|-------|-------|---------|-----------|

問 20. 理想とする子どもの数は何人ですか？【1つに○】

- | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|---------|------------|
| 1. 1人 | 2. 2人 | 3. 3人 | 4. 4人 | 5. 5人以上 | 6. いなくてもいい |
|-------|-------|-------|-------|---------|------------|

問 21. 問 20 の「理想の子どもの数」と現実の間にギャップはありますか。【1つに○】

1. 理想とする子どもの数より実際の子どもの数
(将来的な見通しを含む) が少ない
2. 理想とする子どもの数と実際の子どもの数
(将来的な見通しを含む) はほぼ同じ
3. よくわからない

問 22 へ

自由意見へ

問 22. 問 21 で、「1. 理想とする子どもの数より実際の子どもの数(将来的な見通しを含む)が少ない」と回答した方にお聞きします。

その理由はなんですか？【あてはまるものすべてに○】

- | | |
|--|--------------------|
| 1. 子育てや教育にお金がかかりすぎるから | 2. 自分の仕事に差し支えるから |
| 3. 育児の心理的、肉体的な負担に耐えられないから | 4. 年齢が高いため |
| 5. 子どもをのびのび育てる社会環境でないから | 6. 家が狭いから |
| 7. 自分や夫婦の生活を大切にしたいから | 8. 健康上の理由から |
| 9. 家事・育児の協力者がいないから | 10. 収入が不安定だから |
| 11. 今いる子どもに手間がかかるから | 12. 保育所などの預け先がないから |
| 13. 正規の職員でない（派遣・嘱託・契約社員）ため、将来の雇用に不安があるから | |
| 14. 特に根拠はなく、なんとなく | |
| 15. その他 () | |

あなたのご自由な意見をお聞かせください

結婚や出産、子育てがしやすいまちになるためのアイデアなどをお聞かせください。

（複数行用の記入欄）

アンケートは以上です。ご協力、ありがとうございました。